

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年4月7日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

One ETF トピックス(以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権(以下「受益権」といいます。)

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等(後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。)をいいます。以下同じ。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(5)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2023年4月8日から2023年10月6日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

1. 対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
2. 対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次

ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、株式会社日本証券クリアリング機構(金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。)の業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社(販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

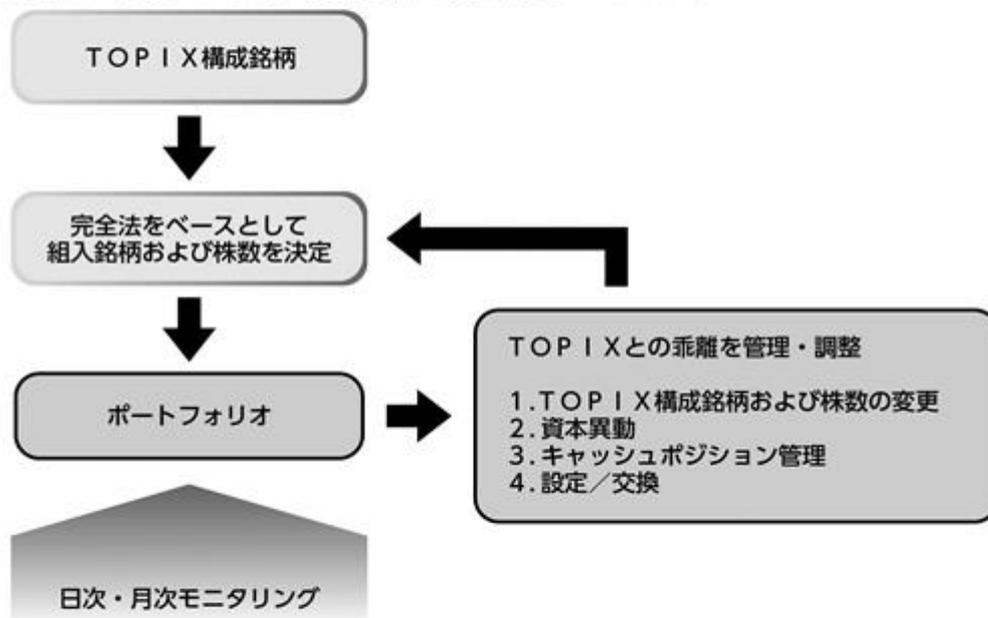
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
 - 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。
- ※信託財産で保有する株式の貸付取引を行う場合があります。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - 売買単位は10口単位です。
 - 取引方法は原則として株式と同様です。
 - 売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - 委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - 所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - 一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - 通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- ②JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信 その他資産 () 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	その他 ()

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

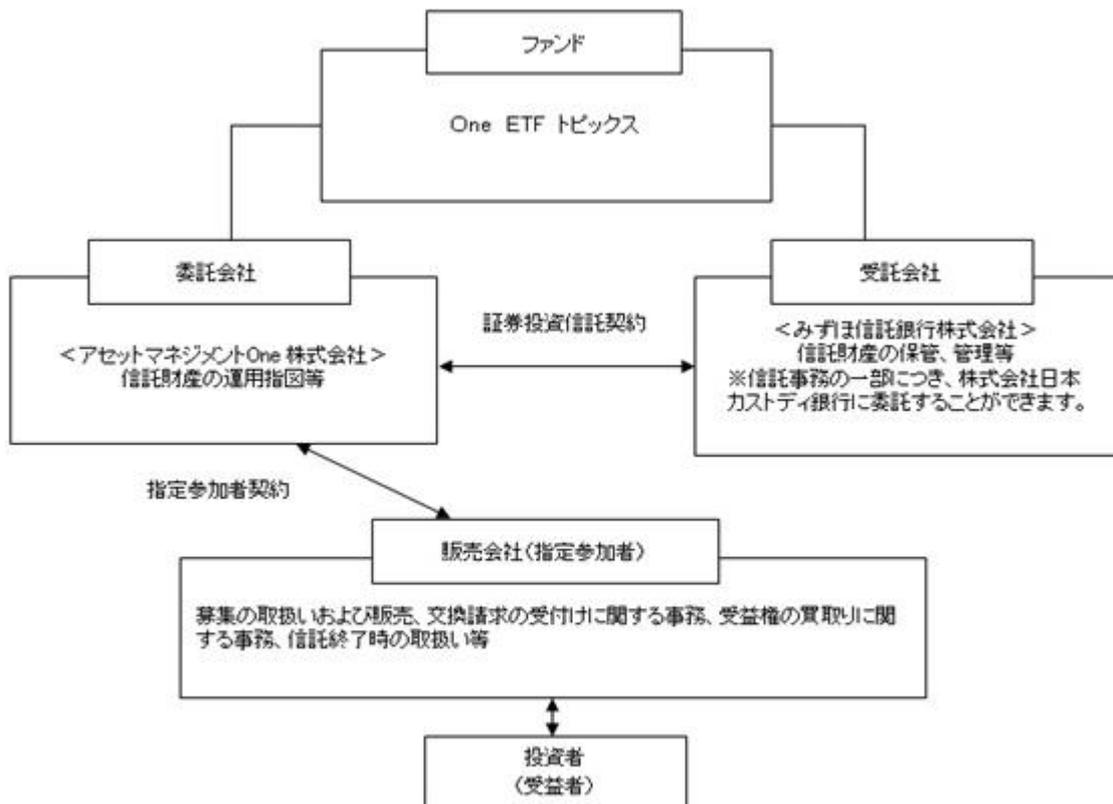
（２）【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年1月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2023年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。

2. 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
3. 1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

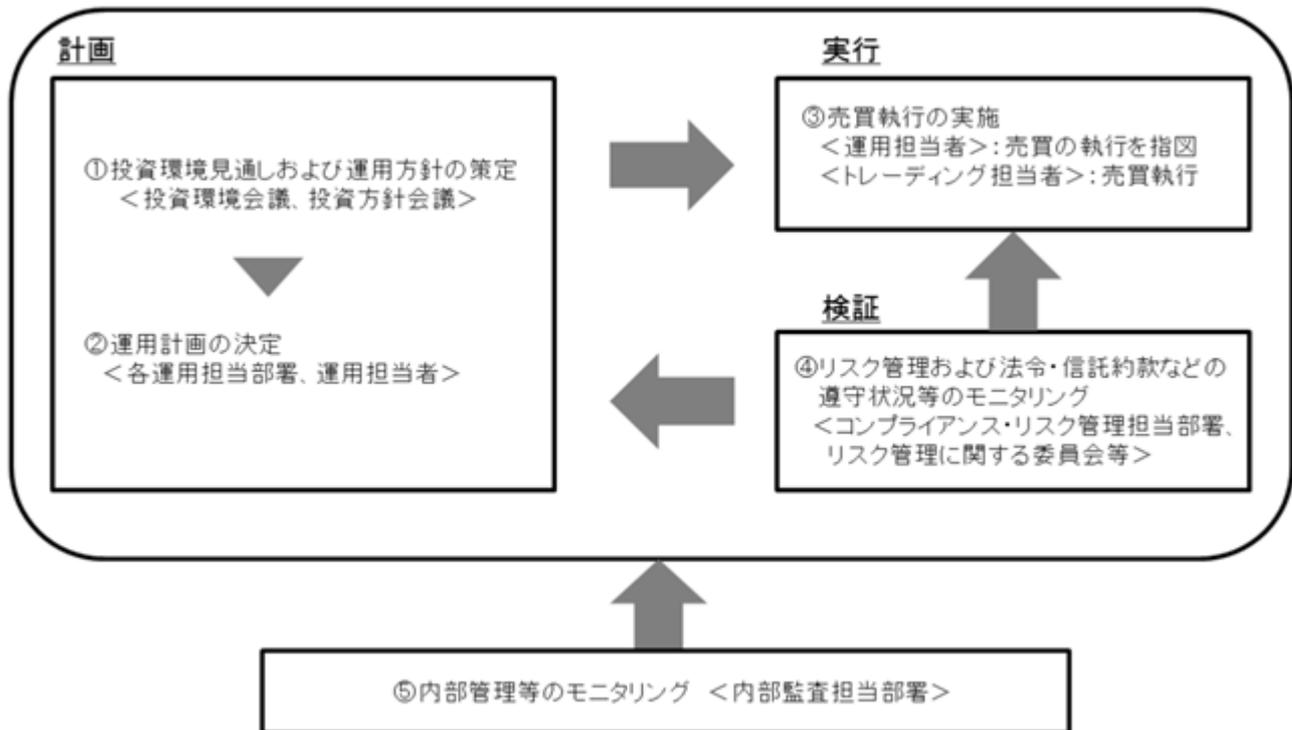
上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1.預金

2.コール・ローン

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2023年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(毎年1月、7月の8日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2) 毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益(評価益を含みます。)、先物取引等取引益(評価益を含みます。)、交換(解約)差益金、追加信託差益金

2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第26条）

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

< 基準価額の主な変動要因 >

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。損失を被る可能性を排除できるものではありません。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が20万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了(繰上償還)させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合

3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

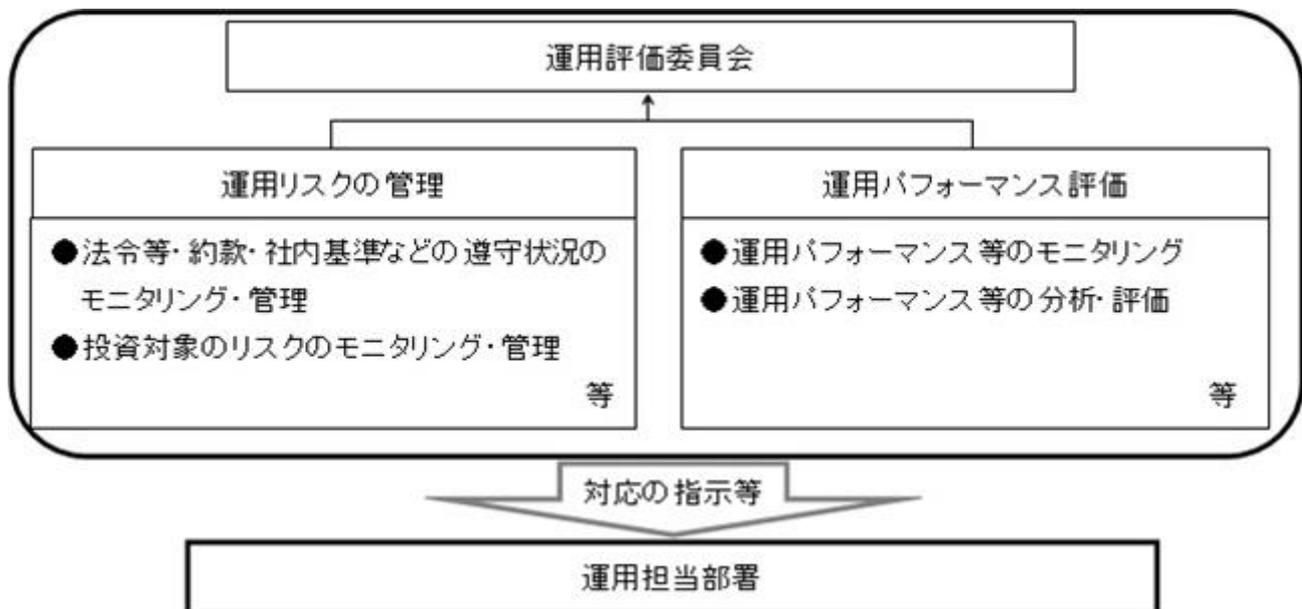
・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

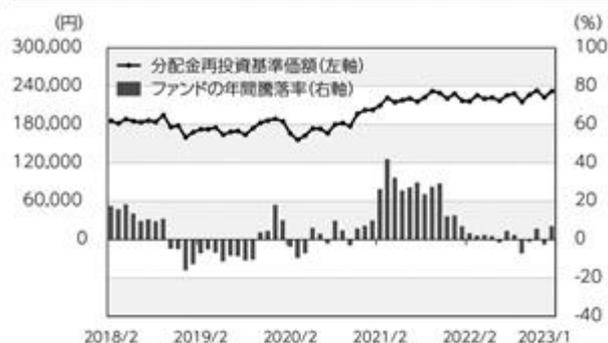


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

リスク管理体制は2023年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

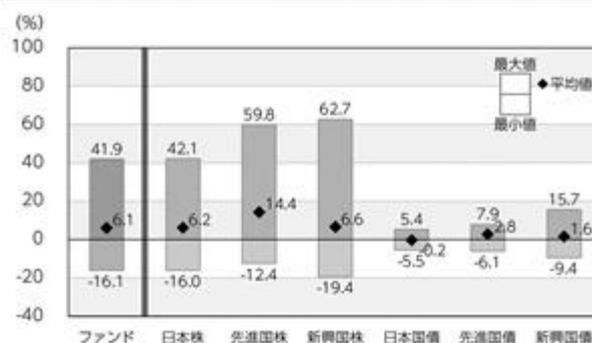
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	[東証株価指数 (TOPIX)]は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIコクサイ・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	[MSCIエマージング・マーケット・インデックス]は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	[NOMURA-BPI国債]は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 (旧野村證券株式会社) が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	[FTSE世界国債インデックス (除く日本)]は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	[JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド]は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額
2023年4月7日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用（年間上場料（毎年末の純資産総額に対して0.00825%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.00825%（税抜0.0075%）））は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%（税抜0.030%）、ただし165万円（税抜150万円）を下回る場合は165万円（税抜150万円））は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額（当該時価総額の0.05%）を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2023年4月7日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「特定株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2023年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	441,898,475,360	98.99
内 日本	441,898,475,360	98.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,508,005,358	1.01
純資産総額	446,406,480,718	100.00

その他資産の投資状況

2023年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	4,484,385,000	1.00
内 日本	4,484,385,000	1.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2023年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	8,543,200	1,825.26 15,593,595,293	1,896.50 16,202,178,800	- -	3.63
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	1,100,600	10,638.40 11,708,627,006	11,580.00 12,744,948,000	- -	2.86
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	9,729,200	902.68 8,782,448,957	952.70 9,269,008,840	- -	2.08
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	155,700	51,546.85 8,025,845,988	59,280.00 9,229,896,000	- -	2.07
5	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,999,500	3,741.31 7,480,762,458	3,892.00 7,782,054,000	- -	1.74
6	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,119,800	5,294.68 5,928,992,608	5,652.00 6,329,109,600	- -	1.42
7	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,380,900	4,080.22 5,634,376,246	4,090.00 5,647,881,000	- -	1.27
8	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	902,200	5,817.11 5,248,201,945	6,144.00 5,543,116,800	- -	1.24
9	任天堂 日本	株式 その他製品	982,300	5,483.26 5,386,209,606	5,625.00 5,525,437,500	- -	1.24

10	第一三共 日本	株式 医薬品	1,359,400	4,065.48 5,526,619,385	4,064.00 5,524,601,600	- -	1.24
11	日立製作所 日本	株式 電気機器	764,100	6,555.75 5,009,250,350	6,782.00 5,182,126,200	- -	1.16
12	信越化学工業 日本	株式 化学	263,000	16,122.45 4,240,206,000	19,075.00 5,016,725,000	- -	1.12
13	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	109,800	41,199.48 4,523,703,192	45,170.00 4,959,666,000	- -	1.11
14	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	1,184,100	4,338.15 5,136,809,958	4,144.00 4,906,910,400	- -	1.10
15	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,205,800	3,987.77 4,808,460,602	4,059.00 4,894,342,200	- -	1.10
16	HOYA 日本	株式 精密機器	332,300	12,645.26 4,202,021,000	14,200.00 4,718,660,000	- -	1.06
17	三井物産 日本	株式 卸売業	1,204,500	3,712.61 4,471,842,073	3,820.00 4,601,190,000	- -	1.03
18	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	2,216,100	1,892.68 4,194,370,392	2,027.50 4,493,142,750	- -	1.01
19	三菱商事 日本	株式 卸売業	1,029,200	4,200.60 4,323,264,834	4,336.00 4,462,611,200	- -	1.00
20	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,014,300	3,966.70 4,023,426,163	4,183.00 4,242,816,900	- -	0.95
21	ダイキン工業 日本	株式 機械	187,600	20,257.76 3,800,357,001	22,470.00 4,215,372,000	- -	0.94
22	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	1,543,000	2,716.57 4,191,668,265	2,714.00 4,187,702,000	- -	0.94
23	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,264,700	3,123.05 3,949,725,702	3,207.00 4,055,892,900	- -	0.91
24	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	2,506,700	1,489.90 3,734,745,136	1,486.50 3,726,209,550	- -	0.83
25	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	169,300	18,905.07 3,200,628,429	21,580.00 3,653,494,000	- -	0.82
26	ファナック 日本	株式 電気機器	152,700	19,806.37 3,024,433,546	22,905.00 3,497,593,500	- -	0.78
27	村田製作所 日本	株式 電気機器	471,800	6,802.46 3,209,400,743	7,394.00 3,488,489,200	- -	0.78
28	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	567,300	5,555.54 3,151,660,033	6,127.00 3,475,847,100	- -	0.78
29	S M C 日本	株式 機械	51,000	56,691.11 2,891,246,709	65,350.00 3,332,850,000	- -	0.75
30	富士通 日本	株式 電気機器	156,600	17,395.65 2,724,160,210	18,510.00 2,898,666,000	- -	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年1月31日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2023年1月31日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	17.21
情報・通信業		8.83
輸送用機器		7.34
銀行業		6.50
化学		6.14
卸売業		5.87
医薬品		5.31
サービス業		5.27
機械		5.19
小売業		4.50
食料品		3.38
陸運業		2.96
精密機器		2.59
保険業		2.39
その他製品		2.29
建設業		1.93
不動産業		1.88
電気・ガス業		1.23
その他金融業		1.13
鉄鋼		0.84
証券、商品先物取引業		0.75
非鉄金属		0.74
ガラス・土石製品		0.71
ゴム製品		0.70
海運業		0.59
金属製品		0.57
空運業		0.51
石油・石炭製品		0.48
繊維製品		0.46
鉱業		0.30
パルプ・紙		0.18
倉庫・運輸関連業		0.14
水産・農林業	0.09	
合計	98.99	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2023年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0503月	買建	227	4,250,590,660	4,484,385,000	1.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(2023年1月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (2016年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (2016年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (2017年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (2017年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (2018年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (2018年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (2019年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (2019年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (2020年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
第10計算期間末 (2020年7月8日)	234,565	237,149	1,570.66	1,587.96	1,573
第11計算期間末 (2021年1月8日)	308,912	311,185	1,874.98	1,888.78	1,870
第12計算期間末 (2021年7月8日)	412,040	415,621	1,944.36	1,961.26	1,947
第13計算期間末 (2022年1月8日)	410,434	414,457	2,020.03	2,039.83	2,018
第14計算期間末 (2022年7月8日)	371,064	376,214	1,909.68	1,936.18	1,915
第15計算期間末 (2023年1月8日)	424,851	430,043	1,898.20	1,921.40	1,920
2022年1月末日	348,287	-	1,919.11	-	1,921
2月末日	352,768	-	1,910.59	-	1,910
3月末日	391,857	-	1,992.50	-	1,995

4月末日	395,476	-	1,944.61	-	1,945
5月末日	398,480	-	1,959.38	-	1,956
6月末日	372,901	-	1,919.13	-	1,920
7月末日	375,650	-	1,963.13	-	1,959
8月末日	440,124	-	1,986.61	-	1,984
9月末日	421,119	-	1,877.38	-	1,879
10月末日	442,537	-	1,972.89	-	1,971
11月末日	455,528	-	2,030.81	-	2,031
12月末日	433,723	-	1,937.84	-	1,941
2023年1月末日	446,406	-	1,998.94	-	1,997

（注）計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50
第10計算期間	17.30
第11計算期間	13.80
第12計算期間	16.90
第13計算期間	19.80
第14計算期間	26.50
第15計算期間	23.20

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0
第10計算期間	7.2
第11計算期間	20.3
第12計算期間	4.6
第13計算期間	4.9
第14計算期間	4.2
第15計算期間	0.6

（注）収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287
第10計算期間	81,712,800	50,364,192
第11計算期間	57,846,700	42,434,261
第12計算期間	101,344,000	54,183,516
第13計算期間	76,116,600	84,849,298
第14計算期間	41,382,200	50,257,264
第15計算期間	39,357,900	9,847,648

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2023年1月31日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日～2023年1月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年9月4日)

分配の推移(税引前)

2021年 1月	1,380円
2021年 7月	1,690円
2022年 1月	1,980円
2022年 7月	2,650円
2023年 1月	2,320円
設定来累計	25,470円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.99
内 日本	98.99
コールローン、その他の資産(負債控除後)	1.01
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.00

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.21
2	情報・通信業	8.83
3	輸送用機器	7.34
4	銀行業	6.50
5	化学	6.14

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.63
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.86
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.08
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.07
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.74
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.42
7	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.27
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.24
9	任天堂	株式	日本	その他製品	1.24
10	第一三共	株式	日本	医薬品	1.24

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※2014年は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

- 掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- 委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該現物株式ポートフォリオ等の委託会社への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該現物株式ポートフォリオ等についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金(解約)手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換(「交換」といいます。)を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
 - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内)
 - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数(最小交換口数)の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額(ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額)を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

<基準価額の照会方法等>

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位（金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。）の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券（当該配当落または権利落対象銘柄（以下、「対象銘柄」という場合があります。）を除きます。）および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該

受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行います。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものと取り扱います。

受託会社は、交換のための振替受益権の抹消にかかる手続きが行われたことを確認した場合に、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替の請求等を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、上記の交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、当該手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券にかかる振替請求を行うものとします。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できません。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとしします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ.償還規定

- 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 2. 対象指数が廃止された場合
 3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合
- なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ．信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

ハ．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヶ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。))または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。))(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2022年7月9日から2023年1月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 2022年7月8日現在	第15期 2023年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,778,888,348	95,885,344,975
株式	367,443,163,460	420,611,980,850
派生商品評価勘定	915,100	-
未収配当金	404,834,639	593,195,858
未収利息	540,465	5,507,657
前払金	369,855,000	395,895,000
その他未収収益	159,349,854	165,908,507
差入委託証拠金	368,880,000	399,885,000
流動資産合計	501,526,426,866	518,057,717,847
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	113,652,800	147,494,250
未払金	217,654,640	200,037,680
未払収益分配金	5,149,148,511	5,192,571,637
未払受託者報酬	68,741,956	77,698,866
未払委託者報酬	113,879,909	129,541,936
未払利息	354,490	286,563
受入担保金	124,687,025,168	87,400,567,116
その他未払費用	111,086,968	58,304,501
流動負債合計	130,461,544,442	93,206,502,549
純資産の部		
元本等		
元本	286,603,549,225	330,131,170,925
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	84,461,333,199	94,720,044,373
(分配準備積立金)	7,606,095	5,338,818
元本等合計	371,064,882,424	424,851,215,298
純資産合計	371,064,882,424	424,851,215,298
負債純資産合計	501,526,426,866	518,057,717,847

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第14期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日	第15期 自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
営業収益		
受取配当金	4,844,031,658	4,840,464,323
受取利息	12,300,867	28,548,458
有価証券売買等損益	20,544,251,859	5,434,160,405
派生商品取引等損益	304,058,830	65,981,870
その他収益	576,870,224	638,520,125
営業収益合計	15,415,107,940	139,354,371
営業費用		
支払利息	12,765,909	29,927,836
受託者報酬	68,741,956	77,698,866
委託者報酬	113,879,909	129,541,936
その他費用	83,716,058	80,059,908
営業費用合計	279,103,832	317,228,546
営業利益又は営業損失()	15,694,211,772	177,874,175
経常利益又は経常損失()	15,694,211,772	177,874,175
当期純利益又は当期純損失()	15,694,211,772	177,874,175
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	110,740,294,143	84,461,333,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,260,313,449	20,603,792,046
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,260,313,449	20,603,792,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,695,914,110	4,974,635,060
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,695,914,110	4,974,635,060
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	5,149,148,511	5,192,571,637
期末剰余金又は期末欠損金()	84,461,333,199	94,720,044,373

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第15期	
	自 2022年7月9日	至 2023年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期	第15期
	2022年7月8日現在	2023年1月8日現在
1. 期首元本額	299,694,268,625円	286,603,549,225円
期中追加設定元本額	61,038,745,000円	58,052,902,500円
期中一部交換元本額	74,129,464,400円	14,525,280,800円
2. 受益権の総数	194,307,491口	223,817,743口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	120,559,824,760円	83,444,257,900円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14期	第15期
	自 2022年1月9日 至 2022年7月8日	自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（538,837円）、ライセンス料（55,541,381円）、その他（27,635,840円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（547,768円）、ライセンス料（61,111,477円）、その他（18,400,663円）となっております。

2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（5,420,436,840円）及び分配準備積立金（2,655,689円）の合計額から、経費（266,337,923円）を控除して計算される分配対象額は5,156,754,606円（100口当たり2,653円）であり、うち5,149,148,511円（100口当たり2,650円）を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額（5,477,605,070円）及び分配準備積立金（7,606,095円）の合計額から、経費（287,300,710円）を控除して計算される分配対象額は5,197,910,455円（100口当たり2,322円）であり、うち5,192,571,637円（100口当たり2,320円）を分配金額としております。
-------------	---	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 自 2022年1月9日 至 2022年7月8日	第15期 自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期	第15期
	2022年7月8日現在	2023年1月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第14期	第15期
	2022年7月8日現在	2023年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	16,988,060,552	6,101,756,265
合計	16,988,060,552	6,101,756,265

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	第14期			
	2022年7月8日現在			
	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 先物取引 買建	3,712,225,000	-	3,599,550,000	112,675,000

合計	3,712,225,000	-	3,599,550,000	112,675,000
----	---------------	---	---------------	-------------

種類	第15期 2023年1月8日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	4,359,420,000	-	4,212,000,000	147,420,000
合計	4,359,420,000	-	4,212,000,000	147,420,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第14期 2022年7月8日現在	第15期 2023年1月8日現在
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,909.68円 (190,968円)	1,898.20円 (189,820円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

2023年1月8日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	8,300	3,720.00	30,876,000	貸付株式数 4,300株 (3,200株)
ニッスイ	218,200	529.00	115,427,800	貸付株式数 2,100株
マルハニチロ	32,400	2,445.00	79,218,000	貸付株式数 4,700株
雪国まいたけ	18,600	1,002.00	18,637,200	貸付株式数 10,000株 (1,800株)
カネコ種苗	7,200	1,438.00	10,353,600	貸付株式数 3,800株 (2,800株)
サカタのタネ	27,600	4,210.00	116,196,000	貸付株式数 16,200株

ホクト	19,400	1,863.00	36,142,200	貸付株式数 9,600株 (7,600株)
ホクリヨウ	3,100	737.00	2,284,700	貸付株式数 1,500株 (400株)
ショーボンドホールディングス	29,700	5,420.00	160,974,000	貸付株式数 16,300株
ミライト・ワン	75,600	1,518.00	114,760,800	貸付株式数 28,600株 (28,600株)
タマホーム	15,400	2,427.00	37,375,800	貸付株式数 8,300株
サンヨーホームズ	2,600	708.00	1,840,800	貸付株式数 1,600株
日本アクア	9,100	799.00	7,270,900	貸付株式数 5,000株
ファーストコーポレーション	5,600	709.00	3,970,400	貸付株式数 3,400株
ベステラ	4,700	929.00	4,366,300	貸付株式数 2,900株
Robot Home	37,100	160.00	5,936,000	貸付株式数 20,400株
キャンディル	3,400	495.00	1,683,000	貸付株式数 1,800株
住石ホールディングス	33,900	389.00	13,187,100	貸付株式数 21,400株
日鉄鉱業	8,700	3,195.00	27,796,500	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
三井松島ホールディングス	9,900	2,916.00	28,868,400	貸付株式数 5,300株
INPEX	806,900	1,356.00	1,094,156,400	
石油資源開発	25,300	3,725.00	94,242,500	貸付株式数 10,200株 (10,200株)
K&Oエナジーグループ	9,900	1,920.00	19,008,000	貸付株式数 4,600株 (3,200株)
ダイセキ環境ソリューション	4,400	888.00	3,907,200	貸付株式数 2,300株 (200株)
第一カッター興業	5,600	1,020.00	5,712,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
明豊ファシリティワークス	8,000	708.00	5,664,000	貸付株式数 4,300株 (4,100株)
安藤・間	126,400	827.00	104,532,800	

東急建設	62,100	634.00	39,371,400	貸付株式数 8,900株 (8,900株)
コムシスホールディングス	73,800	2,294.00	169,297,200	貸付株式数 5,100株
ビーアールホールディングス	34,600	328.00	11,348,800	貸付株式数 18,800株 (11,000株)
高松コンストラクショングループ	14,200	1,907.00	27,079,400	貸付株式数 7,800株 (7,000株)
東建コーポレーション	7,100	7,410.00	52,611,000	貸付株式数 2,400株 (2,200株)
ソネック	2,400	942.00	2,260,800	貸付株式数 1,200株
ヤマウラ	11,100	1,001.00	11,111,100	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
オリエンタル白石	78,400	282.00	22,108,800	貸付株式数 13,700株 (13,700株)
大成建設	151,900	4,065.00	617,473,500	貸付株式数 3,600株
大林組	545,800	949.00	517,964,200	貸付株式数 38,900株
清水建設	458,800	678.00	311,066,400	貸付株式数 239,300株 (65,700株)
飛鳥建設	16,900	1,001.00	16,916,900	貸付株式数 5,400株 (5,400株)
長谷工コーポレーション	157,500	1,453.00	228,847,500	
松井建設	14,200	547.00	7,767,400	貸付株式数 5,600株 (5,500株)
銭高組	1,900	2,629.00	4,995,100	貸付株式数 800株 (300株)
鹿島建設	338,400	1,472.00	498,124,800	
不動テトラ	10,600	1,464.00	15,518,400	貸付株式数 200株 (200株)
大末建設	5,600	1,137.00	6,367,200	貸付株式数 2,800株 (100株)
鉄建建設	10,900	1,746.00	19,031,400	貸付株式数 1,600株 (1,600株)

西松建設	25,900	3,830.00	99,197,000	貸付株式数 15,600株 (15,600株)
三井住友建設	123,100	410.00	50,471,000	貸付株式数 7,000株
大豊建設	6,300	3,995.00	25,168,500	貸付株式数 3,400株
佐田建設	9,800	449.00	4,400,200	貸付株式数 100株
ナカノフドー建設	10,800	317.00	3,423,600	貸付株式数 300株
奥村組	24,700	2,950.00	72,865,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
東鉄工業	21,000	2,556.00	53,676,000	貸付株式数 10,300株 (9,100株)
イチケン	3,400	1,770.00	6,018,000	
富士ピー・エス	6,800	434.00	2,951,200	貸付株式数 3,600株 (300株)
浅沼組	12,200	2,991.00	36,490,200	貸付株式数 6,500株 (1,500株)
戸田建設	187,800	684.00	128,455,200	貸付株式数 107,400株 (76,000株)
熊谷組	26,400	2,550.00	67,320,000	
北野建設	2,900	2,469.00	7,160,100	貸付株式数 500株 (500株)
植木組	4,300	1,302.00	5,598,600	貸付株式数 2,100株
矢作建設工業	20,800	744.00	15,475,200	貸付株式数 7,900株 (7,900株)
ピーエス三菱	19,300	605.00	11,676,500	貸付株式数 10,400株 (5,700株)
日本ハウスホールディングス	30,300	361.00	10,938,300	貸付株式数 16,600株
大東建託	56,100	13,310.00	746,691,000	貸付株式数 10,700株
新日本建設	21,400	749.00	16,028,600	貸付株式数 8,800株 (8,800株)
東亜道路工業	3,000	5,700.00	17,100,000	貸付株式数 1,500株 (1,300株)
日本道路	3,100	5,740.00	17,794,000	貸付株式数 1,300株

東亜建設工業	13,100	2,346.00	30,732,600	
日本国土開発	45,700	554.00	25,317,800	貸付株式数 16,200株 (15,200株)
若築建設	6,800	2,731.00	18,570,800	貸付株式数 300株 (100株)
東洋建設	49,400	855.00	42,237,000	貸付株式数 26,800株 (1,600株)
五洋建設	216,400	608.00	131,571,200	貸付株式数 3,300株
世紀東急工業	20,100	779.00	15,657,900	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
福田組	5,800	4,365.00	25,317,000	貸付株式数 3,100株
日本ドライケミカル	3,800	1,466.00	5,570,800	貸付株式数 1,800株
住友林業	117,100	2,319.00	271,554,900	貸付株式数 42,500株 (26,100株)
日本基礎技術	9,200	485.00	4,462,000	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
巴コーポレーション	17,100	398.00	6,805,800	貸付株式数 9,000株 (7,000株)
大和ハウス工業	426,500	2,987.50	1,274,168,750	貸付株式数 18,700株
ライト工業	29,100	1,817.00	52,874,700	貸付株式数 13,500株 (11,900株)
積水ハウス	478,100	2,320.50	1,109,431,050	
日特建設	14,600	916.00	13,373,600	貸付株式数 7,900株 (7,100株)
北陸電気工事	10,500	662.00	6,951,000	貸付株式数 5,500株 (5,200株)
ユアテック	33,600	717.00	24,091,200	貸付株式数 16,100株 (16,100株)
日本リーテック	10,100	866.00	8,746,600	貸付株式数 5,500株
四電工	6,400	1,716.00	10,982,400	貸付株式数 3,000株 (2,500株)
中電工	23,700	2,065.00	48,940,500	貸付株式数 12,900株 (12,900株)

関電工	83,600	836.00	69,889,600	貸付株式数 28,000株 (25,000株)
きんでん	107,400	1,413.00	151,756,200	貸付株式数 53,300株 (42,200株)
東京エネシス	15,200	907.00	13,786,400	貸付株式数 8,200株 (8,100株)
トーエネック	5,100	3,475.00	17,722,500	貸付株式数 2,800株 (2,200株)
住友電設	14,500	2,361.00	34,234,500	貸付株式数 7,900株 (6,700株)
日本電設工業	25,100	1,558.00	39,105,800	貸付株式数 13,800株 (13,800株)
エクシオグループ	70,300	2,202.00	154,800,600	貸付株式数 3,600株
新日本空調	8,500	1,835.00	15,597,500	貸付株式数 5,500株 (5,500株)
日本工営	11,400	3,270.00	37,278,000	貸付株式数 6,100株 (5,600株)
九電工	37,100	3,210.00	119,091,000	貸付株式数 7,700株 (7,700株)
三機工業	33,800	1,507.00	50,936,600	貸付株式数 18,400株 (13,800株)
日揮ホールディングス	151,000	1,622.00	244,922,000	貸付株式数 83,600株 (9,600株)
中外炉工業	5,000	1,620.00	8,100,000	貸付株式数 1,700株 (1,600株)
ヤマト	12,700	701.00	8,902,700	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
太平電業	9,500	3,295.00	31,302,500	貸付株式数 5,000株 (3,600株)
高砂熱学工業	36,800	1,735.00	63,848,000	貸付株式数 6,200株 (4,400株)
三晃金属工業	1,900	3,050.00	5,795,000	
NEC ネットエスアイ	52,100	1,703.00	88,726,300	貸付株式数 3,900株 (2,900株)

朝日工業社	6,300	1,970.00	12,411,000	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
明星工業	26,200	775.00	20,305,000	貸付株式数 12,500株 (12,500株)
大気社	18,400	3,275.00	60,260,000	貸付株式数 9,200株 (6,400株)
ダイダン	10,000	2,117.00	21,170,000	貸付株式数 4,500株 (4,300株)
日比谷総合設備	13,100	1,894.00	24,811,400	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
ニッポン	41,300	1,602.00	66,162,600	貸付株式数 22,700株
日清製粉グループ本社	141,700	1,637.00	231,962,900	
日東富士製粉	2,700	4,275.00	11,542,500	貸付株式数 600株 (500株)
昭和産業	13,300	2,440.00	32,452,000	貸付株式数 6,300株 (6,000株)
鳥越製粉	12,300	580.00	7,134,000	貸付株式数 7,400株
中部飼料	21,200	1,037.00	21,984,400	貸付株式数 11,400株 (3,800株)
フィード・ワン	22,400	696.00	15,590,400	貸付株式数 8,900株 (8,900株)
東洋精糖	2,900	868.00	2,517,200	貸付株式数 200株 (100株)
日本甜菜製糖	8,900	1,638.00	14,578,200	貸付株式数 4,800株 (900株)
D M三井製糖ホールディングス	15,200	1,961.00	29,807,200	貸付株式数 7,400株 (800株)
塩水港精糖	18,300	195.00	3,568,500	貸付株式数 7,900株 (7,900株)
ウェルネオシュガー	7,900	1,783.00	14,085,700	貸付株式数 4,000株 (1,500株)
L I F U L L	54,700	219.00	11,979,300	貸付株式数 25,700株 (25,700株)

MIXI	36,400	2,448.00	89,107,200	貸付株式数 19,900株 (19,900株)
ジェイエシーリクルートメント	14,500	2,271.00	32,929,500	貸付株式数 7,900株 (6,900株)
日本M&Aセンターホールディングス	274,500	1,679.00	460,885,500	貸付株式数 150,900株 (150,900株)
メンバーズ	4,700	1,935.00	9,094,500	貸付株式数 2,500株 (1,200株)
中広	2,200	381.00	838,200	貸付株式数 1,400株
UTグループ	23,500	2,395.00	56,282,500	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
アイティメディア	6,100	1,589.00	9,692,900	貸付株式数 3,300株
E・Jホールディングス	10,300	1,319.00	13,585,700	貸付株式数 5,600株
オープンアップグループ	58,400	1,668.00	97,411,200	貸付株式数 33,700株
コシダカホールディングス	47,900	958.00	45,888,200	貸付株式数 26,300株
アルトナー	3,900	1,006.00	3,923,400	貸付株式数 1,500株 (800株)
パソナグループ	19,400	1,900.00	36,860,000	貸付株式数 10,500株 (5,200株)
CDS	4,000	1,758.00	7,032,000	貸付株式数 1,500株 (1,200株)
リンクアンドモチベーション	46,100	644.00	29,688,400	貸付株式数 28,300株 (300株)
エス・エム・エス	60,900	3,240.00	197,316,000	貸付株式数 28,100株
サニーサイドアップグループ	5,600	521.00	2,917,600	貸付株式数 3,400株
パーソルホールディングス	179,100	2,805.00	502,375,500	貸付株式数 97,000株 (77,400株)
リニカル	9,100	661.00	6,015,100	貸付株式数 5,000株 (4,300株)
クックパッド	43,800	197.00	8,628,600	貸付株式数 24,000株
エスクリ	6,500	304.00	1,976,000	貸付株式数 3,500株

アイ・ケイ・ケイホールディングス	7,800	638.00	4,976,400	貸付株式数 4,200株
森永製菓	28,400	3,745.00	106,358,000	貸付株式数 5,000株 (4,600株)
中村屋	3,800	3,050.00	11,590,000	貸付株式数 2,000株 (700株)
江崎グリコ	43,800	3,530.00	154,614,000	貸付株式数 2,800株 (2,300株)
名糖産業	6,000	1,631.00	9,786,000	貸付株式数 3,200株 (200株)
井村屋グループ	8,400	2,201.00	18,488,400	貸付株式数 4,100株 (3,200株)
不二家	10,500	2,490.00	26,145,000	貸付株式数 5,700株
山崎製パン	102,500	1,550.00	158,875,000	貸付株式数 56,300株
第一屋製パン	2,900	378.00	1,096,200	貸付株式数 1,100株 (900株)
モロゾフ	4,900	3,335.00	16,341,500	貸付株式数 2,600株 (400株)
亀田製菓	9,700	4,345.00	42,146,500	貸付株式数 5,300株
寿スピリッツ	16,300	7,660.00	124,858,000	貸付株式数 9,400株
カルビー	70,100	2,973.00	208,407,300	貸付株式数 34,300株 (12,800株)
森永乳業	27,800	4,785.00	133,023,000	貸付株式数 11,100株 (6,500株)
六甲バター	11,200	1,252.00	14,022,400	貸付株式数 6,100株
ヤクルト本社	109,500	8,480.00	928,560,000	貸付株式数 1,300株
明治ホールディングス	95,000	6,600.00	627,000,000	貸付株式数 8,800株 (8,600株)
雪印メグミルク	37,100	1,745.00	64,739,500	貸付株式数 18,100株
プリマハム	20,600	2,137.00	44,022,200	貸付株式数 10,600株 (100株)

日本ハム	59,900	3,650.00	218,635,000	貸付株式数 27,300株 (6,800株)
林兼産業	4,700	461.00	2,166,700	貸付株式数 1,100株
丸大食品	15,400	1,405.00	21,637,000	貸付株式数 7,400株
S Foods	16,900	2,890.00	48,841,000	貸付株式数 9,100株
柿安本店	6,000	2,059.00	12,354,000	貸付株式数 3,200株 (2,800株)
伊藤ハム米久ホールディングス	119,100	684.00	81,464,400	貸付株式数 65,400株 (10,900株)
学情	7,200	1,336.00	9,619,200	貸付株式数 4,000株
スタジオアリス	8,000	2,021.00	16,168,000	貸付株式数 4,400株 (1,000株)
クロスキャット	8,900	1,305.00	11,614,500	貸付株式数 4,800株
シミックホールディングス	8,800	1,729.00	15,215,200	貸付株式数 4,800株 (500株)
エプロ	3,400	679.00	2,308,600	貸付株式数 1,800株
システナ	262,400	403.00	105,747,200	貸付株式数 53,000株 (53,000株)
N J S	3,500	2,042.00	7,147,000	貸付株式数 1,500株 (900株)
デジタルアーツ	9,900	5,360.00	53,064,000	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
日鉄ソリューションズ	26,600	3,175.00	84,455,000	貸付株式数 15,400株 (3,500株)
総合警備保障	59,400	3,455.00	205,227,000	貸付株式数 12,100株 (8,400株)
キューブシステム	9,300	1,023.00	9,513,900	貸付株式数 5,000株
いちご	176,500	279.00	49,243,500	貸付株式数 89,400株 (88,400株)
日本駐車場開発	182,500	285.00	52,012,500	貸付株式数 100,100株 (16,000株)

コア	6,900	1,427.00	9,846,300	貸付株式数 3,700株 (500株)
カクコム	119,500	2,044.00	244,258,000	貸付株式数 28,700株 (21,400株)
アイロムグループ	5,700	2,361.00	13,457,700	貸付株式数 2,900株 (300株)
セントケア・ホールディング	10,200	815.00	8,313,000	貸付株式数 5,500株 (400株)
サイネックス	2,700	556.00	1,501,200	貸付株式数 1,300株
ルネサンス	11,200	873.00	9,777,600	貸付株式数 6,100株 (300株)
ディップ	28,000	3,580.00	100,240,000	貸付株式数 15,300株 (200株)
SBSホールディングス	13,900	2,735.00	38,016,500	貸付株式数 2,500株
デジタルホールディングス	12,500	1,213.00	15,162,500	貸付株式数 6,800株 (3,400株)
新日本科学	17,000	2,275.00	38,675,000	貸付株式数 9,300株
キャリアデザインセンター	3,300	1,458.00	4,811,400	
ベネフィット・ワン	74,100	1,931.00	143,087,100	貸付株式数 43,600株 (17,300株)
エムスリー	316,100	3,528.00	1,115,200,800	貸付株式数 21,100株 (1,800株)
ツカダ・グローバルホールディング	10,300	348.00	3,584,400	貸付株式数 5,500株
プラス	2,100	1,036.00	2,175,600	貸付株式数 1,100株
アウトソーシング	95,300	952.00	90,725,600	貸付株式数 52,400株
ウェルネット	14,200	590.00	8,378,000	貸付株式数 7,800株 (7,200株)
ワールドホールディングス	7,200	2,458.00	17,697,600	貸付株式数 1,400株 (800株)
ディー・エヌ・エー	68,200	1,749.00	119,281,800	貸付株式数 40,100株 (13,400株)
博報堂DYホールディングス	204,000	1,344.00	274,176,000	貸付株式数 41,100株

ぐるなび	29,400	376.00	11,054,400	貸付株式数 10,300株 (10,300株)
タカミヤ	21,700	360.00	7,812,000	貸付株式数 10,600株 (9,500株)
ジャパンベストレスキューシステム	9,900	821.00	8,127,900	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
ファンコミュニケーションズ	31,300	406.00	12,707,800	貸付株式数 8,500株
ライク	6,000	2,009.00	12,054,000	貸付株式数 3,300株 (1,900株)
ビジネス・ブレイクスルー	6,000	375.00	2,250,000	貸付株式数 3,200株 (1,000株)
エスプール	46,000	827.00	38,042,000	貸付株式数 1,700株
WDBホールディングス	8,200	2,181.00	17,884,200	貸付株式数 500株 (200株)
手間いらず	2,600	4,885.00	12,701,000	貸付株式数 1,400株
ティア	9,400	415.00	3,901,000	貸付株式数 700株
CDG	1,700	1,038.00	1,764,600	貸付株式数 700株
アドウェイズ	22,000	498.00	10,956,000	貸付株式数 12,100株 (300株)
バリューコマース	12,000	1,836.00	22,032,000	貸付株式数 7,400株
インフォマート	166,100	345.00	57,304,500	貸付株式数 41,000株 (24,300株)
サッポロホールディングス	50,400	3,095.00	155,988,000	貸付株式数 21,300株
アサヒグループホールディングス	354,000	4,070.00	1,440,780,000	貸付株式数 154,600株
キリンホールディングス	691,400	1,946.00	1,345,464,400	
宝ホールディングス	104,600	1,012.00	105,855,200	貸付株式数 62,900株 (20,300株)
オエノンホールディングス	45,800	235.00	10,763,000	貸付株式数 25,100株
養命酒製造	5,000	1,798.00	8,990,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	120,000	1,376.00	165,120,000	

サントリー食品インターナショナル	107,900	4,400.00	474,760,000	
ダイドーグループホールディングス	8,700	4,620.00	40,194,000	貸付株式数 4,700株 (500株)
伊藤園	57,100	4,500.00	256,950,000	貸付株式数 31,300株 (16,000株)
キーコーヒー	17,200	2,049.00	35,242,800	貸付株式数 9,400株
ユニカフェ	5,100	901.00	4,595,100	貸付株式数 2,800株
ジャパンフーズ	2,400	1,073.00	2,575,200	貸付株式数 1,200株 (200株)
日清オイリオグループ	21,600	3,125.00	67,500,000	貸付株式数 11,200株 (11,000株)
不二製油グループ本社	35,700	2,002.00	71,471,400	貸付株式数 19,600株
かどや製油	1,800	3,515.00	6,327,000	貸付株式数 700株
J - オイルミルズ	15,600	1,496.00	23,337,600	貸付株式数 8,500株 (8,500株)
ローソン	40,900	4,970.00	203,273,000	貸付株式数 400株
サンエー	12,600	4,135.00	52,101,000	貸付株式数 6,700株 (4,400株)
カワチ薬品	12,900	2,233.00	28,805,700	貸付株式数 6,900株 (2,100株)
エービーシー・マート	24,000	7,240.00	173,760,000	貸付株式数 12,800株
ハードオフコーポレーション	6,600	1,259.00	8,309,400	貸付株式数 3,600株
高千穂交易	5,900	2,185.00	12,891,500	貸付株式数 3,500株
アスクル	39,700	1,678.00	66,616,600	貸付株式数 21,800株
ゲオホールディングス	17,300	2,041.00	35,309,300	貸付株式数 10,300株
アダストリア	19,900	2,254.00	44,854,600	貸付株式数 10,900株
ジーフット	8,400	293.00	2,461,200	貸付株式数 5,100株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,100	401.00	842,100	貸付株式数 1,400株
オルパヘルスケアホールディングス	2,700	1,536.00	4,147,200	貸付株式数 1,300株

伊藤忠食品	3,700	4,805.00	17,778,500	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
くら寿司	19,300	2,931.00	56,568,300	貸付株式数 10,400株
キャンドウ	5,900	2,227.00	13,139,300	貸付株式数 3,200株
エレマテック	14,800	1,510.00	22,348,000	貸付株式数 5,300株 (5,200株)
I Kホールディングス	5,200	398.00	2,069,600	貸付株式数 2,800株
パルグループホールディングス	16,200	2,496.00	40,435,200	貸付株式数 8,900株
エディオン	65,200	1,269.00	82,738,800	貸付株式数 41,500株 (29,000株)
あらた	12,600	4,055.00	51,093,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
サーラコーポレーション	34,600	702.00	24,289,200	貸付株式数 19,000株
ワッツ	8,000	713.00	5,704,000	貸付株式数 4,800株
トーメンデバイス	2,400	5,430.00	13,032,000	貸付株式数 1,000株
ハローズ	7,500	3,050.00	22,875,000	貸付株式数 4,000株 (900株)
J Pホールディングス	46,000	301.00	13,846,000	貸付株式数 18,400株 (1,200株)
フジオフードグループ本社	13,700	1,375.00	18,837,500	貸付株式数 7,500株
あみやき亭	4,000	2,882.00	11,528,000	貸付株式数 2,200株 (300株)
東京エレクトロン デバイス	6,100	6,710.00	40,931,000	貸付株式数 2,400株 (1,700株)
ひらまつ	35,200	186.00	6,547,200	貸付株式数 19,100株 (16,200株)
円谷フィールズホールディングス	14,100	2,434.00	34,319,400	貸付株式数 7,700株 (5,100株)
双日	174,800	2,427.00	424,239,600	
アルフレッサ ホールディングス	165,200	1,623.00	268,119,600	
大黒天物産	5,900	5,190.00	30,621,000	貸付株式数 3,200株 (1,100株)

ハニーズホールディングス	14,600	1,399.00	20,425,400	貸付株式数 4,400株
ファーマライズホールディングス	3,500	611.00	2,138,500	貸付株式数 2,100株
キッコーマン	101,500	6,660.00	675,990,000	
味の素	375,000	3,886.00	1,457,250,000	貸付株式数 92,100株 (40,700株)
ブルドックソース	6,100	1,795.00	10,949,500	貸付株式数 3,600株 (400株)
キューピー	82,300	2,349.00	193,322,700	貸付株式数 45,300株 (42,100株)
ハウス食品グループ本社	46,900	2,671.00	125,269,900	貸付株式数 22,800株 (22,800株)
カゴメ	71,400	2,981.00	212,843,400	貸付株式数 25,000株 (5,800株)
焼津水産化学工業	6,800	830.00	5,644,000	貸付株式数 3,800株 (2,600株)
アリアケジャパン	13,400	4,240.00	56,816,000	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
ピエトロ	2,200	1,812.00	3,986,400	貸付株式数 1,100株
エバラ食品工業	4,100	2,999.00	12,295,900	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
やまみ	1,500	1,385.00	2,077,500	貸付株式数 600株
ニチレイ	70,200	2,755.00	193,401,000	貸付株式数 7,500株 (7,500株)
横浜冷凍	44,800	1,050.00	47,040,000	貸付株式数 24,200株 (24,200株)
東洋水産	77,400	4,920.00	380,808,000	
イトアンドホールディングス	6,500	2,339.00	15,203,500	貸付株式数 3,500株
大冷	1,900	1,884.00	3,579,600	貸付株式数 800株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,700	638.00	6,188,600	貸付株式数 5,300株
日清食品ホールディングス	53,900	10,280.00	554,092,000	貸付株式数 13,200株 (12,200株)

永谷園ホールディングス	7,500	2,000.00	15,000,000	貸付株式数 4,100株 (3,000株)
一正蒲鉾	6,600	707.00	4,666,200	貸付株式数 3,400株
フジッコ	15,700	1,882.00	29,547,400	貸付株式数 6,900株 (6,900株)
ロック・フィールド	18,700	1,467.00	27,432,900	貸付株式数 10,200株 (1,600株)
日本たばこ産業	1,008,600	2,610.50	2,632,950,300	貸付株式数 235,800株
ケンコーマヨネーズ	10,500	1,363.00	14,311,500	貸付株式数 3,200株 (2,900株)
わらべや日洋ホールディングス	11,300	1,842.00	20,814,600	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
なとり	9,600	2,035.00	19,536,000	貸付株式数 5,200株 (600株)
イフジ産業	2,600	934.00	2,428,400	貸付株式数 1,700株
ファーマフーズ	23,700	1,237.00	29,316,900	貸付株式数 12,900株 (3,100株)
北の達人コーポレーション	65,700	283.00	18,593,100	貸付株式数 33,700株 (10,300株)
ユーグレナ	98,700	941.00	92,876,700	貸付株式数 54,200株
紀文食品	12,000	932.00	11,184,000	貸付株式数 7,700株
ピクルスホールディングス	9,000	1,134.00	10,206,000	貸付株式数 4,500株 (4,000株)
スター・マイカ・ホールディングス	13,800	716.00	9,880,800	貸付株式数 7,400株 (3,400株)
SREホールディングス	7,500	3,095.00	23,212,500	貸付株式数 4,000株
ADワークスグループ	38,600	140.00	5,404,000	貸付株式数 21,200株
片倉工業	14,300	1,680.00	24,024,000	貸付株式数 7,200株
ゲンゼ	11,700	4,135.00	48,379,500	貸付株式数 5,300株 (600株)
ヒューリック	357,500	1,018.00	363,935,000	貸付株式数 206,200株

神栄	2,200	774.00	1,702,800	貸付株式数 1,200株
ラサ商事	7,500	1,157.00	8,677,500	貸付株式数 4,000株
アルペン	13,600	1,914.00	26,030,400	貸付株式数 7,400株 (3,500株)
ハブ	5,400	607.00	3,277,800	貸付株式数 3,300株
ラクーンホールディングス	15,500	1,072.00	16,616,000	貸付株式数 8,500株
クオールホールディングス	22,600	1,127.00	25,470,200	貸付株式数 12,400株 (12,200株)
アルコニックス	21,700	1,310.00	28,427,000	貸付株式数 11,700株 (11,700株)
神戸物産	127,400	3,695.00	470,743,000	貸付株式数 65,500株 (300株)
ソリトンシステムズ	8,000	1,049.00	8,392,000	貸付株式数 4,400株
ジンズホールディングス	9,800	4,200.00	41,160,000	貸付株式数 5,200株
ビックカメラ	109,500	1,221.00	133,699,500	貸付株式数 60,200株
DCMホールディングス	100,500	1,191.00	119,695,500	貸付株式数 31,200株 (24,800株)
ペッパーフードサービス	34,400	169.00	5,813,600	貸付株式数 18,900株
ハイパー	3,100	440.00	1,364,000	貸付株式数 1,900株
Monotaro	233,400	2,001.00	467,033,400	貸付株式数 138,700株
東京一番フーズ	3,800	469.00	1,782,200	貸付株式数 2,000株 (300株)
DDホールディングス	10,600	689.00	7,303,400	貸付株式数 5,600株 (400株)
あいホールディングス	26,300	2,060.00	54,178,000	貸付株式数 13,300株 (11,900株)
ディービーエックス	4,500	1,026.00	4,617,000	貸付株式数 2,800株
きちりホールディングス	4,400	564.00	2,481,600	貸付株式数 2,700株
アークランドサービスホールディングス	13,500	2,152.00	29,052,000	貸付株式数 7,400株

J.フロント リテイリング	204,700	1,170.00	239,499,000	貸付株式数 85,200株
ドトール・日レスホールディングス	29,200	1,691.00	49,377,200	貸付株式数 16,000株 (11,300株)
マツキヨココカラ & カンパニー	99,800	6,620.00	660,676,000	貸付株式数 41,700株 (7,100株)
ブロンコピリー	8,800	2,399.00	21,111,200	貸付株式数 4,800株
Z O Z O	108,800	3,185.00	346,528,000	貸付株式数 17,900株
トレジャー・ファクトリー	4,900	2,395.00	11,735,500	貸付株式数 2,400株
物語コーポレーション	9,100	6,390.00	58,149,000	貸付株式数 5,000株
三越伊勢丹ホールディングス	277,100	1,383.00	383,229,300	貸付株式数 35,700株 (26,400株)
東洋紡	67,400	990.00	66,726,000	貸付株式数 36,200株 (300株)
ユニチカ	47,000	241.00	11,327,000	貸付株式数 25,800株 (18,500株)
富士紡ホールディングス	6,100	3,150.00	19,215,000	貸付株式数 2,700株 (2,400株)
日清紡ホールディングス	127,900	958.00	122,528,200	貸付株式数 40,700株
倉敷紡績	11,600	2,081.00	24,139,600	貸付株式数 4,600株 (2,200株)
ダイワボウホールディングス	67,300	1,889.00	127,129,700	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
シキボウ	8,700	953.00	8,291,100	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
日東紡績	18,600	1,901.00	35,358,600	貸付株式数 10,500株
トヨタ紡織	65,500	1,778.00	116,459,000	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
マクニカホールディングス	40,300	3,140.00	126,542,000	貸付株式数 12,800株 (11,900株)
H a m e e	6,600	708.00	4,672,800	貸付株式数 3,600株

マーケットエンタープライズ	1,700	905.00	1,538,500	貸付株式数 800株 (200株)
ラクト・ジャパン	6,300	2,219.00	13,979,700	貸付株式数 3,400株
ウエルシアホールディングス	85,400	2,992.00	255,516,800	貸付株式数 52,100株
クリエイトSDホールディングス	27,200	3,185.00	86,632,000	貸付株式数 9,800株 (7,900株)
グリムス	6,800	2,047.00	13,919,600	貸付株式数 4,200株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	24,000	811.00	19,464,000	貸付株式数 13,300株
八洲電機	13,300	1,048.00	13,938,400	貸付株式数 7,200株 (1,700株)
メディアスホールディングス	10,500	689.00	7,234,500	貸付株式数 5,800株
レスターホールディングス	15,700	2,022.00	31,745,400	貸付株式数 8,500株
ジューテックホールディングス	3,800	1,146.00	4,354,800	貸付株式数 1,800株 (500株)
丸善CHIホールディングス	19,400	331.00	6,421,400	貸付株式数 10,600株 (7,000株)
大光	7,000	663.00	4,641,000	貸付株式数 4,200株
OCHIホールディングス	3,700	1,238.00	4,580,600	貸付株式数 1,800株
TOKAIホールディングス	81,300	849.00	69,023,700	貸付株式数 40,000株 (300株)
黒谷	4,500	580.00	2,610,000	貸付株式数 2,400株 (300株)
ミサワ	3,000	637.00	1,911,000	貸付株式数 1,500株
ティーライフ	2,200	1,284.00	2,824,800	貸付株式数 1,100株
Cominix	3,200	731.00	2,339,200	貸付株式数 1,700株
エー・ピーホールディングス	3,400	456.00	1,550,400	貸付株式数 1,900株
三洋貿易	16,900	1,089.00	18,404,100	貸付株式数 9,100株 (4,100株)
チムニー	5,100	1,131.00	5,768,100	貸付株式数 3,000株

シュッピン	12,300	1,226.00	15,079,800	貸付株式数 7,000株
ビューティガレージ	3,000	3,280.00	9,840,000	貸付株式数 1,400株
オイシックス・ラ・大地	22,100	2,311.00	51,073,100	貸付株式数 13,600株
ウイン・パートナーズ	12,000	976.00	11,712,000	貸付株式数 6,400株
ネクステージ	37,600	2,655.00	99,828,000	貸付株式数 23,300株 (15,600株)
ジョイフル本田	53,000	1,943.00	102,979,000	貸付株式数 1,900株
鳥貴族ホールディングス	6,100	2,034.00	12,407,400	貸付株式数 3,300株
ホットランド	12,600	1,444.00	18,194,400	貸付株式数 6,900株
すかいらーくホールディングス	225,100	1,540.00	346,654,000	貸付株式数 123,700株
SFPホールディングス	9,000	1,773.00	15,957,000	貸付株式数 4,900株
綿半ホールディングス	12,700	1,332.00	16,916,400	貸付株式数 6,900株 (300株)
日本毛織	41,100	938.00	38,551,800	
ダイトウボウ	25,400	81.00	2,057,400	貸付株式数 13,700株 (500株)
トーア紡コーポレーション	6,100	346.00	2,110,600	貸付株式数 3,300株 (3,200株)
ダイドーリミテッド	23,700	270.00	6,399,000	貸付株式数 12,800株 (1,200株)
ヨシックスホールディングス	3,200	2,124.00	6,796,800	貸付株式数 1,500株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	53,600	1,137.00	60,943,200	貸付株式数 29,400株
三栄建築設計	7,400	1,462.00	10,818,800	貸付株式数 2,200株 (1,900株)
野村不動産ホールディングス	95,800	2,798.00	268,048,400	
三重交通グループホールディングス	32,800	478.00	15,678,400	貸付株式数 17,800株
サムティ	24,400	2,107.00	51,410,800	貸付株式数 13,300株
ディア・ライフ	23,500	596.00	14,006,000	貸付株式数 8,400株 (8,400株)
コーセーアールイー	4,900	802.00	3,929,800	貸付株式数 2,400株

地主	11,700	1,780.00	20,826,000	貸付株式数 6,400株
プレサンスコーポレーション	20,100	1,529.00	30,732,900	貸付株式数 8,900株
フィル・カンパニー	2,700	904.00	2,440,800	貸付株式数 1,400株
THEグローバル社	8,900	203.00	1,806,700	貸付株式数 5,400株
ハウスコム	2,400	1,094.00	2,625,600	貸付株式数 1,100株 (500株)
JPMC	7,700	994.00	7,653,800	貸付株式数 3,200株 (2,800株)
サンセイランディック	4,400	824.00	3,625,600	貸付株式数 2,700株
エストラスト	1,900	576.00	1,094,400	貸付株式数 900株
フージャースホールディングス	23,600	735.00	17,346,000	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
オープンハウスグループ	56,100	4,905.00	275,170,500	貸付株式数 19,900株 (14,400株)
東急不動産ホールディングス	460,800	626.00	288,460,800	貸付株式数 86,500株 (63,000株)
飯田グループホールディングス	134,200	2,025.00	271,755,000	貸付株式数 21,700株 (15,800株)
イーランド	2,300	1,464.00	3,367,200	貸付株式数 300株
ムゲンエステート	10,200	475.00	4,845,000	貸付株式数 5,500株 (900株)
帝国繊維	17,600	1,492.00	26,259,200	貸付株式数 9,600株
日本コークス工業	140,800	83.00	11,686,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	7,400	1,404.00	10,389,600	貸付株式数 4,000株
ミタチ産業	4,200	1,035.00	4,347,000	貸付株式数 2,200株
B E E N O S	9,300	1,869.00	17,381,700	貸付株式数 5,100株
あさひ	13,700	1,362.00	18,659,400	貸付株式数 8,400株 (4,700株)
日本調剤	11,200	1,162.00	13,014,400	貸付株式数 6,100株 (1,200株)

コスモス薬品	18,600	13,330.00	247,938,000	貸付株式数 10,100株
シップヘルスケアホールディングス	59,200	2,608.00	154,393,600	貸付株式数 29,800株 (12,500株)
トーエル	7,300	750.00	5,475,000	貸付株式数 4,400株 (100株)
ソフトクリエイトホールディングス	6,400	3,035.00	19,424,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
セブン&アイ・ホールディングス	567,400	5,553.00	3,150,772,200	貸付株式数 600株 (600株)
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	123,800	911.00	112,781,800	貸付株式数 68,000株
明治電機工業	6,100	1,051.00	6,411,100	貸付株式数 3,300株 (2,100株)
ツルハホールディングス	40,300	9,900.00	398,970,000	貸付株式数 24,800株 (1,400株)
デリカフーズホールディングス	6,400	482.00	3,084,800	貸付株式数 3,500株
スターティアホールディングス	3,200	912.00	2,918,400	貸付株式数 1,800株
サンマルクホールディングス	13,300	1,665.00	22,144,500	貸付株式数 6,700株 (6,500株)
フェリシモ	3,700	1,006.00	3,722,200	貸付株式数 2,100株 (600株)
トリドールホールディングス	40,900	2,658.00	108,712,200	貸付株式数 22,200株
帝人	149,700	1,280.00	191,616,000	貸付株式数 62,300株
東レ	1,044,300	728.90	761,190,270	貸付株式数 539,200株 (478,300株)
クラレ	247,800	1,042.00	258,207,600	貸付株式数 67,100株
旭化成	973,400	929.50	904,775,300	貸付株式数 559,900株 (549,800株)
TOKYO BASE	16,900	287.00	4,850,300	貸付株式数 9,200株
稲葉製作所	9,400	1,372.00	12,896,800	貸付株式数 5,100株
宮地エンジニアリンググループ	4,400	3,490.00	15,356,000	貸付株式数 1,800株 (1,700株)

トーカロ	44,100	1,145.00	50,494,500	貸付株式数 24,200株 (11,400株)
アルファ	5,900	919.00	5,422,100	貸付株式数 2,900株 (2,800株)
SUMCO	305,700	1,818.00	555,762,600	貸付株式数 15,800株
川田テクノロジーズ	3,800	3,235.00	12,293,000	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
RS Technologies	10,500	3,570.00	37,485,000	貸付株式数 800株
ジェイテックコーポレーション	2,100	2,834.00	5,951,400	貸付株式数 1,000株
信和	8,900	788.00	7,013,200	貸付株式数 4,600株 (3,500株)
ビーロット	10,500	506.00	5,313,000	貸付株式数 5,400株 (300株)
ファーストブラザーズ	3,000	890.00	2,670,000	貸付株式数 1,800株
And Doホールディングス	9,100	770.00	7,007,000	貸付株式数 4,900株
シーアールイー	7,000	1,105.00	7,735,000	貸付株式数 3,800株
プロパティエージェント	1,900	1,132.00	2,150,800	貸付株式数 1,000株
ケイアイスター不動産	7,400	4,695.00	34,743,000	貸付株式数 3,100株 (600株)
アグレ都市デザイン	2,700	1,556.00	4,201,200	貸付株式数 1,200株
グッドコムアセット	14,200	781.00	11,090,200	貸付株式数 7,700株
ジェイ・エス・ビー	3,800	4,100.00	15,580,000	貸付株式数 2,000株 (400株)
ロードスターキャピタル	6,600	1,567.00	10,342,200	貸付株式数 3,500株
テンポイノベーション	4,600	1,028.00	4,728,800	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
グローバル・リンク・マネジメント	2,900	1,055.00	3,059,500	貸付株式数 1,700株
フェイスネットワーク	2,100	1,378.00	2,893,800	貸付株式数 1,100株 (500株)

住江織物	2,800	1,858.00	5,202,400	貸付株式数 1,500株 (1,000株)
日本フェルト	8,600	401.00	3,448,600	貸付株式数 4,500株 (3,500株)
イチカワ	2,000	1,314.00	2,628,000	貸付株式数 500株 (500株)
エコナックホールディングス	27,700	87.00	2,409,900	貸付株式数 15,100株 (15,000株)
日東製網	1,800	1,405.00	2,529,000	
芦森工業	2,900	1,199.00	3,477,100	貸付株式数 500株 (500株)
アツギ	9,100	395.00	3,594,500	貸付株式数 4,900株
ウイルプラスホールディングス	3,100	1,071.00	3,320,100	貸付株式数 1,700株 (300株)
J Mホールディングス	14,000	1,644.00	23,016,000	貸付株式数 2,400株 (1,800株)
コメダホールディングス	40,300	2,426.00	97,767,800	貸付株式数 22,000株 (4,200株)
サッドラホールディングス	7,400	780.00	5,772,000	貸付株式数 4,000株 (2,400株)
アレンザホールディングス	12,300	1,000.00	12,300,000	貸付株式数 6,700株
串カツ田中ホールディングス	4,400	1,701.00	7,484,400	貸付株式数 2,300株
パロックジャパンリミテッド	10,700	827.00	8,848,900	貸付株式数 5,800株
クスリのアオキホールディングス	16,500	7,440.00	122,760,000	貸付株式数 9,300株 (200株)
ダイニック	4,000	614.00	2,456,000	
共和レザー	9,000	497.00	4,473,000	貸付株式数 100株
ピーバンドットコム	2,300	521.00	1,198,300	貸付株式数 1,300株
力の源ホールディングス	9,400	935.00	8,789,000	貸付株式数 5,000株
FOOD & LIFE COMPANIES	94,600	2,815.00	266,299,000	貸付株式数 7,200株 (100株)

アセンテック	5,500	424.00	2,332,000	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
セーレン	30,100	2,342.00	70,494,200	貸付株式数 18,600株
ソトー	4,900	820.00	4,018,000	貸付株式数 2,000株
東海染工	1,500	1,127.00	1,690,500	
小松マテーレ	22,600	763.00	17,243,800	貸付株式数 12,400株 (12,400株)
ワコールホールディングス	30,000	2,360.00	70,800,000	貸付株式数 13,800株 (13,800株)
ホギメディカル	20,900	3,275.00	68,447,500	貸付株式数 11,300株 (10,800株)
クラウディアホールディングス	3,600	317.00	1,141,200	貸付株式数 1,800株 (1,000株)
T S Iホールディングス	55,700	431.00	24,006,700	貸付株式数 30,600株 (5,800株)
マツオカコーポレーション	4,200	1,032.00	4,334,400	貸付株式数 2,100株 (1,300株)
ワールド	20,000	1,305.00	26,100,000	貸付株式数 10,800株 (10,800株)
T I S	175,400	3,440.00	603,376,000	貸付株式数 4,400株
J N Sホールディングス	7,000	312.00	2,184,000	貸付株式数 4,600株
グリー	83,700	696.00	58,255,200	貸付株式数 45,900株
G M Oペパボ	2,200	1,909.00	4,199,800	貸付株式数 1,200株
コーエーテクモホールディングス	97,800	2,313.00	226,211,400	貸付株式数 40,300株
三菱総合研究所	7,600	4,675.00	35,530,000	貸付株式数 1,300株 (700株)
ボルテージ	4,400	315.00	1,386,000	貸付株式数 2,700株
電算	1,800	1,534.00	2,761,200	貸付株式数 800株 (200株)
A G S	6,500	671.00	4,361,500	貸付株式数 2,900株 (2,100株)

ファインデックス	12,400	477.00	5,914,800	貸付株式数 6,700株
ブレインパッド	15,600	733.00	11,434,800	貸付株式数 8,400株 (700株)
K L a b	30,700	424.00	13,016,800	貸付株式数 16,600株 (16,000株)
ポールトゥウィンホールディングス	26,600	835.00	22,211,000	貸付株式数 14,900株 (9,000株)
ネクソン	403,400	2,978.00	1,201,325,200	
アイスタイル	49,900	511.00	25,498,900	貸付株式数 27,100株
エムアップホールディングス	19,100	1,336.00	25,517,600	貸付株式数 11,600株
エイチーム	11,500	702.00	8,073,000	貸付株式数 6,300株 (1,100株)
エニグモ	19,900	660.00	13,134,000	貸付株式数 10,800株 (10,000株)
テクノスジャパン	12,800	463.00	5,926,400	貸付株式数 7,800株
e n i s h	11,700	353.00	4,130,100	貸付株式数 6,200株
コロプラ	60,500	620.00	37,510,000	貸付株式数 33,200株 (4,100株)
オルトプラス	11,900	193.00	2,296,700	貸付株式数 6,400株
ブロードリーフ	91,100	431.00	39,264,100	貸付株式数 48,200株
クロス・マーケティンググループ	6,300	726.00	4,573,800	貸付株式数 3,400株
デジタルハーツホールディングス	9,700	1,720.00	16,684,000	貸付株式数 5,200株 (1,900株)
システム情報	13,800	832.00	11,481,600	貸付株式数 7,500株
メディアドゥ	6,300	1,686.00	10,621,800	貸付株式数 1,000株
じげん	45,500	372.00	16,926,000	貸付株式数 24,800株 (24,500株)
ブイキューブ	18,700	720.00	13,464,000	貸付株式数 10,200株 (2,000株)
エンカレッジ・テクノロジー	3,600	493.00	1,774,800	貸付株式数 1,900株

サイバーリンクス	5,000	951.00	4,755,000	貸付株式数 1,600株
ディー・エル・イー	11,100	256.00	2,841,600	貸付株式数 5,900株
フィックスターズ	17,600	1,168.00	20,556,800	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
CARTA HOLDINGS	7,300	1,570.00	11,461,000	貸付株式数 4,100株
オブティム	12,800	1,004.00	12,851,200	貸付株式数 6,900株 (1,800株)
セレス	6,200	935.00	5,797,000	貸付株式数 3,400株
SHIFT	11,400	22,690.00	258,666,000	貸付株式数 6,200株
特種東海製紙	7,000	2,833.00	19,831,000	
ティーガイア	16,300	1,610.00	26,243,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
セック	2,100	2,597.00	5,453,700	貸付株式数 1,100株 (800株)
テクマトリックス	28,500	1,730.00	49,305,000	貸付株式数 15,400株 (7,300株)
プロシップ	6,800	1,476.00	10,036,800	貸付株式数 3,500株 (2,400株)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	47,800	2,092.00	99,997,600	貸付株式数 27,900株
GMOペイメントゲートウェイ	35,600	11,020.00	392,312,000	貸付株式数 18,900株 (6,800株)
ザッパラス	5,700	364.00	2,074,800	貸付株式数 3,000株 (2,900株)
システムリサーチ	4,900	2,153.00	10,549,700	貸付株式数 2,500株 (1,500株)
インターネットイニシアティブ	87,100	2,347.00	204,423,700	貸付株式数 26,600株 (22,200株)
さくらインターネット	17,500	488.00	8,540,000	貸付株式数 9,600株
ヴィンクス	4,600	1,447.00	6,656,200	貸付株式数 2,300株 (900株)
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,800	4,010.00	19,248,000	貸付株式数 2,400株

S R Aホールディングス	8,000	2,959.00	23,672,000	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
システムインテグレータ	4,600	434.00	1,996,400	貸付株式数 2,800株
朝日ネット	16,800	574.00	9,643,200	貸付株式数 9,200株 (9,200株)
e B A S E	22,000	554.00	12,188,000	貸付株式数 3,700株
アバントグループ	19,700	1,280.00	25,216,000	貸付株式数 10,800株 (8,200株)
アドソル日進	6,600	1,300.00	8,580,000	貸付株式数 3,600株
ODKソリューションズ	3,400	600.00	2,040,000	貸付株式数 1,600株 (1,100株)
フリービット	9,500	985.00	9,357,500	貸付株式数 5,200株 (400株)
コムチュア	20,600	2,327.00	47,936,200	貸付株式数 11,800株
サイバーコム	2,500	1,454.00	3,635,000	貸付株式数 1,300株
アステリア	12,200	745.00	9,089,000	貸付株式数 6,700株
アイル	8,700	1,671.00	14,537,700	貸付株式数 4,800株
王子ホールディングス	649,300	523.00	339,583,900	貸付株式数 201,500株 (103,400株)
日本製紙	81,200	965.00	78,358,000	貸付株式数 42,000株 (32,700株)
三菱製紙	18,700	281.00	5,254,700	貸付株式数 200株
北越コーポレーション	98,500	770.00	75,845,000	貸付株式数 53,900株 (27,100株)
中越パルプ工業	6,300	960.00	6,048,000	貸付株式数 3,400株 (1,400株)
巴川製紙所	4,900	669.00	3,278,100	貸付株式数 2,600株
大王製紙	68,800	998.00	68,662,400	貸付株式数 21,200株
阿波製紙	3,700	377.00	1,394,900	貸付株式数 2,200株

マークライNZ	8,500	2,467.00	20,969,500	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
メディカル・データ・ビジョン	23,300	883.00	20,573,900	貸付株式数 12,800株
gumi	25,500	949.00	24,199,500	貸付株式数 14,000株
ショーケース	3,600	315.00	1,134,000	貸付株式数 1,900株
モバイルファクトリー	3,300	884.00	2,917,200	貸付株式数 1,700株
テラスカイ	6,700	2,293.00	15,363,100	貸付株式数 3,600株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8,100	1,716.00	13,899,600	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
PC Iホールディングス	6,500	1,034.00	6,721,000	
アイビーシー	2,400	375.00	900,000	貸付株式数 1,200株
ネオジャパン	5,200	1,007.00	5,236,400	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
PR TIMES	3,900	2,328.00	9,079,200	貸付株式数 2,100株 (800株)
ラクス	73,800	1,603.00	118,301,400	貸付株式数 28,700株
ランドコンピュータ	3,800	910.00	3,458,000	貸付株式数 2,300株
ダブルスタンダード	6,300	2,245.00	14,143,500	貸付株式数 3,400株
オープンドア	10,900	1,790.00	19,511,000	貸付株式数 5,900株
マイネット	5,000	363.00	1,815,000	貸付株式数 3,000株
アカツキ	7,400	2,182.00	16,146,800	貸付株式数 4,000株
ベネフィットジャパン	900	1,203.00	1,082,700	貸付株式数 500株
Ubicomホールディングス	4,800	2,132.00	10,233,600	貸付株式数 2,600株
カナミックネットワーク	22,400	533.00	11,939,200	貸付株式数 10,200株 (10,200株)
ノムラシステムコーポレーション	14,600	117.00	1,708,200	貸付株式数 7,800株
レンゴー	142,000	891.00	126,522,000	貸付株式数 46,900株 (7,400株)

トーマク	9,000	1,665.00	14,985,000	貸付株式数 3,500株 (2,300株)
ザ・バック	11,600	2,419.00	28,060,400	貸付株式数 6,300株
チェンジ	38,200	2,023.00	77,278,600	貸付株式数 22,800株 (200株)
シンクロ・フード	9,900	452.00	4,474,800	貸付株式数 5,400株
オークネット	7,700	1,771.00	13,636,700	貸付株式数 4,200株
キャピタル・アセット・プランニング	3,000	570.00	1,710,000	貸付株式数 1,400株
セグエグループ	4,300	790.00	3,397,000	貸付株式数 2,300株
エイトレッド	2,400	1,428.00	3,427,200	貸付株式数 1,200株
マクロミル	35,300	1,086.00	38,335,800	貸付株式数 8,200株 (7,500株)
ビーグリー	2,600	1,137.00	2,956,200	貸付株式数 1,400株
オロ	4,700	1,982.00	9,315,400	貸付株式数 2,400株
ユーザーローカル	5,600	1,206.00	6,753,600	貸付株式数 3,000株
テモナ	3,000	261.00	783,000	貸付株式数 1,500株
ニーズウェル	4,800	744.00	3,571,200	貸付株式数 2,900株
マネーフォワード	37,600	4,215.00	158,484,000	貸付株式数 20,600株
サインポスト	6,000	628.00	3,768,000	貸付株式数 3,300株
レゾナック・ホールディングス	150,600	2,043.00	307,675,800	貸付株式数 82,300株
住友化学	1,156,300	471.00	544,617,300	貸付株式数 26,800株 (26,800株)
住友精化	6,500	3,915.00	25,447,500	貸付株式数 3,300株 (1,200株)
日産化学	74,000	5,670.00	419,580,000	
ラサ工業	6,000	1,845.00	11,070,000	
クレハ	13,300	8,150.00	108,395,000	貸付株式数 7,100株 (2,900株)
多木化学	6,100	4,425.00	26,992,500	貸付株式数 3,300株

テイカ	10,500	1,160.00	12,180,000	貸付株式数 4,200株 (4,200株)
石原産業	28,200	1,053.00	29,694,600	貸付株式数 300株
片倉コープアグリ	3,200	1,573.00	5,033,600	貸付株式数 1,700株
日本曹達	16,700	4,145.00	69,221,500	貸付株式数 8,500株 (8,100株)
東ソー	208,100	1,573.00	327,341,300	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
トクヤマ	50,300	1,768.00	88,930,400	貸付株式数 31,000株
セントラル硝子	25,000	2,720.00	68,000,000	貸付株式数 13,500株 (3,500株)
東亜合成	80,100	1,113.00	89,151,300	貸付株式数 9,200株
大阪ソーダ	9,300	3,745.00	34,828,500	貸付株式数 1,000株
関東電化工業	30,100	914.00	27,511,400	
デンカ	56,700	2,993.00	169,703,100	貸付株式数 3,700株 (3,700株)
イビデン	90,200	4,900.00	441,980,000	貸付株式数 43,300株 (15,800株)
信越化学工業	263,000	16,115.00	4,238,245,000	貸付株式数 2,800株
日本カーバイド工業	5,900	1,263.00	7,451,700	貸付株式数 2,200株 (1,700株)
電算システムホールディングス	7,500	2,096.00	15,720,000	貸付株式数 4,100株
堺化学工業	11,900	1,742.00	20,729,800	貸付株式数 6,400株 (2,700株)
第一稀元素化学工業	14,200	1,010.00	14,342,000	貸付株式数 7,800株 (3,600株)
エア・ウォーター	147,100	1,529.00	224,915,900	貸付株式数 44,900株 (44,900株)
日本酸素ホールディングス	151,200	1,958.00	296,049,600	貸付株式数 57,800株 (27,600株)
日本化学工業	5,200	1,698.00	8,829,600	貸付株式数 100株

東邦アセチレン	3,300	1,119.00	3,692,700	貸付株式数 1,800株
日本パーカラライジング	77,200	921.00	71,101,200	貸付株式数 8,300株
高压ガス工業	22,600	644.00	14,554,400	貸付株式数 400株
チタン工業	1,900	1,479.00	2,810,100	貸付株式数 800株
四国化成ホールディングス	18,500	1,296.00	23,976,000	貸付株式数 10,000株 (5,300株)
戸田工業	3,500	2,478.00	8,673,000	貸付株式数 1,800株
ステラ ケミファ	9,200	2,454.00	22,576,800	貸付株式数 5,000株 (3,300株)
保土谷化学工業	4,400	2,767.00	12,174,800	貸付株式数 500株
日本触媒	23,700	5,230.00	123,951,000	貸付株式数 12,800株 (1,300株)
大日精化工業	10,800	1,686.00	18,208,800	貸付株式数 3,900株 (900株)
カネカ	35,600	3,240.00	115,344,000	貸付株式数 100株
協和キリン	188,500	2,913.00	549,100,500	貸付株式数 3,500株
三菱瓦斯化学	116,400	1,800.00	209,520,000	
三井化学	131,100	2,985.00	391,333,500	
J S R	145,500	2,680.00	389,940,000	貸付株式数 49,100株 (37,700株)
東京応化工業	27,300	6,050.00	165,165,000	貸付株式数 2,200株
大阪有機化学工業	11,700	1,922.00	22,487,400	貸付株式数 6,300株 (400株)
三菱ケミカルグループ	1,051,800	679.60	714,803,280	
K H ネオケム	25,900	2,642.00	68,427,800	貸付株式数 5,700株 (5,700株)
ダイセル	229,200	938.00	214,989,600	
住友ベークライト	23,100	3,870.00	89,397,000	貸付株式数 9,500株 (9,500株)
積水化学工業	318,800	1,826.00	582,128,800	
日本ゼオン	93,500	1,316.00	123,046,000	貸付株式数 59,400株
アイカ工業	39,300	3,040.00	119,472,000	貸付株式数 23,700株

UBE	80,300	1,931.00	155,059,300	貸付株式数 10,400株 (10,400株)
積水樹脂	22,700	1,809.00	41,064,300	貸付株式数 12,300株 (12,300株)
タキロンシーアイ	34,100	505.00	17,220,500	貸付株式数 18,500株 (18,300株)
旭有機材	10,400	2,699.00	28,069,600	貸付株式数 5,600株 (1,100株)
ニチバン	9,700	1,840.00	17,848,000	貸付株式数 5,100株 (2,900株)
リケンテクノス	33,600	473.00	15,892,800	貸付株式数 17,300株 (17,300株)
大倉工業	7,200	1,828.00	13,161,600	貸付株式数 3,900株
積水化成成品工業	21,900	382.00	8,365,800	貸付株式数 9,500株 (2,100株)
群栄化学工業	3,700	2,339.00	8,654,300	貸付株式数 1,300株 (900株)
タイガースポリマー	7,100	405.00	2,875,500	貸付株式数 3,700株 (2,600株)
ミライアル	4,800	1,459.00	7,003,200	貸付株式数 2,600株
ダイキアクシス	5,700	648.00	3,693,600	貸付株式数 3,400株
ダイキョーニシカワ	34,400	544.00	18,713,600	貸付株式数 18,900株 (6,700株)
竹本容器	5,200	729.00	3,790,800	貸付株式数 2,100株 (1,500株)
森六ホールディングス	7,900	1,707.00	13,485,300	貸付株式数 3,800株 (3,500株)
恵和	10,100	1,480.00	14,948,000	貸付株式数 5,400株
日本化薬	119,100	1,132.00	134,821,200	貸付株式数 27,400株 (15,300株)
カーリットホールディングス	14,000	738.00	10,332,000	貸付株式数 7,700株 (3,500株)

ソルクシーズ	12,600	352.00	4,435,200	貸付株式数 7,700株
CLホールディングス	4,400	763.00	3,357,200	貸付株式数 2,400株
プレステージ・インターナショナル	67,300	708.00	47,648,400	貸付株式数 37,000株 (23,700株)
フェイス	4,300	509.00	2,188,700	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
プロトコーポレーション	19,500	1,136.00	22,152,000	貸付株式数 10,600株 (10,600株)
ハイマックス	4,900	1,441.00	7,060,900	貸付株式数 2,400株
アミューズ	8,700	1,700.00	14,790,000	貸付株式数 4,600株 (300株)
野村総合研究所	320,200	3,100.00	992,620,000	貸付株式数 73,600株
ドリームインキュベータ	4,900	2,244.00	10,995,600	貸付株式数 2,600株 (600株)
サイバネットシステム	13,100	962.00	12,602,200	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
クイック	12,200	2,017.00	24,607,400	貸付株式数 6,700株 (5,000株)
TAC	7,800	202.00	1,575,600	貸付株式数 4,800株
CEホールディングス	8,000	503.00	4,024,000	貸付株式数 3,300株 (2,100株)
日本システム技術	6,500	1,662.00	10,803,000	貸付株式数 3,000株 (3,000株)
電通グループ	157,200	4,150.00	652,380,000	貸付株式数 101,700株
インテージホールディングス	21,200	1,350.00	28,620,000	貸付株式数 11,600株
テイクアンドギヴ・ニーズ	5,500	1,381.00	7,595,500	貸付株式数 3,600株
東邦システムサイエンス	4,400	1,002.00	4,408,800	貸付株式数 2,200株 (100株)
ぴあ	5,400	3,065.00	16,551,000	貸付株式数 2,900株
イオンファンタジー	6,900	2,735.00	18,871,500	貸付株式数 3,700株

ソースネクスト	79,300	304.00	24,107,200	貸付株式数 43,500株 (300株)
シーティーエス	17,700	766.00	13,558,200	貸付株式数 9,500株 (9,500株)
ネクシィーズグループ	4,900	650.00	3,185,000	貸付株式数 3,000株
インフォコム	20,100	2,078.00	41,767,800	貸付株式数 700株 (700株)
メディカルシステムネットワーク	14,300	423.00	6,048,900	貸付株式数 7,800株 (6,100株)
日本精化	8,900	2,214.00	19,704,600	貸付株式数 300株
扶桑化学工業	14,500	3,420.00	49,590,000	貸付株式数 7,900株
トリケミカル研究所	20,800	1,999.00	41,579,200	貸付株式数 11,200株 (2,400株)
シンプレクス・ホールディングス	26,100	2,013.00	52,539,300	貸付株式数 8,700株 (8,300株)
HEROZ	5,200	966.00	5,023,200	貸付株式数 2,900株
ラクスル	22,000	3,080.00	67,760,000	貸付株式数 12,000株
メルカリ	70,200	2,828.00	198,525,600	貸付株式数 22,000株
I P S	5,100	2,673.00	13,632,300	貸付株式数 2,800株 (200株)
F I G	18,000	360.00	6,480,000	貸付株式数 9,900株
システムサポート	6,600	1,379.00	9,101,400	貸付株式数 3,600株 (1,300株)
A D E K A	54,300	2,136.00	115,984,800	貸付株式数 22,500株 (19,100株)
日油	48,200	5,130.00	247,266,000	貸付株式数 400株
ミヨシ油脂	5,400	904.00	4,881,600	貸付株式数 2,900株
新日本理化	21,500	241.00	5,181,500	貸付株式数 11,800株
ハリマ化成グループ	10,900	810.00	8,829,000	
イーソル	10,000	766.00	7,660,000	貸付株式数 5,500株

アルテリア・ネットワークス	14,500	1,241.00	17,994,500	貸付株式数 7,900株 (1,300株)
東海ソフト	2,600	906.00	2,355,600	貸付株式数 1,500株
ウイングアーク1st	16,000	1,952.00	31,232,000	貸付株式数 6,800株 (6,800株)
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,200	1,455.00	6,111,000	貸付株式数 2,200株
サーバーワークス	3,200	2,420.00	7,744,000	貸付株式数 1,600株
東名	1,200	1,612.00	1,934,400	貸付株式数 500株
ヴィッツ	1,500	936.00	1,404,000	貸付株式数 900株
トピラシステムズ	3,900	798.00	3,112,200	貸付株式数 1,900株
Sansan	58,300	1,240.00	72,292,000	貸付株式数 32,000株
Link-U	3,000	953.00	2,859,000	貸付株式数 1,400株
ギフトィ	16,800	1,660.00	27,888,000	貸付株式数 9,200株 (2,900株)
花王	379,600	5,105.00	1,937,858,000	
第一工業製薬	5,600	1,914.00	10,718,400	貸付株式数 2,800株
石原ケミカル	7,100	1,214.00	8,619,400	貸付株式数 3,800株 (2,700株)
日華化学	6,300	807.00	5,084,100	貸付株式数 3,400株
ニイタカ	3,100	1,940.00	6,014,000	貸付株式数 1,500株
三洋化成工業	9,600	4,035.00	38,736,000	貸付株式数 3,900株 (3,100株)
メドレー	15,700	3,785.00	59,424,500	貸付株式数 9,600株 (1,000株)
ベース	5,300	3,425.00	18,152,500	貸付株式数 2,900株
JMDC	25,600	3,730.00	95,488,000	貸付株式数 13,900株 (3,900株)
武田薬品工業	1,381,100	4,080.00	5,634,888,000	
アステラス製薬	1,495,600	1,924.00	2,877,534,400	貸付株式数 146,800株 (146,800株)

住友ファーマ	115,800	935.00	108,273,000	貸付株式数 10,400株 (2,200株)
塩野義製薬	199,400	6,438.00	1,283,737,200	貸付株式数 65,600株
わかもと製薬	14,600	216.00	3,153,600	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
日本新薬	36,800	7,070.00	260,176,000	貸付株式数 15,200株 (7,500株)
中外製薬	488,500	3,308.00	1,615,958,000	
科研製薬	26,700	3,675.00	98,122,500	貸付株式数 11,000株 (5,100株)
エーザイ	189,800	8,147.00	1,546,300,600	貸付株式数 9,900株 (1,700株)
理研ビタミン	13,200	1,867.00	24,644,400	貸付株式数 7,200株
ロート製薬	151,200	2,190.00	331,128,000	貸付株式数 43,600株
小野薬品工業	301,100	2,881.00	867,469,100	貸付株式数 86,800株
久光製薬	34,700	3,640.00	126,308,000	貸付株式数 9,200株 (9,200株)
有機合成薬品工業	11,500	285.00	3,277,500	貸付株式数 6,200株 (6,200株)
持田製薬	18,700	3,290.00	61,523,000	貸付株式数 7,900株 (4,100株)
参天製薬	293,700	1,026.00	301,336,200	貸付株式数 68,300株 (57,800株)
扶桑薬品工業	4,900	1,955.00	9,579,500	貸付株式数 100株
日本ケミファ	1,600	1,662.00	2,659,200	貸付株式数 800株 (500株)
ツムラ	49,100	2,745.00	134,779,500	貸付株式数 3,900株 (3,900株)
日医工	45,100	71.00	3,202,100	
テルモ	486,200	3,608.00	1,754,209,600	
H.U.グループホールディングス	46,800	2,835.00	132,678,000	貸付株式数 22,500株 (8,800株)

キッセイ薬品工業	24,100	2,465.00	59,406,500	貸付株式数 10,200株 (10,200株)
生化学工業	29,800	839.00	25,002,200	貸付株式数 16,200株 (15,900株)
栄研化学	25,300	1,642.00	41,542,600	貸付株式数 9,700株 (1,100株)
鳥居薬品	8,400	2,852.00	23,956,800	貸付株式数 2,400株 (2,100株)
JCRファーマ	52,800	1,544.00	81,523,200	貸付株式数 30,200株 (22,200株)
東和薬品	24,000	2,021.00	48,504,000	貸付株式数 500株
富士製薬工業	10,100	1,012.00	10,221,200	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
ゼリア新薬工業	21,600	2,130.00	46,008,000	貸付株式数 11,700株 (9,700株)
第一三共	1,359,600	4,065.00	5,526,774,000	貸付株式数 24,600株
キョーリン製薬ホールディングス	33,800	1,663.00	56,209,400	貸付株式数 18,500株
大幸薬品	28,300	369.00	10,442,700	貸付株式数 15,500株
ダイト	11,700	2,405.00	28,138,500	貸付株式数 6,200株 (5,500株)
大塚ホールディングス	357,100	4,103.00	1,465,181,300	貸付株式数 13,300株
大正製薬ホールディングス	34,700	5,370.00	186,339,000	貸付株式数 19,000株 (15,700株)
ペプチドリーム	75,700	2,022.00	153,065,400	
大日本塗料	19,000	751.00	14,269,000	貸付株式数 10,300株 (900株)
日本ペイントホールディングス	689,700	1,087.00	749,703,900	
関西ペイント	142,800	1,624.00	231,907,200	貸付株式数 22,500株 (22,400株)
神東塗料	13,000	130.00	1,690,000	貸付株式数 7,100株 (5,400株)
中国塗料	27,900	962.00	26,839,800	

日本特殊塗料	9,900	855.00	8,464,500	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
藤倉化成	20,900	418.00	8,736,200	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
太陽ホールディングス	23,700	2,236.00	52,993,200	貸付株式数 5,400株 (4,300株)
D I C	60,900	2,341.00	142,566,900	貸付株式数 400株
サカタインクス	34,700	1,017.00	35,289,900	貸付株式数 5,000株
東洋インキ S C ホールディングス	30,500	1,801.00	54,930,500	貸付株式数 10,800株 (9,300株)
T & K T O K A	13,800	1,217.00	16,794,600	貸付株式数 7,500株 (5,400株)
アルプス技研	13,900	2,046.00	28,439,400	
サニックス	25,600	203.00	5,196,800	貸付株式数 13,900株
日本空調サービス	17,200	677.00	11,644,400	貸付株式数 7,800株 (7,700株)
オリエンタルランド	169,300	18,900.00	3,199,770,000	貸付株式数 30,400株 (14,300株)
フォーカスシステムズ	11,400	1,006.00	11,468,400	貸付株式数 5,800株 (5,800株)
ダスキン	35,600	2,961.00	105,411,600	貸付株式数 19,500株 (5,400株)
パーク 2 4	119,400	2,156.00	257,426,400	貸付株式数 65,600株
明光ネットワークジャパン	21,000	613.00	12,873,000	貸付株式数 11,500株 (7,000株)
ファルコホールディングス	7,200	1,719.00	12,376,800	貸付株式数 3,700株 (3,400株)
クレスコ	12,000	1,689.00	20,268,000	
フジ・メディア・ホールディングス	149,900	1,050.00	157,395,000	
秀英予備校	3,500	435.00	1,522,500	貸付株式数 1,900株 (400株)
田谷	2,700	530.00	1,431,000	貸付株式数 1,700株

ラウンドワン	133,800	461.00	61,681,800	貸付株式数 31,900株 (31,900株)
リゾートトラスト	63,100	2,271.00	143,300,100	貸付株式数 34,700株 (20,600株)
オービック	52,200	19,420.00	1,013,724,000	貸付株式数 8,600株
ジャストシステム	22,400	2,835.00	63,504,000	貸付株式数 1,700株
TDCソフト	13,200	1,408.00	18,585,600	貸付株式数 7,100株 (2,900株)
Zホールディングス	2,221,000	334.40	742,702,400	貸付株式数 1,327,700株 (80,800株)
ビー・エム・エル	19,800	3,280.00	64,944,000	貸付株式数 11,800株 (7,500株)
トレンドマイクロ	90,100	6,000.00	540,600,000	貸付株式数 13,200株
りらいあコミュニケーションズ	26,400	971.00	25,634,400	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
IDホールディングス	10,500	907.00	9,523,500	貸付株式数 5,600株 (5,600株)
リソー教育	72,700	361.00	26,244,700	貸付株式数 36,600株 (16,700株)
日本オラクル	29,900	8,330.00	249,067,000	貸付株式数 9,900株 (6,500株)
早稲田アカデミー	8,900	1,113.00	9,905,700	貸付株式数 4,800株
アルファシステムズ	4,900	3,840.00	18,816,000	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
フューチャー	38,800	1,555.00	60,334,000	貸付株式数 200株
CAC Holdings	9,600	1,412.00	13,555,200	貸付株式数 300株
SBテクノロジー	6,600	1,851.00	12,216,600	貸付株式数 2,700株 (2,700株)
トーセ	4,100	719.00	2,947,900	貸付株式数 2,200株 (1,000株)
ユー・エス・エス	164,500	2,042.00	335,909,000	
オービックビジネスコンサルタント	30,700	4,160.00	127,712,000	貸付株式数 16,800株

伊藤忠テクノソリューションズ	83,800	3,030.00	253,914,000	貸付株式数 34,600株 (1,700株)
アイティフォー	20,600	819.00	16,871,400	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
東京個別指導学院	19,000	517.00	9,823,000	貸付株式数 10,400株
東計電算	2,200	5,120.00	11,264,000	貸付株式数 1,200株
サイバーエージェント	382,700	1,159.00	443,549,300	貸付株式数 207,000株
楽天グループ	740,200	624.00	461,884,800	
エクスネット	2,200	999.00	2,197,800	貸付株式数 1,000株
クリーク・アンド・リバー社	9,400	1,921.00	18,057,400	貸付株式数 5,100株
モーニングスター	26,100	448.00	11,692,800	貸付株式数 14,200株 (300株)
テー・オー・ダブリュー	34,200	285.00	9,747,000	貸付株式数 18,700株 (17,900株)
大塚商会	88,500	4,145.00	366,832,500	
サイボウズ	21,500	2,227.00	47,880,500	貸付株式数 11,800株 (3,500株)
山田コンサルティンググループ	8,100	1,145.00	9,274,500	貸付株式数 4,400株 (1,600株)
セントラルスポーツ	6,000	2,373.00	14,238,000	貸付株式数 3,600株
パラカ	5,400	1,851.00	9,995,400	貸付株式数 2,800株 (1,000株)
電通国際情報サービス	19,000	3,795.00	72,105,000	貸付株式数 9,700株
A C C E S S	18,500	816.00	15,096,000	貸付株式数 10,100株 (900株)
デジタルガレージ	27,700	4,335.00	120,079,500	貸付株式数 16,200株 (16,200株)
イーエムシステムズ	26,000	824.00	21,424,000	貸付株式数 14,300株 (1,800株)
ウェザーニューズ	5,500	6,820.00	37,510,000	貸付株式数 3,000株
C I J	14,300	856.00	12,240,800	貸付株式数 7,800株

ビジネスエンジニアリング	3,300	2,338.00	7,715,400	貸付株式数 1,800株
日本エンタープライズ	16,100	123.00	1,980,300	貸付株式数 9,800株
WOWOW	8,800	1,258.00	11,070,400	貸付株式数 4,700株 (1,300株)
スカラ	15,500	701.00	10,865,500	貸付株式数 8,400株 (8,300株)
インテリジェント ウェイブ	8,300	718.00	5,959,400	貸付株式数 4,500株 (2,800株)
フルキャストホールディングス	15,300	2,782.00	42,564,600	
エン・ジャパン	28,900	2,393.00	69,157,700	貸付株式数 16,200株 (14,400株)
あすか製薬ホールディングス	16,000	1,268.00	20,288,000	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
サワイグループホールディングス	35,700	3,945.00	140,836,500	貸付株式数 16,800株 (14,000株)
富士フイルムホールディングス	299,500	6,628.00	1,985,086,000	貸付株式数 4,300株
コニカミノルタ	351,000	510.00	179,010,000	
資生堂	325,900	6,635.00	2,162,346,500	貸付株式数 10,600株
ライオン	187,300	1,436.00	268,962,800	貸付株式数 113,600株
高砂香料工業	10,600	2,496.00	26,457,600	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
マンダム	33,700	1,414.00	47,651,800	貸付株式数 18,500株 (18,500株)
ミルボン	23,100	5,600.00	129,360,000	貸付株式数 12,500株
ファンケル	68,300	2,635.00	179,970,500	貸付株式数 14,600株 (14,600株)
コーセー	31,700	14,370.00	455,529,000	貸付株式数 18,800株
コタ	13,100	1,668.00	21,850,800	貸付株式数 7,200株 (5,500株)
シーボン	2,000	1,568.00	3,136,000	貸付株式数 900株
ポーラ・オルビスホールディングス	80,000	1,838.00	147,040,000	貸付株式数 43,900株

ノエビアホールディングス	13,900	5,530.00	76,867,000	貸付株式数 7,500株 (1,400株)
アジュバンホールディングス	3,800	960.00	3,648,000	貸付株式数 2,000株 (500株)
新日本製薬	8,900	1,375.00	12,237,500	貸付株式数 4,600株
エステー	12,000	1,486.00	17,832,000	貸付株式数 6,400株 (5,300株)
アグロ カネショウ	6,200	1,559.00	9,665,800	貸付株式数 3,400株 (200株)
コニシ	26,100	1,690.00	44,109,000	貸付株式数 14,300株 (12,700株)
長谷川香料	32,300	2,894.00	93,476,200	貸付株式数 17,600株 (8,100株)
星光PMC	7,900	529.00	4,179,100	貸付株式数 4,300株 (100株)
小林製薬	45,400	8,750.00	397,250,000	
荒川化学工業	13,200	947.00	12,500,400	貸付株式数 7,000株 (5,700株)
メック	12,800	2,116.00	27,084,800	貸付株式数 3,800株
日本高純度化学	3,900	2,364.00	9,219,600	貸付株式数 2,000株 (1,700株)
タカラバイオ	42,000	1,683.00	70,686,000	貸付株式数 2,800株
JCU	17,600	3,135.00	55,176,000	貸付株式数 5,600株 (1,500株)
新田ゼラチン	9,600	837.00	8,035,200	貸付株式数 6,200株
OATアグリオ	6,400	1,403.00	8,979,200	貸付株式数 3,500株
デクセリアルズ	45,100	2,496.00	112,569,600	貸付株式数 9,000株
アース製薬	14,100	4,965.00	70,006,500	貸付株式数 7,700株
北興化学工業	15,700	786.00	12,340,200	貸付株式数 8,600株
大成ラミック	4,900	2,980.00	14,602,000	貸付株式数 2,600株 (300株)

クミアイ化学工業	62,000	840.00	52,080,000	貸付株式数 20,400株 (18,400株)
日本農薬	28,600	691.00	19,762,600	貸付株式数 15,600株 (2,500株)
富士興産	3,700	1,170.00	4,329,000	貸付株式数 1,900株
ニチレキ	18,400	1,267.00	23,312,800	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
ユシロ化学工業	8,100	770.00	6,237,000	貸付株式数 2,600株 (2,500株)
ビーピー・カストロール	6,000	852.00	5,112,000	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
富士石油	31,800	250.00	7,950,000	貸付株式数 6,100株
MORESCO	5,100	1,168.00	5,956,800	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
出光興産	173,300	2,984.00	517,127,200	
ENEOSホールディングス	2,819,600	444.70	1,253,876,120	
コスモエネルギーホールディングス	61,700	3,465.00	213,790,500	貸付株式数 3,000株
テスホールディングス	16,400	1,056.00	17,318,400	貸付株式数 8,900株
インフロニア・ホールディングス	159,900	999.00	159,740,100	貸付株式数 13,900株 (13,800株)
横浜ゴム	88,800	2,032.00	180,441,600	貸付株式数 44,600株
TOYO TIRE	89,700	1,487.00	133,383,900	
ブリヂストン	498,400	4,692.00	2,338,492,800	貸付株式数 194,900株
住友ゴム工業	153,100	1,119.00	171,318,900	貸付株式数 95,900株
藤倉コンポジット	11,100	811.00	9,002,100	貸付株式数 5,900株 (1,200株)
オカモト	8,700	3,650.00	31,755,000	貸付株式数 4,700株 (3,500株)
WOW WORLD GROUP	2,700	1,082.00	2,921,400	貸付株式数 400株 (400株)
アキレス	10,200	1,231.00	12,556,200	貸付株式数 2,900株

フコク	8,200	1,010.00	8,282,000	貸付株式数 4,300株 (4,000株)
ニッタ	15,900	2,760.00	43,884,000	貸付株式数 8,100株 (100株)
クリエートメディック	5,100	875.00	4,462,500	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
住友理工	30,300	617.00	18,695,100	貸付株式数 8,400株 (8,400株)
三ツ星ベルト	22,800	3,380.00	77,064,000	貸付株式数 12,400株 (8,600株)
バンドー化学	24,700	939.00	23,193,300	貸付株式数 4,500株
A G C	158,800	4,520.00	717,776,000	
日本板硝子	79,600	647.00	51,501,200	貸付株式数 25,800株 (21,300株)
石塚硝子	2,400	1,432.00	3,436,800	貸付株式数 1,100株
有沢製作所	25,600	1,285.00	32,896,000	貸付株式数 14,000株 (13,700株)
日本山村硝子	5,800	524.00	3,039,200	貸付株式数 500株 (100株)
日本電気硝子	63,700	2,397.00	152,688,900	貸付株式数 31,700株
オハラ	7,400	1,092.00	8,080,800	貸付株式数 4,000株
住友大阪セメント	22,000	3,185.00	70,070,000	貸付株式数 4,900株 (1,700株)
太平洋セメント	99,400	2,035.00	202,279,000	貸付株式数 21,300株
リソルホールディングス	1,500	4,590.00	6,885,000	貸付株式数 600株
日本ヒューム	13,700	636.00	8,713,200	貸付株式数 5,300株 (5,000株)
日本コンクリート工業	30,300	215.00	6,514,500	貸付株式数 16,600株 (16,600株)
三谷セキサン	6,500	3,815.00	24,797,500	貸付株式数 3,300株 (1,100株)
アジアパイルホールディングス	24,400	549.00	13,395,600	貸付株式数 100株

東海カーボン	130,900	1,061.00	138,884,900	
日本カーボン	9,000	4,225.00	38,025,000	貸付株式数 4,900株 (600株)
東洋炭素	9,800	3,615.00	35,427,000	貸付株式数 2,500株
ノリタケカンパニーリミテド	7,800	3,990.00	31,122,000	貸付株式数 4,100株 (1,400株)
TOTO	103,000	4,570.00	470,710,000	貸付株式数 52,500株 (52,500株)
日本碍子	184,700	1,682.00	310,665,400	貸付株式数 8,900株
日本特殊陶業	118,800	2,442.00	290,109,600	貸付株式数 70,700株 (19,100株)
ダントーホールディングス	11,000	207.00	2,277,000	貸付株式数 4,300株
MARUWA	5,800	16,000.00	92,800,000	
品川リフラクトリーズ	4,400	3,840.00	16,896,000	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
黒崎播磨	3,200	5,310.00	16,992,000	貸付株式数 600株 (600株)
ヨータイ	10,400	1,339.00	13,925,600	貸付株式数 5,300株 (100株)
東京窯業	14,300	266.00	3,803,800	貸付株式数 5,200株 (4,400株)
ニッカトー	7,000	485.00	3,395,000	貸付株式数 1,200株 (700株)
フジインコーポレーテッド	12,400	6,380.00	79,112,000	貸付株式数 3,300株
クニミネ工業	4,500	823.00	3,703,500	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
エーアンドエーマテリアル	2,900	865.00	2,508,500	貸付株式数 900株 (500株)
ニチアス	39,500	2,332.00	92,114,000	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
日本製鉄	718,900	2,287.00	1,644,124,300	貸付株式数 156,200株 (58,700株)

神戸製鋼所	322,900	638.00	206,010,200	貸付株式数 150,700株 (53,800株)
中山製鋼所	33,000	796.00	26,268,000	貸付株式数 8,900株 (2,100株)
合同製鐵	8,000	2,092.00	16,736,000	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
JFEホールディングス	429,100	1,503.00	644,937,300	
東京製鐵	45,100	1,204.00	54,300,400	貸付株式数 26,500株
共英製鋼	18,300	1,246.00	22,801,800	貸付株式数 10,500株
大和工業	26,500	4,395.00	116,467,500	貸付株式数 14,500株 (14,500株)
東京鐵鋼	7,600	1,493.00	11,346,800	貸付株式数 4,100株
大阪製鐵	7,400	1,141.00	8,443,400	貸付株式数 900株
淀川製鋼所	18,200	2,494.00	45,390,800	貸付株式数 9,900株 (500株)
丸一鋼管	48,900	2,666.00	130,367,400	貸付株式数 24,300株
モリ工業	3,700	2,733.00	10,112,100	貸付株式数 700株 (700株)
大同特殊鋼	20,200	4,200.00	84,840,000	貸付株式数 5,700株 (500株)
日本高周波鋼業	5,400	309.00	1,668,600	
日本冶金工業	11,700	4,070.00	47,619,000	貸付株式数 6,300株
山陽特殊製鋼	15,900	2,065.00	32,833,500	貸付株式数 8,500株 (8,500株)
愛知製鋼	9,300	2,156.00	20,050,800	貸付株式数 4,300株 (1,300株)
日本金属	3,500	874.00	3,059,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
大平洋金属	11,400	1,886.00	21,500,400	
新日本電工	102,600	351.00	36,012,600	貸付株式数 30,800株 (1,200株)
栗本鐵工所	7,600	1,700.00	12,920,000	貸付株式数 2,700株 (2,700株)

虹 技	1,900	919.00	1,746,100	貸付株式数 200株
日本鑄鉄管	1,600	950.00	1,520,000	貸付株式数 600株 (400株)
日本製鋼所	43,300	2,565.00	111,064,500	貸付株式数 5,500株
三菱製鋼	10,100	983.00	9,928,300	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
日亜鋼業	16,300	244.00	3,977,200	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
日本精線	2,200	4,170.00	9,174,000	貸付株式数 1,200株
エンビプロ・ホールディングス	11,000	677.00	7,447,000	貸付株式数 5,900株 (600株)
大紀アルミニウム工業所	22,800	1,238.00	28,226,400	貸付株式数 12,400株 (200株)
日本軽金属ホールディングス	43,300	1,519.00	65,772,700	貸付株式数 400株 (400株)
三井金属鉱業	46,700	3,065.00	143,135,500	貸付株式数 22,200株
東邦亜鉛	9,500	2,032.00	19,304,000	貸付株式数 4,000株 (100株)
三菱マテリアル	107,100	2,040.00	218,484,000	貸付株式数 16,400株
住友金属鉱山	186,200	4,721.00	879,050,200	貸付株式数 20,000株 (20,000株)
DOWAホールディングス	36,100	4,025.00	145,302,500	貸付株式数 19,900株
古河機械金属	23,500	1,250.00	29,375,000	貸付株式数 12,700株 (11,800株)
エス・サイエンス	96,400	25.00	2,410,000	貸付株式数 53,000株 (11,500株)
大阪チタニウムテクノロジーズ	23,600	3,720.00	87,792,000	貸付株式数 12,800株
東邦チタニウム	29,000	2,589.00	75,081,000	貸付株式数 15,700株 (10,200株)
UACJ	22,500	2,255.00	50,737,500	貸付株式数 12,300株 (12,300株)

CKサンエツ	3,900	3,950.00	15,405,000	貸付株式数 1,900株
古河電気工業	53,500	2,417.00	129,309,500	貸付株式数 14,000株
住友電気工業	554,400	1,479.00	819,957,600	
フジクラ	172,200	962.00	165,656,400	貸付株式数 33,000株 (5,100株)
昭和電線ホールディングス	17,900	1,734.00	31,038,600	貸付株式数 5,300株
東京特殊電線	2,100	5,640.00	11,844,000	
タツタ電線	32,300	711.00	22,965,300	貸付株式数 17,700株 (2,700株)
カナレ電気	2,500	1,394.00	3,485,000	貸付株式数 1,500株
平河ヒューテック	9,200	1,096.00	10,083,200	貸付株式数 5,000株
いよぎんホールディングス	182,400	706.00	128,774,400	
しずおかフィナンシャルグループ	346,300	1,045.00	361,883,500	貸付株式数 163,500株 (67,500株)
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	129,000	935.00	120,615,000	貸付株式数 64,900株
リョービ	17,100	1,141.00	19,511,100	貸付株式数 9,400株
アーレスティ	17,800	445.00	7,921,000	貸付株式数 200株
アサヒホールディングス	64,900	1,930.00	125,257,000	貸付株式数 32,800株 (26,700株)
東洋製罐グループホールディングス	106,200	1,569.00	166,627,800	貸付株式数 3,400株
ホッカインホールディングス	8,600	1,345.00	11,567,000	貸付株式数 3,500株 (2,200株)
コロナ	9,000	867.00	7,803,000	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
横河ブリッジホールディングス	21,200	1,840.00	39,008,000	貸付株式数 8,800株 (8,800株)
駒井ハルテック	2,600	1,458.00	3,790,800	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
高田機工	1,300	2,435.00	3,165,500	貸付株式数 700株 (300株)
三和ホールディングス	147,900	1,207.00	178,515,300	貸付株式数 69,100株 (47,200株)

文化シャッター	46,200	1,105.00	51,051,000	貸付株式数 30,000株 (6,300株)
三協立山	22,000	528.00	11,616,000	貸付株式数 12,100株
アルインコ	12,200	980.00	11,956,000	貸付株式数 6,600株
東洋シャッター	3,700	513.00	1,898,100	貸付株式数 700株 (700株)
L I X I L	233,900	2,067.00	483,471,300	貸付株式数 46,300株 (21,600株)
日本フィルコン	10,400	445.00	4,628,000	貸付株式数 5,500株 (400株)
ノーリツ	23,600	1,425.00	33,630,000	貸付株式数 3,500株
長府製作所	16,200	1,908.00	30,909,600	貸付株式数 8,100株
リンナイ	29,100	9,790.00	284,889,000	貸付株式数 500株 (500株)
ユニプレス	27,900	759.00	21,176,100	貸付株式数 15,300株 (5,200株)
ダイニチ工業	8,000	653.00	5,224,000	貸付株式数 4,300株 (4,000株)
日東精工	23,300	486.00	11,323,800	貸付株式数 12,100株 (11,900株)
三洋工業	1,800	1,880.00	3,384,000	貸付株式数 900株
岡部	25,800	700.00	18,060,000	貸付株式数 14,100株
ジーテクト	17,900	1,417.00	25,364,300	貸付株式数 5,100株 (5,100株)
東プレ	28,300	1,149.00	32,516,700	貸付株式数 13,200株 (12,900株)
高周波熱錬	26,200	645.00	16,899,000	貸付株式数 14,400株 (14,400株)
東京製綱	9,500	848.00	8,056,000	貸付株式数 4,300株 (4,000株)
サンコール	14,300	632.00	9,037,600	貸付株式数 7,400株 (300株)

モリテックスチール	11,800	266.00	3,138,800	貸付株式数 7,400株
パイオラックス	22,100	1,706.00	37,702,600	
エイチワン	16,500	609.00	10,048,500	貸付株式数 7,400株 (6,800株)
日本発条	142,000	845.00	119,990,000	貸付株式数 78,100株 (63,300株)
中央発條	8,900	719.00	6,399,100	貸付株式数 4,600株 (3,000株)
アドバネクス	2,000	1,051.00	2,102,000	貸付株式数 1,300株
三浦工業	65,600	3,005.00	197,128,000	貸付株式数 39,300株 (15,900株)
タクマ	48,300	1,207.00	58,298,100	貸付株式数 19,100株 (19,100株)
テクノプロ・ホールディングス	107,300	3,530.00	378,769,000	貸付株式数 62,500株 (17,200株)
アトラグループ	3,600	181.00	651,600	貸付株式数 2,200株
インターワークス	4,100	349.00	1,430,900	貸付株式数 500株
アイ・アールジャパンホールディングス	8,300	1,759.00	14,599,700	貸付株式数 4,500株
KeePer 技研	11,500	3,380.00	38,870,000	貸付株式数 6,200株 (4,600株)
ファーストロジック	2,500	872.00	2,180,000	貸付株式数 1,300株
三機サービス	2,800	928.00	2,598,400	貸付株式数 1,500株 (500株)
Gunosy	9,900	590.00	5,841,000	貸付株式数 5,400株 (1,100株)
デザインワン・ジャパン	4,800	211.00	1,012,800	貸付株式数 2,900株
イー・ガーディアン	6,100	2,595.00	15,829,500	貸付株式数 3,300株
リブセンス	7,400	263.00	1,946,200	貸付株式数 3,900株
ジャパンマテリアル	49,000	2,118.00	103,782,000	貸付株式数 17,500株
ベクトル	25,100	1,285.00	32,253,500	貸付株式数 11,800株 (11,800株)

ウチヤマホールディングス	6,800	273.00	1,856,400	貸付株式数 3,900株
チャーム・ケア・コーポレーション	13,300	1,220.00	16,226,000	貸付株式数 7,300株
キャリアリンク	5,900	2,653.00	15,652,700	貸付株式数 3,100株
I B J	9,800	957.00	9,378,600	貸付株式数 5,100株
アサンテ	7,900	1,605.00	12,679,500	貸付株式数 4,300株
バリューHR	14,000	1,416.00	19,824,000	貸付株式数 7,600株
M&Aキャピタルパートナーズ	14,800	4,555.00	67,414,000	貸付株式数 8,100株
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,700	1,074.00	6,121,800	貸付株式数 3,300株 (2,200株)
E R Iホールディングス	4,500	1,170.00	5,265,000	貸付株式数 2,700株
アピスト	2,500	2,917.00	7,292,500	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
シグマクシス・ホールディングス	24,300	1,164.00	28,285,200	貸付株式数 11,700株 (4,900株)
ウィルグループ	13,300	1,200.00	15,960,000	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
エスクロー・エージェント・ジャパン	16,800	146.00	2,452,800	貸付株式数 9,800株
メドピア	12,600	1,286.00	16,203,600	貸付株式数 6,900株
レアジョブ	3,100	889.00	2,755,900	貸付株式数 1,400株
リクルートホールディングス	1,184,300	4,339.00	5,138,677,700	貸付株式数 126,000株
エラン	21,200	937.00	19,864,400	貸付株式数 11,600株
ツガミ	34,900	1,186.00	41,391,400	貸付株式数 18,900株
オークマ	15,700	4,670.00	73,319,000	貸付株式数 1,900株 (1,800株)
芝浦機械	15,700	2,654.00	41,667,800	貸付株式数 4,100株 (3,900株)
アマダ	250,800	1,030.00	258,324,000	貸付株式数 3,500株
アイダエンジニアリング	32,300	776.00	25,064,800	貸付株式数 17,500株

TAKISAWA	4,100	1,067.00	4,374,700	貸付株式数 1,400株 (1,200株)
FUJI	68,300	1,976.00	134,960,800	貸付株式数 39,900株 (34,400株)
牧野フライス製作所	17,400	4,290.00	74,646,000	貸付株式数 6,700株 (6,700株)
オーエスジー	75,000	1,816.00	136,200,000	貸付株式数 26,200株 (26,200株)
ダイジェット工業	1,600	814.00	1,302,400	貸付株式数 600株 (300株)
旭ダイヤモンド工業	43,900	689.00	30,247,100	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
DMG森精機	95,300	1,810.00	172,493,000	貸付株式数 56,000株
ソディック	43,300	720.00	31,176,000	
ディスコ	25,200	38,150.00	961,380,000	貸付株式数 15,100株 (1,500株)
日東工器	7,600	1,483.00	11,270,800	貸付株式数 3,600株 (3,300株)
日進工具	13,100	969.00	12,693,900	貸付株式数 7,200株 (5,100株)
パンチ工業	13,600	384.00	5,222,400	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
富士ダイス	7,300	576.00	4,204,800	貸付株式数 3,800株
土木管理総合試験所	6,700	306.00	2,050,200	貸付株式数 3,600株 (2,300株)
日本郵政	2,096,500	1,101.00	2,308,246,500	
ベルシステム24ホールディングス	21,400	1,337.00	28,611,800	貸付株式数 13,300株 (1,200株)
鎌倉新書	18,100	946.00	17,122,600	貸付株式数 10,400株
SMN	3,800	456.00	1,732,800	貸付株式数 2,200株
一蔵	2,000	443.00	886,000	貸付株式数 900株
グローバルキッズCOMPANY	2,500	624.00	1,560,000	貸付株式数 1,100株

エアトリ	10,300	2,512.00	25,873,600	貸付株式数 5,600株
アトラエ	12,600	1,159.00	14,603,400	貸付株式数 6,700株
ストライク	7,900	4,245.00	33,535,500	貸付株式数 4,100株 (100株)
ソラスト	44,100	706.00	31,134,600	貸付株式数 24,200株 (23,200株)
セラク	5,700	1,108.00	6,315,600	貸付株式数 3,000株
インソース	39,700	1,391.00	55,222,700	
豊田自動織機	113,800	7,390.00	840,982,000	貸付株式数 39,600株 (39,600株)
豊和工業	8,500	940.00	7,990,000	貸付株式数 2,200株 (400株)
ニデックオーケーケー	6,300	884.00	5,569,200	貸付株式数 3,000株 (300株)
石川製作所	4,000	1,429.00	5,716,000	貸付株式数 2,300株
東洋機械金属	10,800	551.00	5,950,800	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
津田駒工業	2,900	589.00	1,708,100	貸付株式数 1,500株
エンシュウ	3,300	658.00	2,171,400	
島精機製作所	25,000	1,806.00	45,150,000	貸付株式数 13,600株
オプトラ	23,200	2,396.00	55,587,200	貸付株式数 10,300株
NCホールディングス	3,200	2,034.00	6,508,800	貸付株式数 300株 (300株)
イワキ	10,500	1,185.00	12,442,500	貸付株式数 5,600株 (3,300株)
フリー	16,500	1,042.00	17,193,000	貸付株式数 9,000株 (2,800株)
ヤマシンフィルタ	37,500	482.00	18,075,000	貸付株式数 20,600株 (4,600株)
日阪製作所	15,200	814.00	12,372,800	貸付株式数 8,200株 (4,800株)
やまびこ	25,700	1,069.00	27,473,300	貸付株式数 13,900株

野村マイクロ・サイエンス	5,300	3,955.00	20,961,500	貸付株式数 3,200株
平田機工	7,500	5,550.00	41,625,000	貸付株式数 4,000株
ペガサスミシン製造	17,300	753.00	13,026,900	貸付株式数 7,900株 (2,800株)
マルマエ	7,600	1,619.00	12,304,400	貸付株式数 4,100株 (200株)
タツモ	8,600	1,553.00	13,355,800	
ナプテスコ	98,600	3,355.00	330,803,000	貸付株式数 13,900株
三井海洋開発	19,700	1,339.00	26,378,300	貸付株式数 10,600株
レオン自動機	16,500	1,019.00	16,813,500	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
S M C	51,000	56,640.00	2,888,640,000	貸付株式数 900株
ホソカワミクロン	12,000	2,640.00	31,680,000	
ユニオンツール	6,900	3,210.00	22,149,000	
オイレス工業	22,000	1,445.00	31,790,000	貸付株式数 11,900株 (5,500株)
日精エー・エス・ピー機械	7,100	4,175.00	29,642,500	貸付株式数 2,900株 (900株)
サトーホールディングス	22,400	1,857.00	41,596,800	貸付株式数 9,300株 (9,300株)
技研製作所	16,400	2,855.00	46,822,000	貸付株式数 9,000株
日本エアータック	7,900	1,015.00	8,018,500	貸付株式数 4,300株 (800株)
カワタ	4,500	811.00	3,649,500	貸付株式数 2,400株
日精樹脂工業	11,700	922.00	10,787,400	貸付株式数 6,400株 (5,800株)
オカダアイヨン	4,800	1,510.00	7,248,000	貸付株式数 2,600株 (1,600株)
ワイエイシイホールディングス	6,600	1,700.00	11,220,000	貸付株式数 3,600株
小松製作所	736,400	2,833.50	2,086,589,400	
住友重機械工業	93,000	2,634.00	244,962,000	貸付株式数 8,300株

日立建機	62,600	2,911.00	182,228,600	貸付株式数 9,500株 (8,500株)
日工	23,300	612.00	14,259,600	貸付株式数 11,400株
巴工業	6,700	2,267.00	15,188,900	貸付株式数 3,700株
井関農機	14,700	1,189.00	17,478,300	貸付株式数 900株
TOWA	16,000	1,733.00	27,728,000	貸付株式数 8,600株
丸山製作所	2,600	1,527.00	3,970,200	貸付株式数 1,200株
北川鉄工所	6,200	1,124.00	6,968,800	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
シンニッタン	17,300	221.00	3,823,300	貸付株式数 9,500株 (7,300株)
ローツェ	8,200	7,500.00	61,500,000	貸付株式数 4,800株
タカキタ	4,400	390.00	1,716,000	貸付株式数 2,400株
クボタ	831,700	1,837.50	1,528,248,750	貸付株式数 326,500株
荏原実業	7,500	2,191.00	16,432,500	貸付株式数 2,300株 (2,000株)
東洋エンジニアリング	20,200	579.00	11,695,800	貸付株式数 1,200株
三菱化工機	5,100	2,042.00	10,414,200	貸付株式数 400株
月島機械	21,200	943.00	19,991,600	貸付株式数 11,600株 (6,000株)
帝国電機製作所	11,400	2,224.00	25,353,600	貸付株式数 4,300株
東京機械製作所	3,700	531.00	1,964,700	貸付株式数 400株 (100株)
新東工業	31,800	651.00	20,701,800	貸付株式数 17,400株 (12,400株)
澁谷工業	14,700	2,283.00	33,560,100	貸付株式数 7,600株 (7,500株)
アイチコーポレーション	22,200	760.00	16,872,000	貸付株式数 12,000株 (11,500株)

小森コーポレーション	36,400	794.00	28,901,600	貸付株式数 19,900株 (19,900株)
鶴見製作所	12,000	1,930.00	23,160,000	
住友精密工業	2,200	3,640.00	8,008,000	
日本ギア工業	5,200	357.00	1,856,400	
酒井重工業	2,500	3,415.00	8,537,500	貸付株式数 600株 (300株)
荏原製作所	64,300	4,715.00	303,174,500	貸付株式数 28,900株
石井鐵工所	1,800	2,177.00	3,918,600	
西島製作所	13,600	1,405.00	19,108,000	貸付株式数 8,300株
北越工業	15,800	1,307.00	20,650,600	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
ダイキン工業	187,600	20,250.00	3,798,900,000	貸付株式数 21,700株
オルガノ	21,600	2,833.00	61,192,800	貸付株式数 11,700株 (5,000株)
トーヨーカネツ	6,000	2,543.00	15,258,000	貸付株式数 3,100株 (1,300株)
栗田工業	87,900	5,370.00	472,023,000	貸付株式数 35,700株 (34,100株)
椿本チエイン	22,300	2,977.00	66,387,100	貸付株式数 6,100株 (6,000株)
大同工業	6,300	735.00	4,630,500	貸付株式数 3,400株
日機装	38,900	968.00	37,655,200	貸付株式数 21,300株
木村化工機	12,000	691.00	8,292,000	貸付株式数 6,600株
レイズネクスト	22,100	1,261.00	27,868,100	貸付株式数 12,100株 (12,100株)
アネスト岩田	26,700	840.00	22,428,000	貸付株式数 14,500株 (14,500株)
ダイフク	81,000	6,340.00	513,540,000	貸付株式数 22,600株
サムコ	5,100	3,275.00	16,702,500	貸付株式数 2,800株
加藤製作所	7,400	699.00	5,172,600	貸付株式数 2,200株 (1,000株)
油研工業	2,400	1,796.00	4,310,400	

タダノ	82,900	911.00	75,521,900	貸付株式数 45,500株
フジテック	57,500	2,950.00	169,625,000	貸付株式数 31,600株
C K D	43,500	1,891.00	82,258,500	貸付株式数 23,800株 (2,700株)
平和	52,300	2,360.00	123,428,000	貸付株式数 29,200株
理想科学工業	14,000	1,993.00	27,902,000	貸付株式数 7,500株 (3,300株)
S A N K Y O	30,900	4,980.00	153,882,000	貸付株式数 17,400株 (300株)
日本金銭機械	17,300	1,035.00	17,905,500	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
マースグループホールディングス	9,300	2,233.00	20,766,900	貸付株式数 600株 (600株)
フクシマガリレイ	11,600	4,100.00	47,560,000	貸付株式数 5,500株
オーイズミ	5,900	475.00	2,802,500	
ダイコク電機	8,600	1,845.00	15,867,000	貸付株式数 4,600株
竹内製作所	28,500	2,831.00	80,683,500	貸付株式数 8,600株 (7,900株)
アマノ	44,600	2,362.00	105,345,200	貸付株式数 24,500株 (24,500株)
J U K I	24,300	602.00	14,628,600	
サンデン	23,400	192.00	4,492,800	貸付株式数 7,400株 (7,400株)
ジャノメ	15,900	567.00	9,015,300	貸付株式数 8,700株 (8,700株)
ブラザー工業	210,000	1,985.00	416,850,000	貸付株式数 72,700株 (28,500株)
マックス	19,400	1,879.00	36,452,600	貸付株式数 10,500株 (10,500株)
モリタホールディングス	27,300	1,165.00	31,804,500	貸付株式数 9,000株 (8,600株)
グローリー	40,700	2,183.00	88,848,100	貸付株式数 22,300株

新晃工業	15,800	1,432.00	22,625,600	貸付株式数 8,500株 (8,400株)
大和冷機工業	24,100	1,104.00	26,606,400	貸付株式数 12,800株 (12,200株)
セガサミーホールディングス	126,300	1,926.00	243,253,800	貸付株式数 66,300株 (38,700株)
日本ピストンリング	5,300	1,208.00	6,402,400	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
リケン	6,200	2,238.00	13,875,600	貸付株式数 3,300株 (3,300株)
T P R	18,400	1,221.00	22,466,400	貸付株式数 9,700株 (8,200株)
ツバキ・ナカシマ	38,700	1,019.00	39,435,300	
ホシザキ	101,200	4,390.00	444,268,000	
大豊工業	13,600	601.00	8,173,600	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
日本精工	288,700	700.00	202,090,000	貸付株式数 24,400株
N T N	309,800	255.00	78,999,000	貸付株式数 154,900株 (126,800株)
ジェイテクト	139,800	916.00	128,056,800	貸付株式数 100株
不二越	11,600	3,625.00	42,050,000	貸付株式数 6,300株
ミネベアミツミ	273,400	2,011.00	549,807,400	貸付株式数 8,900株
日本トムソン	38,500	523.00	20,135,500	
T H K	90,700	2,527.00	229,198,900	貸付株式数 49,800株
ユーシン精機	12,400	662.00	8,208,800	貸付株式数 6,700株 (6,400株)
前澤給装工業	11,000	917.00	10,087,000	貸付株式数 5,400株 (4,400株)
イーグル工業	17,400	1,068.00	18,583,200	貸付株式数 4,700株
前澤工業	10,100	615.00	6,211,500	貸付株式数 5,400株 (5,400株)
日本ピラー工業	14,600	2,766.00	40,383,600	

キッツ	57,900	775.00	44,872,500	貸付株式数 36,400株 (14,800株)
日立製作所	789,100	6,556.00	5,173,339,600	貸付株式数 357,800株 (356,700株)
東芝	302,500	4,605.00	1,393,012,500	貸付株式数 149,000株
三菱電機	1,624,300	1,300.00	2,111,590,000	貸付株式数 594,200株 (594,200株)
富士電機	95,600	5,130.00	490,428,000	貸付株式数 25,700株
東洋電機製造	5,600	848.00	4,748,800	貸付株式数 3,000株 (2,100株)
安川電機	186,200	4,145.00	771,799,000	貸付株式数 35,500株
シンフォニアテクノロジー	17,300	1,436.00	24,842,800	貸付株式数 9,500株 (9,300株)
明電舎	23,800	1,833.00	43,625,400	貸付株式数 13,800株
オリジン	3,500	1,212.00	4,242,000	貸付株式数 100株 (100株)
山洋電気	6,800	5,670.00	38,556,000	貸付株式数 3,300株
デンヨー	12,000	1,507.00	18,084,000	貸付株式数 5,300株 (5,200株)
PHCホールディングス	21,800	1,461.00	31,849,800	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
ソシオネクスト	16,200	6,280.00	101,736,000	貸付株式数 8,900株
ベイカレント・コンサルティング	126,600	4,050.00	512,730,000	貸付株式数 41,400株 (41,400株)
Orchestra Holdings	3,400	1,794.00	6,099,600	貸付株式数 500株 (500株)
アイモバイル	8,300	1,135.00	9,420,500	貸付株式数 4,500株
キャリアインデックス	5,500	304.00	1,672,000	貸付株式数 3,300株
MS - Japan	5,200	1,033.00	5,371,600	貸付株式数 3,300株
船場	2,700	714.00	1,927,800	貸付株式数 1,300株 (700株)

ジャパンエレベーターサービスホールディングス	57,000	1,619.00	92,283,000	貸付株式数 34,300株 (9,900株)
フルテック	2,200	1,130.00	2,486,000	貸付株式数 1,300株
グリーンズ	6,100	1,038.00	6,331,800	貸付株式数 3,300株 (300株)
ツナググループ・ホールディングス	4,500	471.00	2,119,500	貸付株式数 2,200株
GAMEWITH	4,800	304.00	1,459,200	貸付株式数 2,900株
MS&Consulting	1,900	611.00	1,160,900	貸付株式数 1,000株
ウェルビー	11,700	703.00	8,225,100	貸付株式数 6,400株
エル・ティー・エス	2,000	2,679.00	5,358,000	貸付株式数 900株
ミダックホールディングス	9,700	2,516.00	24,405,200	貸付株式数 5,300株
日総工産	12,000	559.00	6,708,000	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
キュービーネットホールディングス	8,300	1,301.00	10,798,300	貸付株式数 4,500株 (3,400株)
RPAホールディングス	21,600	262.00	5,659,200	貸付株式数 11,800株
三櫻工業	23,800	618.00	14,708,400	貸付株式数 12,100株 (3,100株)
マキタ	195,500	3,060.00	598,230,000	
東芝テック	23,500	3,610.00	84,835,000	貸付株式数 12,700株 (500株)
芝浦メカトロニクス	3,000	10,140.00	30,420,000	貸付株式数 600株
マブチモーター	39,000	3,625.00	141,375,000	貸付株式数 21,400株
日本電産	381,700	6,848.00	2,613,881,600	貸付株式数 22,900株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,500	474.00	5,451,000	貸付株式数 6,200株 (1,200株)
トレックス・セミコンダクター	7,400	2,490.00	18,426,000	貸付株式数 3,900株
東光高岳	9,500	1,831.00	17,394,500	貸付株式数 4,700株 (4,700株)

ダブル・スコープ	51,400	1,283.00	65,946,200	貸付株式数 28,200株 (4,400株)
宮越ホールディングス	7,000	733.00	5,131,000	貸付株式数 3,700株
ダイヘン	14,200	3,880.00	55,096,000	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
ヤーマン	30,600	1,372.00	41,983,200	貸付株式数 16,800株
JVCケンウッド	143,100	350.00	50,085,000	貸付株式数 78,700株
ミマキエンジニアリング	14,900	582.00	8,671,800	貸付株式数 8,400株
I - P E X	8,700	1,097.00	9,543,900	貸付株式数 4,700株
日新電機	37,600	1,296.00	48,729,600	貸付株式数 20,600株 (13,900株)
大崎電気工業	37,300	510.00	19,023,000	貸付株式数 17,400株 (6,500株)
オムロン	144,000	6,447.00	928,368,000	貸付株式数 23,400株
日東工業	21,200	2,277.00	48,272,400	貸付株式数 11,600株
I D E C	23,200	2,813.00	65,261,600	貸付株式数 13,000株 (6,500株)
正興電機製作所	5,900	939.00	5,540,100	貸付株式数 3,200株
不二電機工業	3,100	1,136.00	3,521,600	貸付株式数 1,900株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	51,600	2,112.00	108,979,200	貸付株式数 2,300株
サクサホールディングス	3,300	1,183.00	3,903,900	貸付株式数 500株 (500株)
メルコホールディングス	4,200	2,963.00	12,444,600	貸付株式数 1,300株 (1,200株)
テクノメディカ	3,800	1,678.00	6,376,400	貸付株式数 1,100株 (700株)
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	5,200	1,347.00	7,004,400	貸付株式数 2,600株
日本電気	222,300	4,555.00	1,012,576,500	
富士通	156,600	17,390.00	2,723,274,000	
沖電気工業	71,100	700.00	49,770,000	貸付株式数 38,000株 (14,400株)

岩崎通信機	6,900	771.00	5,319,900	貸付株式数 3,000株 (2,700株)
電気興業	6,300	1,915.00	12,064,500	貸付株式数 4,000株 (1,500株)
サンケン電気	14,600	6,560.00	95,776,000	貸付株式数 8,000株 (2,400株)
ナカヨ	2,500	1,059.00	2,647,500	貸付株式数 600株 (500株)
アイホン	9,500	1,793.00	17,033,500	貸付株式数 5,000株 (700株)
ルネサスエレクトロニクス	1,025,500	1,204.50	1,235,214,750	貸付株式数 119,600株 (66,400株)
セイコーエプソン	209,300	1,932.00	404,367,600	貸付株式数 129,700株 (100株)
ワコム	124,500	576.00	71,712,000	貸付株式数 70,200株 (2,700株)
アルバック	37,300	5,630.00	209,999,000	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
アクセル	5,900	1,559.00	9,198,100	貸付株式数 2,900株 (100株)
E I Z O	11,500	3,350.00	38,525,000	貸付株式数 6,300株 (900株)
ジャパンディスプレイ	603,400	40.00	24,136,000	貸付株式数 331,800株 (2,200株)
日本信号	35,800	1,001.00	35,835,800	貸付株式数 13,800株 (13,800株)
京三製作所	32,900	400.00	13,160,000	貸付株式数 18,000株 (16,800株)
能美防災	21,200	1,551.00	32,881,200	貸付株式数 11,600株 (2,700株)
ホーチキ	11,700	1,383.00	16,181,100	貸付株式数 6,000株 (6,000株)
星和電機	6,200	434.00	2,690,800	貸付株式数 3,500株

エレコム	37,600	1,324.00	49,782,400	貸付株式数 21,900株 (8,900株)
パナソニック ホールディングス	1,856,500	1,095.50	2,033,795,750	貸付株式数 293,800株 (293,800株)
シャープ	189,200	984.00	186,172,800	貸付株式数 108,800株 (11,700株)
アンリツ	110,700	1,263.00	139,814,100	貸付株式数 68,900株
富士通ゼネラル	44,500	3,040.00	135,280,000	貸付株式数 24,400株 (20,700株)
ソニーグループ	1,100,800	10,635.00	11,707,008,000	貸付株式数 62,500株 (62,500株)
T D K	248,900	4,295.00	1,069,025,500	貸付株式数 29,400株 (29,400株)
帝国通信工業	7,100	1,374.00	9,755,400	貸付株式数 3,800株 (3,600株)
タムラ製作所	67,400	707.00	47,651,800	貸付株式数 37,000株
アルプスアルパイン	140,400	1,208.00	169,603,200	貸付株式数 72,600株
池上通信機	5,000	529.00	2,645,000	貸付株式数 2,100株 (900株)
日本電波工業	18,800	1,493.00	28,068,400	貸付株式数 300株
鈴木	9,200	830.00	7,636,000	貸付株式数 5,000株 (4,200株)
メイコー	17,200	2,490.00	42,828,000	貸付株式数 6,000株
日本トリム	3,500	2,620.00	9,170,000	貸付株式数 500株 (500株)
ローランド ディー・ジー	8,800	2,764.00	24,323,200	貸付株式数 4,700株 (400株)
フォスター電機	14,500	858.00	12,441,000	貸付株式数 2,100株
S M K	3,800	2,306.00	8,762,800	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
ヨコオ	12,500	2,148.00	26,850,000	貸付株式数 6,700株 (2,600株)

ティアック	24,200	116.00	2,807,200	貸付株式数 12,500株
ホシデン	37,700	1,544.00	58,208,800	貸付株式数 20,100株 (900株)
ヒロセ電機	26,000	16,130.00	419,380,000	貸付株式数 14,100株 (7,100株)
日本航空電子工業	32,200	2,124.00	68,392,800	貸付株式数 16,300株 (15,800株)
TOA	17,900	756.00	13,532,400	貸付株式数 9,100株 (9,100株)
マクセル	34,100	1,351.00	46,069,100	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
古野電気	20,400	932.00	19,012,800	貸付株式数 11,200株 (1,100株)
スミダコーポレーション	14,400	1,397.00	20,116,800	貸付株式数 7,900株 (6,700株)
アイコム	6,000	2,611.00	15,666,000	貸付株式数 3,300株 (2,100株)
リオン	6,500	1,728.00	11,232,000	貸付株式数 3,300株 (3,200株)
横河電機	171,900	2,082.00	357,895,800	貸付株式数 4,200株
新電元工業	6,000	3,085.00	18,510,000	貸付株式数 3,300株
アズビル	108,700	3,285.00	357,079,500	貸付株式数 48,100株 (28,700株)
東亜ディーケーケー	7,300	785.00	5,730,500	貸付株式数 4,000株
日本光電工業	71,900	3,070.00	220,733,000	貸付株式数 41,900株 (25,700株)
チノー	6,500	1,771.00	11,511,500	貸付株式数 3,300株 (1,000株)
共和電業	14,700	336.00	4,939,200	貸付株式数 6,600株 (6,600株)
日本電子材料	10,300	1,377.00	14,183,100	貸付株式数 5,200株 (5,200株)

堀場製作所	34,700	5,760.00	199,872,000	貸付株式数 300株
アドバンテスト	122,600	8,510.00	1,043,326,000	貸付株式数 61,600株
小野測器	5,800	387.00	2,244,600	貸付株式数 2,200株 (2,000株)
エスベック	12,500	1,824.00	22,800,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
キーエンス	155,700	51,510.00	8,020,107,000	貸付株式数 29,700株 (28,600株)
日置電機	8,200	6,130.00	50,266,000	
シスメックス	134,200	7,693.00	1,032,400,600	貸付株式数 17,600株
日本マイクロニクス	25,600	1,309.00	33,510,400	貸付株式数 14,000株
メガチップス	12,800	2,460.00	31,488,000	貸付株式数 6,800株 (4,100株)
OBARA GROUP	7,300	3,600.00	26,280,000	貸付株式数 3,700株
IMAGICA GROUP	13,000	635.00	8,255,000	貸付株式数 7,000株
澤藤電機	1,800	1,082.00	1,947,600	貸付株式数 1,100株
デンソー	321,000	6,549.00	2,102,229,000	貸付株式数 11,700株
原田工業	6,800	845.00	5,746,000	貸付株式数 4,400株
コーセル	20,800	988.00	20,550,400	貸付株式数 11,200株 (11,100株)
イリソ電子工業	14,300	4,410.00	63,063,000	貸付株式数 7,700株 (3,400株)
オブテックスグループ	28,500	1,841.00	52,468,500	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
千代田インテグレ	5,400	2,153.00	11,626,200	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
レーザーテック	76,800	22,030.00	1,691,904,000	貸付株式数 45,600株
スタンレー電気	110,700	2,522.00	279,185,400	貸付株式数 52,100株 (52,100株)
岩崎電気	5,000	2,260.00	11,300,000	貸付株式数 400株 (400株)

ウシオ電機	81,300	1,600.00	130,080,000	
岡谷電機産業	12,000	247.00	2,964,000	貸付株式数 6,100株
ヘリオス テクノ ホールディング	14,300	461.00	6,592,300	貸付株式数 7,800株
エノモト	4,000	1,658.00	6,632,000	貸付株式数 2,200株
日本セラミック	15,800	2,292.00	36,213,600	貸付株式数 8,600株 (300株)
遠藤照明	7,000	723.00	5,061,000	貸付株式数 2,300株 (2,300株)
古河電池	11,500	1,079.00	12,408,500	貸付株式数 6,200株 (2,200株)
双信電機	6,300	361.00	2,274,300	貸付株式数 3,900株
山一電機	13,600	1,708.00	23,228,800	貸付株式数 7,300株 (2,100株)
図研	13,500	2,871.00	38,758,500	貸付株式数 7,200株 (2,800株)
日本電子	39,000	3,520.00	137,280,000	貸付株式数 13,900株 (6,600株)
カシオ計算機	115,900	1,311.00	151,944,900	貸付株式数 69,200株 (11,800株)
ファナック	152,700	19,795.00	3,022,696,500	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
日本シイエムケイ	33,000	467.00	15,411,000	貸付株式数 17,900株 (17,900株)
エンプラス	4,500	3,610.00	16,245,000	貸付株式数 2,400株 (1,500株)
大真空	19,000	692.00	13,148,000	貸付株式数 11,700株
ローム	71,900	9,530.00	685,207,000	貸付株式数 39,400株 (4,800株)
浜松ホトニクス	124,900	6,390.00	798,111,000	
三井ハイテック	16,100	6,370.00	102,557,000	貸付株式数 8,800株
新光電気工業	55,100	3,610.00	198,911,000	貸付株式数 31,500株 (400株)

京セラ	241,700	6,543.00	1,581,443,100	貸付株式数 6,500株
協栄産業	1,500	1,603.00	2,404,500	貸付株式数 500株 (500株)
太陽誘電	75,800	4,065.00	308,127,000	貸付株式数 49,200株
村田製作所	471,900	6,800.00	3,208,920,000	貸付株式数 35,300株
双葉電子工業	29,600	519.00	15,362,400	貸付株式数 9,000株 (7,800株)
日東電工	113,300	7,620.00	863,346,000	
北陸電気工業	5,800	1,203.00	6,977,400	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
東海理化電機製作所	43,900	1,396.00	61,284,400	貸付株式数 24,000株 (700株)
ニチコン	31,800	1,210.00	38,478,000	貸付株式数 17,400株 (17,300株)
日本ケミコン	15,400	1,571.00	24,193,400	貸付株式数 100株
K O A	23,600	1,865.00	44,014,000	貸付株式数 12,800株 (12,800株)
三井E & Sホールディングス	71,400	380.00	27,132,000	貸付株式数 39,700株 (5,200株)
日立造船	128,800	804.00	103,555,200	貸付株式数 81,800株
三菱重工業	274,800	5,027.00	1,381,419,600	貸付株式数 37,700株 (37,700株)
川崎重工業	117,300	2,937.00	344,510,100	貸付株式数 66,100株 (49,200株)
I H I	99,000	3,645.00	360,855,000	貸付株式数 22,400株
名村造船所	39,900	367.00	14,643,300	貸付株式数 21,900株
サノヤスホールディングス	21,000	124.00	2,604,000	貸付株式数 9,500株
スプリックス	5,500	885.00	4,867,500	貸付株式数 3,000株
マネジメントソリューションズ	8,800	3,030.00	26,664,000	貸付株式数 4,800株
プロレド・パートナーズ	3,900	507.00	1,977,300	貸付株式数 2,600株 (1,900株)

and factory	4,600	364.00	1,674,400	貸付株式数 2,300株
テノ・ホールディングス	2,000	570.00	1,140,000	貸付株式数 1,100株
フロンティア・マネジメント	5,300	1,270.00	6,731,000	貸付株式数 2,200株 (1,200株)
ピアラ	2,600	522.00	1,357,200	貸付株式数 1,200株
コプロ・ホールディングス	2,600	990.00	2,574,000	貸付株式数 1,600株
ギークス	2,200	856.00	1,883,200	貸付株式数 1,200株
カープスホールディングス	49,200	837.00	41,180,400	貸付株式数 26,600株 (4,900株)
フォーラムエンジニアリング	9,300	840.00	7,812,000	貸付株式数 4,900株 (2,400株)
FAST FITNESS JAPAN	5,400	1,133.00	6,118,200	貸付株式数 2,700株
日本車輛製造	6,000	1,945.00	11,670,000	貸付株式数 3,300株
三菱ロジスネクスト	24,800	664.00	16,467,200	貸付株式数 13,400株 (3,300株)
近畿車輛	2,200	1,052.00	2,314,400	貸付株式数 1,100株
一家ホールディングス	3,500	618.00	2,163,000	貸付株式数 1,900株 (400株)
フルサト・マルカホールディングス	16,400	3,285.00	53,874,000	貸付株式数 9,000株
ヤマエグループホールディングス	9,300	1,407.00	13,085,100	貸付株式数 4,900株 (2,900株)
ジャパクラフトホールディングス	5,200	615.00	3,198,000	貸付株式数 3,100株 (600株)
FPG	62,200	1,029.00	64,003,800	貸付株式数 34,100株 (7,300株)
島根銀行	5,300	479.00	2,538,700	貸付株式数 2,700株 (2,600株)
じもとホールディングス	10,200	431.00	4,396,200	貸付株式数 5,500株 (5,000株)
全国保証	40,100	4,985.00	199,898,500	貸付株式数 24,200株 (7,300株)

めぶきフィナンシャルグループ	760,500	331.00	251,725,500	貸付株式数 257,400株 (257,400株)
ジャパンインベストメントアドバイザ	12,500	1,137.00	14,212,500	貸付株式数 6,800株
東京きらぼしフィナンシャルグループ	19,600	2,568.00	50,332,800	貸付株式数 2,600株
九州フィナンシャルグループ	269,600	444.00	119,702,400	
かんぼ生命保険	186,100	2,255.00	419,655,500	貸付株式数 103,900株 (89,700株)
ゆうちょ銀行	436,400	1,129.00	492,695,600	貸付株式数 239,900株
あんしん保証	7,500	260.00	1,950,000	貸付株式数 3,900株 (100株)
富山第一銀行	38,200	604.00	23,072,800	貸付株式数 23,700株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	844,700	558.00	471,342,600	貸付株式数 94,800株 (94,800株)
ジェイリース	5,100	2,625.00	13,387,500	貸付株式数 3,200株
西日本フィナンシャルホールディングス	97,000	966.00	93,702,000	
イントラスト	5,900	812.00	4,790,800	貸付株式数 3,100株 (500株)
日本モーゲージサービス	8,500	871.00	7,403,500	貸付株式数 4,500株
CASA	5,900	860.00	5,074,000	貸付株式数 3,200株 (2,600株)
アルヒ	18,900	1,015.00	19,183,500	貸付株式数 9,300株 (2,100株)
プレミアグループ	25,700	1,598.00	41,068,600	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
日産自動車	2,210,500	426.70	943,220,350	貸付株式数 306,200株
いすゞ自動車	452,400	1,511.00	683,576,400	貸付株式数 70,700株
トヨタ自動車	8,544,500	1,825.00	15,593,712,500	貸付株式数 2,194,500株 (2,194,500株)
日野自動車	200,600	499.00	100,099,400	
三菱自動車工業	607,000	493.00	299,251,000	
エフテック	10,800	507.00	5,475,600	貸付株式数 5,800株 (400株)

レシップホールディングス	6,100	458.00	2,793,800	貸付株式数 3,300株
GMB	3,000	706.00	2,118,000	貸付株式数 900株 (400株)
ファルテック	2,500	603.00	1,507,500	貸付株式数 800株 (300株)
武蔵精密工業	38,000	1,558.00	59,204,000	貸付株式数 18,800株
日産車体	27,400	825.00	22,605,000	貸付株式数 15,100株 (14,000株)
新明和工業	48,900	1,037.00	50,709,300	貸付株式数 5,900株 (2,700株)
極東開発工業	27,400	1,430.00	39,182,000	貸付株式数 13,000株 (8,800株)
トピー工業	12,600	1,532.00	19,303,200	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
ティラド	3,900	2,579.00	10,058,100	貸付株式数 2,000株 (1,400株)
曙ブレーキ工業	95,000	150.00	14,250,000	貸付株式数 52,100株 (47,100株)
タチエス	24,600	1,111.00	27,330,600	貸付株式数 9,900株 (8,900株)
NOK	60,500	1,169.00	70,724,500	貸付株式数 1,100株
フタバ産業	41,700	343.00	14,303,100	貸付株式数 22,800株 (12,000株)
KYB	15,000	3,375.00	50,625,000	貸付株式数 7,200株 (7,200株)
市光工業	22,400	362.00	8,108,800	貸付株式数 11,500株
大同メタル工業	30,400	474.00	14,409,600	貸付株式数 14,900株
プレス工業	69,500	422.00	29,329,000	
ミクニ	17,800	318.00	5,660,400	貸付株式数 9,600株 (400株)
太平洋工業	35,700	997.00	35,592,900	貸付株式数 19,600株 (18,700株)

河西工業	20,700	134.00	2,773,800	貸付株式数 5,900株 (600株)
アイシン	120,000	3,525.00	423,000,000	貸付株式数 69,200株 (38,700株)
マツダ	514,700	1,003.00	516,244,100	貸付株式数 21,900株
今仙電機製作所	9,800	607.00	5,948,600	貸付株式数 2,700株 (2,500株)
本田技研工業	1,264,900	3,123.00	3,950,282,700	貸付株式数 35,600株
スズキ	285,800	4,258.00	1,216,936,400	貸付株式数 11,500株
S U B A R U	492,300	2,042.00	1,005,276,600	貸付株式数 47,800株
安永	6,800	653.00	4,440,400	貸付株式数 4,100株
ヤマハ発動機	244,600	2,988.00	730,864,800	貸付株式数 6,900株
小糸製作所	187,100	2,073.00	387,858,300	
T B K	15,400	231.00	3,557,400	貸付株式数 8,400株 (500株)
エクセディ	25,400	1,613.00	40,970,200	貸付株式数 13,800株 (400株)
ミツバ	29,200	455.00	13,286,000	貸付株式数 16,000株 (9,100株)
豊田合成	45,400	2,029.00	92,116,600	貸付株式数 13,700株
愛三工業	25,700	675.00	17,347,500	貸付株式数 10,800株 (10,800株)
盟和産業	2,200	927.00	2,039,400	貸付株式数 900株 (500株)
日本プラスト	12,200	402.00	4,904,400	貸付株式数 6,300株 (6,000株)
ヨロズ	14,600	692.00	10,103,200	貸付株式数 5,000株 (5,000株)
エフ・シー・シー	27,600	1,338.00	36,928,800	貸付株式数 14,100株
新家工業	3,500	1,981.00	6,933,500	貸付株式数 100株 (100株)
シマノ	63,700	20,725.00	1,320,182,500	

テイ・エス テック	71,200	1,502.00	106,942,400	貸付株式数 27,600株 (6,900株)
三十三フィナンシャルグループ	13,700	1,585.00	21,714,500	貸付株式数 1,300株
第四北越フィナンシャルグループ	24,100	2,824.00	68,058,400	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
ひろぎんホールディングス	199,900	657.00	131,334,300	貸付株式数 99,700株 (85,600株)
マーキュリアホールディングス	9,000	560.00	5,040,000	貸付株式数 4,400株
おきなわフィナンシャルグループ	14,600	2,310.00	33,726,000	貸付株式数 6,600株 (6,100株)
ダイレクトマーケティングミックス	18,400	1,492.00	27,452,800	貸付株式数 9,100株 (5,600株)
ポピンズ	2,400	1,588.00	3,811,200	貸付株式数 900株
LITALICO	12,400	2,200.00	27,280,000	貸付株式数 6,700株 (5,500株)
十六フィナンシャルグループ	19,900	2,861.00	56,933,900	貸付株式数 10,200株
北國フィナンシャルホールディングス	12,900	4,430.00	57,147,000	貸付株式数 6,900株
ネットプロテクションズホールディングス	50,600	494.00	24,996,400	貸付株式数 27,800株 (600株)
プロクレアホールディングス	18,800	2,163.00	40,664,400	貸付株式数 10,600株 (600株)
あいちフィナンシャルグループ	21,400	2,304.00	49,305,600	貸付株式数 11,700株 (11,700株)
ジャムコ	8,400	1,375.00	11,550,000	貸付株式数 4,800株
小野建	15,100	1,443.00	21,789,300	
はるやまホールディングス	6,900	437.00	3,015,300	貸付株式数 3,700株
南陽	3,100	1,912.00	5,927,200	貸付株式数 1,000株
ノジマ	53,700	1,375.00	73,837,500	貸付株式数 12,200株 (12,200株)
佐鳥電機	10,300	1,233.00	12,699,900	貸付株式数 2,900株 (700株)

カッパ・クリエイト	25,900	1,381.00	35,767,900	貸付株式数 14,600株 (600株)
エコトレーディング	3,200	650.00	2,080,000	貸付株式数 1,600株 (300株)
伯東	9,400	3,900.00	36,660,000	貸付株式数 5,400株 (4,400株)
コンドーテック	12,600	981.00	12,360,600	貸付株式数 6,800株 (1,100株)
中山福	8,700	321.00	2,792,700	貸付株式数 4,700株
ライトオン	12,400	601.00	7,452,400	貸付株式数 6,800株
ナガイレーベン	20,800	1,916.00	39,852,800	貸付株式数 11,400株 (10,200株)
三菱食品	15,200	3,025.00	45,980,000	貸付株式数 8,200株 (8,200株)
良品計画	212,400	1,562.00	331,768,800	貸付株式数 77,800株 (46,000株)
パリミキホールディングス	20,600	270.00	5,562,000	貸付株式数 11,300株 (11,300株)
松田産業	12,500	2,232.00	27,900,000	貸付株式数 6,100株 (6,100株)
第一興商	31,900	3,855.00	122,974,500	貸付株式数 17,400株 (1,800株)
メディカルホールディングス	170,700	1,690.00	288,483,000	貸付株式数 3,900株
アドヴァングループ	15,700	862.00	13,533,400	貸付株式数 8,400株 (4,800株)
S P K	7,300	1,376.00	10,044,800	貸付株式数 4,000株 (3,800株)
萩原電気ホールディングス	6,300	2,402.00	15,132,600	
アルピス	5,400	2,379.00	12,846,600	貸付株式数 2,800株 (1,100株)
アズワン	24,100	5,570.00	134,237,000	貸付株式数 10,000株
スズデン	5,800	2,243.00	13,009,400	貸付株式数 3,100株 (500株)

尾家産業	3,900	925.00	3,607,500	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
シモジマ	11,300	926.00	10,463,800	貸付株式数 6,100株 (3,900株)
ドウシシャ	17,400	1,631.00	28,379,400	貸付株式数 9,300株 (9,300株)
小津産業	3,600	1,512.00	5,443,200	貸付株式数 900株
コナカ	17,900	338.00	6,050,200	貸付株式数 9,800株 (9,800株)
高速	8,500	1,692.00	14,382,000	貸付株式数 2,100株
ハウス オブ ローゼ	2,000	1,627.00	3,254,000	貸付株式数 1,200株
G - 7ホールディングス	20,500	1,563.00	32,041,500	貸付株式数 11,200株 (6,000株)
たけびし	6,300	1,531.00	9,645,300	貸付株式数 3,400株
イオン北海道	24,300	1,101.00	26,754,300	貸付株式数 13,200株 (1,300株)
コジマ	31,700	574.00	18,195,800	貸付株式数 17,200株 (1,100株)
ヒマラヤ	5,200	928.00	4,825,600	貸付株式数 3,100株
コーナン商事	22,200	3,380.00	75,036,000	貸付株式数 12,300株
ネットワンシステムズ	58,100	3,270.00	189,987,000	貸付株式数 30,600株 (13,800株)
エコス	6,100	1,827.00	11,144,700	貸付株式数 3,300株
ワタミ	19,900	950.00	18,905,000	貸付株式数 10,700株 (3,500株)
マルシェ	5,400	389.00	2,100,600	貸付株式数 3,300株
リックス	3,400	2,145.00	7,293,000	貸付株式数 1,600株
システムソフト	54,300	91.00	4,941,300	貸付株式数 29,800株 (29,300株)
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	369,200	2,323.00	857,651,600	貸付株式数 198,500株

丸文	14,700	910.00	13,377,000	貸付株式数 4,900株 (4,900株)
西松屋チェーン	36,400	1,498.00	54,527,200	貸付株式数 20,000株
ゼンショーホールディングス	90,100	3,250.00	292,825,000	貸付株式数 50,100株 (31,300株)
ハビネット	14,000	1,940.00	27,160,000	貸付株式数 7,500株 (7,400株)
幸楽苑ホールディングス	10,700	1,032.00	11,042,400	貸付株式数 5,800株
ハークスレイ	5,800	793.00	4,599,400	貸付株式数 3,100株
橋本総業ホールディングス	6,500	1,009.00	6,558,500	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
日本ライフライン	48,300	891.00	43,035,300	
サイゼリヤ	27,400	2,911.00	79,761,400	貸付株式数 14,900株
タカショー	14,300	713.00	10,195,900	貸付株式数 7,800株
V Tホールディングス	62,500	475.00	29,687,500	貸付株式数 34,300株 (3,500株)
アルゴグラフィックス	14,300	3,590.00	51,337,000	貸付株式数 7,700株 (3,900株)
魚力	5,100	2,119.00	10,806,900	貸付株式数 2,600株
I D O M	49,800	693.00	34,511,400	貸付株式数 27,300株 (18,200株)
日本エム・ディ・エム	9,200	844.00	7,764,800	貸付株式数 900株 (900株)
ポブラ	4,300	143.00	614,900	貸付株式数 2,200株
フジ・コーポレーション	9,300	1,294.00	12,034,200	貸付株式数 5,000株 (2,800株)
ユナイテッドアローズ	17,600	1,765.00	31,064,000	貸付株式数 9,500株 (2,900株)
進和	10,900	1,964.00	21,407,600	貸付株式数 5,900株 (1,200株)
エスケイジャパン	4,000	584.00	2,336,000	貸付株式数 2,400株

ダイترون	6,500	2,217.00	14,410,500	貸付株式数 2,400株 (2,300株)
ハイデイ日高	24,400	1,894.00	46,213,600	貸付株式数 13,400株
シークス	23,500	1,252.00	29,422,000	貸付株式数 12,900株
YU-WA CREATION HOLDINGS	9,800	201.00	1,969,800	貸付株式数 1,400株
コロワイド	75,900	1,757.00	133,356,300	貸付株式数 48,700株
ピーシーデポコーポレーション	18,400	271.00	4,986,400	貸付株式数 10,100株 (2,800株)
田中商事	4,600	550.00	2,530,000	貸付株式数 500株
オーハシテクニカ	8,300	1,406.00	11,669,800	貸付株式数 4,300株 (4,200株)
壱番屋	13,000	4,610.00	59,930,000	貸付株式数 7,100株 (2,500株)
白銅	5,900	2,434.00	14,360,600	貸付株式数 3,200株 (700株)
トップカルチャー	5,300	182.00	964,600	貸付株式数 3,200株
PLANT	3,800	649.00	2,466,200	貸付株式数 1,800株
スギホールディングス	33,200	5,690.00	188,908,000	貸付株式数 7,100株 (7,100株)
ダイコー通産	2,000	1,085.00	2,170,000	貸付株式数 1,200株
薬王堂ホールディングス	9,200	2,795.00	25,714,000	貸付株式数 4,800株 (1,300株)
島津製作所	189,500	3,650.00	691,675,000	貸付株式数 19,200株
JMS	14,400	486.00	6,998,400	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
クボテック	3,600	204.00	734,400	貸付株式数 1,900株
長野計器	11,300	1,080.00	12,204,000	貸付株式数 3,600株 (3,600株)
ブイ・テクノロジー	7,600	2,563.00	19,478,800	貸付株式数 4,100株 (3,700株)

スター精密	29,700	1,577.00	46,836,900	貸付株式数 15,900株
東京計器	11,900	1,241.00	14,767,900	貸付株式数 6,400株 (1,100株)
愛知時計電機	6,100	1,328.00	8,100,800	貸付株式数 2,500株 (2,000株)
インターアクション	9,400	1,533.00	14,410,200	貸付株式数 5,100株 (1,200株)
オーバル	13,700	450.00	6,165,000	貸付株式数 8,700株
東京精密	34,100	4,340.00	147,994,000	貸付株式数 18,000株 (1,900株)
マニー	68,400	1,912.00	130,780,800	貸付株式数 300株
ニコン	241,900	1,180.00	285,442,000	貸付株式数 35,500株 (35,500株)
トプコン	81,900	1,508.00	123,505,200	貸付株式数 38,400株 (37,700株)
オリンパス	972,800	2,388.50	2,323,532,800	貸付株式数 246,200株 (36,800株)
理研計器	9,600	4,170.00	40,032,000	
S C R E E Nホールディングス	26,600	8,650.00	230,090,000	貸付株式数 14,900株
キヤノン電子	17,200	1,497.00	25,748,400	貸付株式数 1,000株
タムロン	11,600	2,924.00	33,918,400	貸付株式数 6,300株 (6,300株)
H O Y A	332,400	12,640.00	4,201,536,000	
シード	7,900	495.00	3,910,500	貸付株式数 1,600株
ノーリツ鋼機	14,700	2,324.00	34,162,800	貸付株式数 600株 (600株)
A & D ホロンホールディングス	22,700	990.00	22,473,000	貸付株式数 2,700株
朝日インテック	205,500	2,061.00	423,535,500	貸付株式数 105,400株 (105,400株)
キヤノン	853,700	2,864.50	2,445,423,650	
リコー	390,200	979.00	382,005,800	貸付株式数 234,200株 (58,200株)

シチズン時計	171,100	571.00	97,698,100	貸付株式数 65,500株 (2,400株)
リズム	4,800	1,654.00	7,939,200	貸付株式数 600株
大研医器	11,700	446.00	5,218,200	貸付株式数 4,400株 (4,300株)
メニコン	53,400	2,739.00	146,262,600	貸付株式数 29,100株 (10,600株)
シンシア	1,400	491.00	687,400	貸付株式数 500株
KYORITSU	23,100	120.00	2,772,000	貸付株式数 12,700株 (12,700株)
中本パックス	4,700	1,578.00	7,416,600	貸付株式数 2,500株 (600株)
スノーピーク	26,600	2,352.00	62,563,200	貸付株式数 14,600株 (700株)
パラマウントベッドホールディングス	35,900	2,505.00	89,929,500	貸付株式数 19,700株 (1,500株)
トランザクション	12,000	1,195.00	14,340,000	貸付株式数 6,600株
粧美堂	4,200	352.00	1,478,400	貸付株式数 2,500株
ニホンフラッシュ	14,600	873.00	12,745,800	貸付株式数 7,900株 (1,300株)
前田工織	16,900	3,105.00	52,474,500	貸付株式数 9,200株 (8,900株)
永大産業	16,500	220.00	3,630,000	貸付株式数 9,000株 (6,900株)
アートネイチャー	16,000	734.00	11,744,000	貸付株式数 8,800株 (7,500株)
バンダイナムコホールディングス	142,100	8,162.00	1,159,820,200	
アイフィスジャパン	4,300	604.00	2,597,200	貸付株式数 2,100株
SHOEI	16,400	4,985.00	81,754,000	貸付株式数 8,900株 (1,100株)
フランスベッドホールディングス	19,300	935.00	18,045,500	貸付株式数 8,000株 (8,000株)

マーベラス	25,300	678.00	17,153,400	貸付株式数 8,600株 (8,400株)
パイロットコーポレーション	24,300	4,700.00	114,210,000	貸付株式数 14,100株
萩原工業	10,400	1,171.00	12,178,400	貸付株式数 5,700株
エイベックス	26,500	1,599.00	42,373,500	貸付株式数 10,600株 (4,000株)
フジシールインターナショナル	31,500	1,608.00	50,652,000	貸付株式数 17,300株 (4,500株)
タカラトミー	71,900	1,249.00	89,803,100	貸付株式数 37,200株 (28,400株)
広済堂ホールディングス	10,500	1,786.00	18,753,000	貸付株式数 5,600株 (4,000株)
エステールホールディングス	3,600	628.00	2,260,800	貸付株式数 2,200株
レック	22,200	940.00	20,868,000	貸付株式数 12,000株 (2,100株)
タカノ	5,800	657.00	3,810,600	貸付株式数 2,100株 (200株)
三光合成	21,400	405.00	8,667,000	貸付株式数 8,600株 (7,600株)
プロネクサス	12,900	941.00	12,138,900	貸付株式数 6,900株 (500株)
ホクシン	11,900	147.00	1,749,300	貸付株式数 7,000株 (7,000株)
ウッドワン	5,200	890.00	4,628,000	貸付株式数 1,900株 (1,600株)
大建工業	9,500	2,067.00	19,636,500	貸付株式数 5,200株 (3,200株)
きもと	22,900	217.00	4,969,300	貸付株式数 3,800株
凸版印刷	203,500	1,912.00	389,092,000	貸付株式数 122,600株 (120,400株)
大日本印刷	184,600	2,585.00	477,191,000	貸付株式数 114,300株 (31,100株)

共同印刷	4,400	2,754.00	12,117,600	貸付株式数 2,200株
N I S S H A	29,600	1,833.00	54,256,800	貸付株式数 6,200株
光村印刷	1,300	1,160.00	1,508,000	貸付株式数 800株
藤森工業	12,300	3,045.00	37,453,500	貸付株式数 6,600株 (500株)
ヴィア・ホールディングス	23,100	99.00	2,286,900	貸付株式数 13,300株
TAKARA & COMPANY	10,700	2,008.00	21,485,600	貸付株式数 5,800株 (1,100株)
前澤化成工業	10,100	1,315.00	13,281,500	貸付株式数 5,300株 (400株)
未来工業	5,600	1,448.00	8,108,800	貸付株式数 3,000株 (1,500株)
アシックス	143,600	2,890.00	415,004,000	貸付株式数 78,700株
ツツミ	3,500	1,870.00	6,545,000	貸付株式数 1,900株
ウェーブロックホールディングス	4,700	613.00	2,881,100	貸付株式数 3,100株
J S P	11,000	1,488.00	16,368,000	貸付株式数 5,900株 (2,100株)
ニチハ	19,500	2,594.00	50,583,000	貸付株式数 10,600株 (10,600株)
ローランド	11,400	3,315.00	37,791,000	貸付株式数 5,300株 (2,100株)
エフピコ	29,500	3,590.00	105,905,000	貸付株式数 13,500株 (7,000株)
小松ウオール工業	5,700	1,815.00	10,345,500	貸付株式数 3,000株 (2,700株)
ヤマハ	98,100	4,780.00	468,918,000	
河合楽器製作所	4,200	2,521.00	10,588,200	貸付株式数 1,900株
クリナップ	17,400	642.00	11,170,800	
ピジョン	99,100	2,081.00	206,227,100	貸付株式数 58,800株
天馬	13,300	2,031.00	27,012,300	貸付株式数 6,500株 (2,500株)

兼松サステック	1,100	1,564.00	1,720,400	貸付株式数 400株
キングジム	13,700	881.00	12,069,700	貸付株式数 7,400株 (600株)
象印マホービン	46,500	1,436.00	66,774,000	貸付株式数 10,600株 (8,400株)
リンテック	31,200	2,118.00	66,081,600	貸付株式数 17,000株 (16,000株)
信越ポリマー	28,800	1,135.00	32,688,000	貸付株式数 10,300株 (5,500株)
東リ	35,000	228.00	7,980,000	貸付株式数 17,100株 (17,100株)
イトーキ	31,900	576.00	18,374,400	貸付株式数 14,700株 (14,500株)
任天堂	982,400	5,483.00	5,386,499,200	貸付株式数 163,800株 (163,800株)
三菱鉛筆	22,100	1,390.00	30,719,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
松風	7,000	2,172.00	15,204,000	貸付株式数 3,600株 (2,300株)
タカラスタANDARD	30,100	1,349.00	40,604,900	
コクヨ	74,900	1,809.00	135,494,100	貸付株式数 47,700株
ナカバヤシ	16,800	471.00	7,912,800	貸付株式数 9,000株 (1,200株)
ニフコ	56,300	3,065.00	172,559,500	貸付株式数 13,700株 (13,700株)
立川ブラインド工業	7,200	1,113.00	8,013,600	貸付株式数 3,900株
グロープライド	12,600	2,489.00	31,361,400	貸付株式数 6,000株 (6,000株)
オカムラ	46,800	1,405.00	65,754,000	貸付株式数 22,500株 (22,500株)
バルカー	13,100	2,632.00	34,479,200	貸付株式数 6,500株 (6,500株)
MUTOHホールディングス	2,100	1,559.00	3,273,900	貸付株式数 1,100株

伊藤忠商事	1,014,500	3,966.00	4,023,507,000	
丸紅	1,299,800	1,483.50	1,928,253,300	貸付株式数 43,200株
スクロール	24,400	702.00	17,128,800	
高島	2,600	2,868.00	7,456,800	貸付株式数 800株 (700株)
ヨンドシーホールディングス	14,200	1,721.00	24,438,200	貸付株式数 7,800株
三陽商会	5,900	1,378.00	8,130,200	貸付株式数 3,200株
長瀬産業	77,400	1,947.00	150,697,800	貸付株式数 38,500株 (28,500株)
ナイガイ	5,200	260.00	1,352,000	貸付株式数 2,800株 (300株)
蝶理	8,800	2,171.00	19,104,800	貸付株式数 4,700株 (4,700株)
豊田通商	144,200	4,805.00	692,881,000	貸付株式数 7,600株
オンワードホールディングス	101,100	314.00	31,745,400	貸付株式数 55,400株 (14,500株)
三共生興	23,600	461.00	10,879,600	
兼松	63,900	1,461.00	93,357,900	貸付株式数 18,500株 (16,900株)
美津濃	15,500	2,679.00	41,524,500	貸付株式数 8,500株 (6,500株)
ツカモトコーポレーション	2,300	1,330.00	3,059,000	貸付株式数 1,200株 (200株)
ルックホールディングス	4,500	2,440.00	10,980,000	貸付株式数 2,400株
三井物産	1,204,700	3,712.00	4,471,846,400	
日本紙パルプ商事	8,700	4,595.00	39,976,500	貸付株式数 600株
東京エレクトロン	109,800	41,170.00	4,520,466,000	貸付株式数 1,700株
カメイ	17,500	1,175.00	20,562,500	貸付株式数 8,100株 (8,100株)
東都水産	800	5,100.00	4,080,000	貸付株式数 300株
OUGホールディングス	2,400	2,384.00	5,721,600	貸付株式数 1,100株

スターゼン	12,500	2,042.00	25,525,000	貸付株式数 4,400株 (4,400株)
セイコーグループ	24,100	3,035.00	73,143,500	貸付株式数 13,000株 (1,300株)
山善	44,400	1,001.00	44,444,400	貸付株式数 21,500株 (18,800株)
椿本興業	2,600	3,800.00	9,880,000	貸付株式数 500株
住友商事	1,019,600	2,145.00	2,187,042,000	貸付株式数 11,100株 (11,100株)
B I P R O G Y	57,400	3,220.00	184,828,000	貸付株式数 29,400株 (16,900株)
内田洋行	7,300	4,525.00	33,032,500	貸付株式数 3,900株 (900株)
三菱商事	1,029,400	4,200.00	4,323,480,000	
第一実業	5,800	4,375.00	25,375,000	貸付株式数 900株
キャノンマーケティングジャパン	38,100	2,893.00	110,223,300	貸付株式数 7,800株 (3,200株)
西華産業	6,500	1,533.00	9,964,500	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
佐藤商事	11,400	1,198.00	13,657,200	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
菱洋エレクトロ	14,000	2,375.00	33,250,000	貸付株式数 7,500株
東京産業	15,000	728.00	10,920,000	貸付株式数 8,200株 (7,300株)
ユアサ商事	14,800	3,570.00	52,836,000	
神鋼商事	4,100	5,070.00	20,787,000	貸付株式数 1,800株 (1,200株)
トルク	8,800	201.00	1,768,800	貸付株式数 4,500株 (2,700株)
阪和興業	29,600	3,530.00	104,488,000	貸付株式数 7,300株 (7,300株)
正栄食品工業	10,900	3,900.00	42,510,000	貸付株式数 6,000株

カナデン	13,300	1,076.00	14,310,800	貸付株式数 1,700株 (1,700株)
菱電商事	13,300	1,666.00	22,157,800	貸付株式数 7,300株 (6,800株)
ニプロ	129,700	1,011.00	131,126,700	貸付株式数 70,900株
岩谷産業	37,500	5,430.00	203,625,000	貸付株式数 21,400株 (10,600株)
ナイス	4,500	1,397.00	6,286,500	貸付株式数 1,300株 (1,300株)
ニチモウ	1,900	2,853.00	5,420,700	貸付株式数 100株 (100株)
極東貿易	9,800	1,340.00	13,132,000	貸付株式数 5,200株 (4,200株)
アステナホールディングス	28,500	422.00	12,027,000	貸付株式数 15,600株 (9,600株)
兼松エレクトロニクス	10,000	4,345.00	43,450,000	貸付株式数 5,500株 (4,500株)
三愛オブリ	45,400	1,233.00	55,978,200	貸付株式数 24,900株 (15,000株)
稲畑産業	33,200	2,369.00	78,650,800	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
G S Iクレオス	9,600	1,438.00	13,804,800	貸付株式数 5,100株 (4,200株)
明和産業	21,900	654.00	14,322,600	貸付株式数 12,000株 (2,300株)
クワザワホールディングス	5,200	414.00	2,152,800	貸付株式数 3,500株 (600株)
キムラタン	90,100	21.00	1,892,100	貸付株式数 57,200株 (28,800株)
ゴールドウイン	27,600	9,000.00	248,400,000	貸付株式数 14,000株 (5,900株)
ユニ・チャーム	325,100	4,802.00	1,561,130,200	
デザート	26,900	3,185.00	85,676,500	貸付株式数 14,500株 (5,000株)

キング	6,800	493.00	3,352,400	貸付株式数 2,400株 (2,400株)
ワキタ	30,300	1,159.00	35,117,700	貸付株式数 12,100株 (600株)
ヤマトインターナショナル	12,300	239.00	2,939,700	貸付株式数 6,600株 (400株)
東邦ホールディングス	41,000	2,115.00	86,715,000	貸付株式数 18,800株
サンゲツ	41,300	2,108.00	87,060,400	貸付株式数 17,600株 (15,100株)
ミツウロコグループホールディングス	21,200	1,083.00	22,959,600	
シナネンホールディングス	5,300	3,745.00	19,848,500	貸付株式数 2,900株 (1,100株)
伊藤忠エネクス	40,800	1,033.00	42,146,400	貸付株式数 6,000株
サンリオ	46,600	4,555.00	212,263,000	貸付株式数 25,600株 (1,900株)
サンワテクノス	8,400	1,537.00	12,910,800	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
リョーサン	17,500	2,779.00	48,632,500	貸付株式数 9,600株 (9,600株)
新光商事	22,100	1,133.00	25,039,300	貸付株式数 8,400株 (8,100株)
トーヨー	7,000	1,607.00	11,249,000	貸付株式数 3,800株
三信電気	6,600	2,302.00	15,193,200	貸付株式数 2,500株 (2,500株)
東陽テクニカ	18,200	1,273.00	23,168,600	貸付株式数 8,700株 (300株)
モスフードサービス	24,200	3,055.00	73,931,000	貸付株式数 13,100株 (5,600株)
加賀電子	13,400	3,935.00	52,729,000	貸付株式数 1,100株
三益半導体工業	14,500	2,321.00	33,654,500	貸付株式数 7,800株 (2,100株)
都築電気	8,200	1,274.00	10,446,800	貸付株式数 4,500株 (4,500株)

ソーダニッカ	12,000	696.00	8,352,000	貸付株式数 6,500株 (5,700株)
立花エレテック	12,000	1,728.00	20,736,000	貸付株式数 6,600株 (5,900株)
木曽路	24,900	2,056.00	51,194,400	貸付株式数 13,500株 (3,000株)
S R S ホールディングス	27,100	871.00	23,604,100	貸付株式数 14,900株
千趣会	30,300	379.00	11,483,700	貸付株式数 16,600株
タカキュー	11,500	75.00	862,500	貸付株式数 7,000株
リテールパートナーズ	24,400	1,261.00	30,768,400	貸付株式数 13,400株
ケーヨー	26,500	890.00	23,585,000	貸付株式数 14,400株 (500株)
上新電機	14,700	1,914.00	28,135,800	貸付株式数 7,900株
日本瓦斯	88,200	1,979.00	174,547,800	
ロイヤルホールディングス	31,900	2,365.00	75,443,500	貸付株式数 17,400株
東天紅	1,200	755.00	906,000	貸付株式数 600株 (600株)
いなげや	16,000	1,226.00	19,616,000	貸付株式数 7,900株
チヨダ	15,700	762.00	11,963,400	貸付株式数 8,600株 (5,000株)
ライフコーポレーション	14,400	2,585.00	37,224,000	
リンガーハット	21,200	2,183.00	46,279,600	貸付株式数 11,500株
MrMaxHD	23,100	645.00	14,899,500	貸付株式数 12,800株 (11,700株)
テンアライド	17,500	252.00	4,410,000	貸付株式数 10,100株
AOKIホールディングス	30,600	685.00	20,961,000	貸付株式数 16,600株 (5,100株)
オークワ	26,300	872.00	22,933,600	貸付株式数 9,000株 (7,000株)
コメリ	25,300	2,718.00	68,765,400	貸付株式数 7,200株 (7,200株)

青山商事	35,200	899.00	31,644,800	貸付株式数 17,200株 (17,200株)
しまむら	19,300	12,790.00	246,847,000	貸付株式数 11,100株 (5,700株)
はせがわ	7,800	330.00	2,574,000	貸付株式数 3,200株 (1,400株)
高島屋	124,100	1,820.00	225,862,000	貸付株式数 69,400株 (16,800株)
松屋	27,900	1,062.00	29,629,800	貸付株式数 15,700株
エイチ・ツー・オー リテイリング	80,100	1,267.00	101,486,700	貸付株式数 44,000株 (9,900株)
近鉄百貨店	5,300	2,593.00	13,742,900	貸付株式数 1,800株 (100株)
丸井グループ	121,400	2,123.00	257,732,200	貸付株式数 4,700株
クレディセゾン	97,100	1,673.00	162,448,300	貸付株式数 61,100株 (8,300株)
アクシアル リテイリング	11,200	3,320.00	37,184,000	貸付株式数 5,200株 (3,500株)
井筒屋	7,800	396.00	3,088,800	貸付株式数 4,200株
イオン	558,100	2,712.50	1,513,846,250	貸付株式数 700株
イズミ	25,000	2,890.00	72,250,000	貸付株式数 700株
フォーバル	6,500	986.00	6,409,000	貸付株式数 3,500株
平和堂	27,500	2,096.00	57,640,000	貸付株式数 14,500株 (2,400株)
フジ	25,300	1,830.00	46,299,000	貸付株式数 14,000株
ヤオコー	18,600	6,780.00	126,108,000	貸付株式数 11,500株 (6,100株)
ゼビオホールディングス	22,300	906.00	20,203,800	貸付株式数 12,100株 (7,300株)
ケースホールディングス	130,900	1,117.00	146,215,300	貸付株式数 69,900株 (24,300株)

PALTAC	25,900	4,550.00	117,845,000	貸付株式数 14,200株 (2,200株)
三谷産業	28,800	304.00	8,755,200	貸付株式数 15,700株 (300株)
Olympicグループ	6,100	519.00	3,165,900	貸付株式数 3,900株
日産東京販売ホールディングス	20,900	288.00	6,019,200	貸付株式数 11,200株
SBI新生銀行	45,200	2,195.00	99,214,000	貸付株式数 26,300株 (10,700株)
あおぞら銀行	96,400	2,578.00	248,519,200	貸付株式数 38,600株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,730,700	902.40	8,780,983,680	貸付株式数 263,900株
りそなホールディングス	1,956,000	718.40	1,405,190,400	貸付株式数 1,103,600株 (204,100株)
三井住友トラスト・ホールディングス	278,500	4,580.00	1,275,530,000	貸付株式数 67,100株
三井住友フィナンシャルグループ	1,119,900	5,293.00	5,927,630,700	貸付株式数 143,000株
千葉銀行	427,100	962.00	410,870,200	貸付株式数 25,700株 (23,700株)
群馬銀行	297,400	497.00	147,807,800	貸付株式数 171,200株 (38,900株)
武蔵野銀行	19,700	2,090.00	41,173,000	貸付株式数 500株
千葉興業銀行	35,800	455.00	16,289,000	貸付株式数 8,900株 (2,300株)
筑波銀行	67,300	232.00	15,613,600	貸付株式数 38,900株 (24,300株)
七十七銀行	49,100	2,147.00	105,417,700	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
秋田銀行	10,300	1,932.00	19,899,600	貸付株式数 5,500株
山形銀行	17,000	1,187.00	20,179,000	貸付株式数 9,300株
岩手銀行	10,500	1,931.00	20,275,500	貸付株式数 5,000株 (700株)
東邦銀行	121,200	226.00	27,391,200	貸付株式数 66,600株 (36,200株)

東北銀行	7,500	1,011.00	7,582,500	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
ふくおかフィナンシャルグループ	122,300	2,948.00	360,540,400	貸付株式数 5,900株
スルガ銀行	135,100	418.00	56,471,800	貸付株式数 13,600株
八十二銀行	314,400	546.00	171,662,400	貸付株式数 133,000株 (82,900株)
山梨中央銀行	15,700	1,087.00	17,065,900	貸付株式数 1,500株
大垣共立銀行	29,200	1,866.00	54,487,200	貸付株式数 1,400株
福井銀行	13,700	1,491.00	20,426,700	貸付株式数 1,800株
清水銀行	6,100	1,533.00	9,351,300	貸付株式数 3,400株
富山銀行	2,400	1,738.00	4,171,200	貸付株式数 1,500株
滋賀銀行	25,500	2,610.00	66,555,000	貸付株式数 13,800株
南都銀行	23,100	2,552.00	58,951,200	貸付株式数 12,400株 (2,200株)
百五銀行	144,200	373.00	53,786,600	貸付株式数 68,700株 (60,000株)
京都銀行	48,500	5,780.00	280,330,000	貸付株式数 9,000株
紀陽銀行	54,800	1,525.00	83,570,000	貸付株式数 900株
ほくほくフィナンシャルグループ	97,400	961.00	93,601,400	貸付株式数 12,300株
山陰合同銀行	95,900	775.00	74,322,500	貸付株式数 14,100株
鳥取銀行	4,900	1,138.00	5,576,200	貸付株式数 2,400株 (100株)
百十四銀行	14,000	1,928.00	26,992,000	貸付株式数 1,300株
四国銀行	24,300	972.00	23,619,600	貸付株式数 4,800株 (4,800株)
阿波銀行	22,600	2,087.00	47,166,200	貸付株式数 12,200株
大分銀行	9,200	1,992.00	18,326,400	貸付株式数 600株
宮崎銀行	10,000	2,485.00	24,850,000	貸付株式数 4,400株

佐賀銀行	9,000	1,755.00	15,795,000	貸付株式数 4,400株
琉球銀行	35,100	868.00	30,466,800	貸付株式数 16,500株 (11,200株)
セブン銀行	549,000	258.00	141,642,000	貸付株式数 309,500株 (213,000株)
みずほフィナンシャルグループ	2,216,400	1,892.00	4,193,428,800	
高知銀行	5,200	707.00	3,676,400	貸付株式数 900株
山口フィナンシャルグループ	169,200	864.00	146,188,800	貸付株式数 71,100株 (56,900株)
芙蓉総合リース	14,100	8,380.00	118,158,000	貸付株式数 7,700株 (4,500株)
みずほリース	22,800	3,265.00	74,442,000	
東京センチュリー	28,600	4,410.00	126,126,000	貸付株式数 16,100株 (2,400株)
SBIホールディングス	221,800	2,531.00	561,375,800	貸付株式数 137,000株 (78,400株)
日本証券金融	61,400	1,120.00	68,768,000	貸付株式数 33,700株 (1,000株)
アイフル	253,800	378.00	95,936,400	
日本アジア投資	12,200	222.00	2,708,400	貸付株式数 6,600株 (700株)
長野銀行	4,700	1,327.00	6,236,900	貸付株式数 1,700株 (1,300株)
名古屋銀行	10,100	3,345.00	33,784,500	貸付株式数 1,300株
北洋銀行	232,200	257.00	59,675,400	貸付株式数 127,200株
大光銀行	4,600	1,210.00	5,566,000	貸付株式数 2,100株 (1,900株)
愛媛銀行	20,600	887.00	18,272,200	貸付株式数 10,800株 (10,800株)
トマト銀行	5,000	1,030.00	5,150,000	貸付株式数 400株
京葉銀行	71,200	588.00	41,865,600	貸付株式数 30,000株 (21,900株)

栃木銀行	70,200	304.00	21,340,800	貸付株式数 17,100株 (3,300株)
北日本銀行	5,400	2,102.00	11,350,800	貸付株式数 2,700株 (900株)
東和銀行	28,100	576.00	16,185,600	貸付株式数 15,200株 (11,400株)
福島銀行	16,100	252.00	4,057,200	貸付株式数 8,500株
大東銀行	6,000	672.00	4,032,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
リコーリース	14,500	3,775.00	54,737,500	貸付株式数 7,700株 (500株)
イオンフィナンシャルサービス	88,000	1,381.00	121,528,000	貸付株式数 40,400株 (40,400株)
アコム	273,500	305.00	83,417,500	貸付株式数 158,800株 (158,800株)
ジャックス	16,300	3,885.00	63,325,500	貸付株式数 6,000株 (4,900株)
オリエントコーポレーション	40,000	1,128.00	45,120,000	貸付株式数 14,700株 (11,800株)
オリックス	1,025,100	2,100.00	2,152,710,000	貸付株式数 615,200株 (95,300株)
三菱HCキャピタル	597,500	637.00	380,607,500	貸付株式数 80,600株 (80,600株)
ジャフコグループ	51,200	2,228.00	114,073,600	貸付株式数 33,200株 (3,400株)
九州リースサービス	7,100	709.00	5,033,900	貸付株式数 3,900株
トモニホールディングス	123,900	372.00	46,090,800	貸付株式数 49,100株 (49,100株)
大和証券グループ本社	1,095,900	582.00	637,813,800	貸付株式数 42,900株
野村ホールディングス	2,822,500	488.90	1,379,920,250	
岡三証券グループ	134,500	388.00	52,186,000	貸付株式数 64,800株 (2,200株)

丸三証券	51,000	403.00	20,553,000	貸付株式数 27,900株 (27,900株)
東洋証券	50,800	289.00	14,681,200	貸付株式数 28,200株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	166,800	358.00	59,714,400	貸付株式数 91,700株 (6,100株)
光世証券	3,500	359.00	1,256,500	貸付株式数 1,900株 (400株)
水戸証券	41,100	216.00	8,877,600	貸付株式数 19,200株 (19,200株)
いちよし証券	28,200	603.00	17,004,600	貸付株式数 8,700株 (1,200株)
松井証券	90,500	773.00	69,956,500	貸付株式数 54,700株 (22,700株)
SOMPOホールディングス	263,000	5,688.00	1,495,944,000	
日本取引所グループ	430,600	1,836.00	790,581,600	貸付株式数 17,200株
マネックスグループ	171,200	437.00	74,814,400	貸付株式数 96,000株 (1,200株)
極東証券	19,100	567.00	10,829,700	貸付株式数 10,800株 (500株)
岩井コスモホールディングス	17,500	1,284.00	22,470,000	貸付株式数 900株 (900株)
アイザワ証券グループ	22,100	677.00	14,961,700	貸付株式数 9,000株 (8,200株)
フィデアホールディングス	15,800	1,434.00	22,657,200	貸付株式数 2,200株
池田泉州ホールディングス	196,200	252.00	49,442,400	貸付株式数 63,200株 (24,700株)
アニコムホールディングス	52,000	582.00	30,264,000	貸付株式数 28,600株 (23,100株)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	311,900	4,149.00	1,294,073,100	貸付株式数 3,500株
マネーパートナーズグループ	15,900	278.00	4,420,200	貸付株式数 8,600株 (3,600株)
スパークス・グループ	17,100	1,629.00	27,855,900	貸付株式数 2,400株 (2,400株)

小林洋行	6,600	219.00	1,445,400	貸付株式数 3,500株 (2,500株)
第一生命ホールディングス	780,200	2,963.50	2,312,122,700	貸付株式数 399,300株
東京海上ホールディングス	1,543,200	2,716.50	4,192,102,800	貸付株式数 32,700株 (28,900株)
アドバンテッジリスクマネジメント	7,200	364.00	2,620,800	貸付株式数 3,900株 (3,200株)
イー・ギャランティ	24,800	2,408.00	59,718,400	
アサックス	6,900	586.00	4,043,400	貸付株式数 3,800株
NECキャピタルソリューション	7,500	2,135.00	16,012,500	貸付株式数 1,900株 (1,800株)
T&Dホールディングス	411,300	1,912.00	786,405,600	貸付株式数 216,300株 (115,800株)
アドバンスクリエイト	8,900	1,065.00	9,478,500	貸付株式数 4,800株
三井不動産	666,100	2,342.00	1,560,006,200	貸付株式数 17,400株
三菱地所	924,700	1,656.00	1,531,303,200	貸付株式数 3,800株
平和不動産	24,900	3,500.00	87,150,000	貸付株式数 13,500株 (9,600株)
東京建物	146,100	1,551.00	226,601,100	
京阪神ビルディング	19,300	1,265.00	24,414,500	貸付株式数 5,600株 (5,600株)
住友不動産	277,000	3,002.00	831,554,000	貸付株式数 61,600株 (42,600株)
太平洋興発	5,700	809.00	4,611,300	貸付株式数 2,900株 (2,900株)
テーオーシー	27,700	647.00	17,921,900	貸付株式数 15,000株 (12,800株)
東京楽天地	2,700	4,065.00	10,975,500	貸付株式数 1,200株
レオパレス21	172,500	289.00	49,852,500	貸付株式数 72,600株 (72,600株)
スターツコーポレーション	22,000	2,510.00	55,220,000	貸付株式数 8,400株 (6,700株)
フジ住宅	21,400	644.00	13,781,600	

空港施設	18,500	514.00	9,509,000	貸付株式数 10,100株 (6,900株)
明和地所	7,800	707.00	5,514,600	貸付株式数 4,200株 (2,700株)
ゴールドクレスト	14,600	1,623.00	23,695,800	貸付株式数 8,000株
リログループ	89,000	2,062.00	183,518,000	貸付株式数 44,000株 (43,500株)
エスリード	7,200	1,833.00	13,197,600	貸付株式数 3,900株 (2,900株)
日神グループホールディングス	24,600	425.00	10,455,000	貸付株式数 13,300株 (800株)
日本エスコン	34,400	769.00	26,453,600	貸付株式数 15,900株 (7,600株)
MIRARTHホールディングス	77,500	370.00	28,675,000	貸付株式数 39,100株 (39,100株)
AVANTIA	7,800	787.00	6,138,600	貸付株式数 4,200株 (400株)
イオンモール	79,500	1,653.00	131,413,500	貸付株式数 43,700株
毎日コムネット	5,700	679.00	3,870,300	貸付株式数 3,100株 (500株)
ファースト住建	6,200	1,009.00	6,255,800	貸付株式数 3,700株
ランド	922,400	9.00	8,301,600	貸付株式数 499,400株 (495,500株)
カチタス	41,200	2,882.00	118,738,400	貸付株式数 22,600株
東祥	11,100	1,080.00	11,988,000	貸付株式数 5,900株
トーセイ	25,500	1,354.00	34,527,000	貸付株式数 14,000株
穴吹興産	3,600	1,985.00	7,146,000	貸付株式数 1,900株
サンフロンティア不動産	25,500	1,081.00	27,565,500	貸付株式数 7,500株 (7,500株)
FJネクストホールディングス	16,100	952.00	15,327,200	貸付株式数 8,700株 (1,200株)

インテリックス	3,700	512.00	1,894,400	貸付株式数 1,900株 (1,900株)
ランドビジネス	5,600	222.00	1,243,200	貸付株式数 2,800株 (2,800株)
サンネクスタグループ	5,100	978.00	4,987,800	貸付株式数 2,800株
グランディハウス	12,900	558.00	7,198,200	貸付株式数 5,800株 (500株)
東武鉄道	170,900	2,960.00	505,864,000	貸付株式数 56,700株 (56,700株)
相鉄ホールディングス	51,400	2,196.00	112,874,400	貸付株式数 28,200株 (6,100株)
東急	436,300	1,606.00	700,697,800	貸付株式数 192,400株 (166,400株)
京浜急行電鉄	176,500	1,331.00	234,921,500	貸付株式数 600株 (600株)
小田急電鉄	235,900	1,627.00	383,809,300	貸付株式数 133,500株 (72,300株)
京王電鉄	82,300	4,660.00	383,518,000	貸付株式数 15,300株 (700株)
京成電鉄	100,300	3,570.00	358,071,000	貸付株式数 16,500株 (8,400株)
富士急行	19,200	4,645.00	89,184,000	貸付株式数 10,300株
東日本旅客鉄道	263,900	7,310.00	1,929,109,000	貸付株式数 166,600株
西日本旅客鉄道	198,800	5,518.00	1,096,978,400	貸付株式数 120,100株 (52,800株)
東海旅客鉄道	119,900	15,800.00	1,894,420,000	貸付株式数 7,400株 (2,800株)
西武ホールディングス	188,200	1,420.00	267,244,000	貸付株式数 103,500株 (3,000株)
鴻池運輸	26,500	1,516.00	40,174,000	貸付株式数 14,500株 (14,500株)
西日本鉄道	41,600	2,397.00	99,715,200	貸付株式数 22,800株 (5,300株)

ハマキョウレックス	12,200	2,994.00	36,526,800	貸付株式数 4,500株 (4,500株)
サカイ引越センター	7,400	4,275.00	31,635,000	貸付株式数 3,600株 (2,300株)
近鉄グループホールディングス	155,300	4,170.00	647,601,000	貸付株式数 97,300株 (72,300株)
阪急阪神ホールディングス	207,200	3,750.00	777,000,000	貸付株式数 113,900株 (64,100株)
南海電気鉄道	74,200	2,748.00	203,901,600	貸付株式数 30,100株 (2,300株)
京阪ホールディングス	64,200	3,375.00	216,675,000	貸付株式数 32,100株 (13,300株)
神戸電鉄	4,200	3,115.00	13,083,000	貸付株式数 2,300株 (400株)
名古屋鉄道	171,700	2,125.00	364,862,500	貸付株式数 94,400株 (93,400株)
山陽電気鉄道	11,700	2,111.00	24,698,700	貸付株式数 6,200株 (3,800株)
アルプス物流	12,400	1,110.00	13,764,000	貸付株式数 6,700株 (1,400株)
トランコム	4,500	7,220.00	32,490,000	貸付株式数 2,400株 (400株)
ヤマトホールディングス	198,900	2,046.00	406,949,400	貸付株式数 14,400株 (1,100株)
山九	39,500	4,565.00	180,317,500	貸付株式数 15,400株 (15,400株)
日新	11,800	2,080.00	24,544,000	貸付株式数 5,600株 (5,500株)
丸運	7,600	216.00	1,641,600	貸付株式数 1,300株
丸全昭和運輸	9,600	2,934.00	28,166,400	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
センコーグループホールディングス	82,300	942.00	77,526,600	貸付株式数 45,200株 (26,200株)

トナミホールディングス	3,400	3,515.00	11,951,000	貸付株式数 1,400株 (800株)
ニッコンホールディングス	49,700	2,296.00	114,111,200	貸付株式数 13,400株 (2,900株)
日本石油輸送	1,600	2,142.00	3,427,200	貸付株式数 200株
福山通運	11,800	2,979.00	35,152,200	貸付株式数 4,400株
セイノーホールディングス	96,700	1,145.00	110,721,500	貸付株式数 53,000株 (36,400株)
エスライン	4,400	802.00	3,528,800	貸付株式数 2,400株
神奈川中央交通	4,400	3,170.00	13,948,000	貸付株式数 2,300株 (500株)
日立物流	9,800	8,900.00	87,220,000	
A Z - C O M丸和ホールディングス	37,500	1,558.00	58,425,000	貸付株式数 20,600株
C & F ロジホールディングス	14,900	1,132.00	16,866,800	貸付株式数 8,100株 (5,400株)
日本郵船	415,600	2,969.50	1,234,124,200	貸付株式数 248,500株
商船三井	273,900	3,165.00	866,893,500	貸付株式数 161,900株
川崎汽船	132,300	2,682.00	354,828,600	貸付株式数 73,000株 (300株)
N S ユナイテッド海運	8,400	3,565.00	29,946,000	貸付株式数 2,400株 (1,600株)
明治海運	15,100	660.00	9,966,000	貸付株式数 9,200株 (1,100株)
飯野海運	57,000	844.00	48,108,000	貸付株式数 20,000株
共栄タンカー	2,800	925.00	2,590,000	貸付株式数 1,500株
九州旅客鉄道	109,800	2,840.00	311,832,000	
S Gホールディングス	298,100	1,763.00	525,550,300	貸付株式数 59,200株
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	58,000	7,200.00	417,600,000	貸付株式数 26,700株
日本航空	381,600	2,657.00	1,013,911,200	貸付株式数 209,800株 (21,400株)

ANAホールディングス	422,700	2,759.50	1,166,440,650	貸付株式数 231,500株 (43,600株)
ビーウィズ	4,800	1,085.00	5,208,000	貸付株式数 2,600株
パスコ	3,000	1,349.00	4,047,000	貸付株式数 1,400株 (1,400株)
TREホールディングス	33,700	1,428.00	48,123,600	貸付株式数 18,500株 (18,500株)
人・夢・技術グループ	7,100	1,630.00	11,573,000	貸付株式数 3,800株 (3,700株)
西本Wismettacホールディングス	4,200	3,470.00	14,574,000	貸付株式数 2,300株
シルバーライフ	3,800	1,750.00	6,650,000	貸付株式数 1,700株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	1,600.00	2,400,000	貸付株式数 700株
Genky DrugStores	8,100	3,595.00	29,119,500	貸付株式数 4,400株
コア商事ホールディングス	11,500	610.00	7,015,000	貸付株式数 6,100株
KPPグループホールディングス	38,400	803.00	30,835,200	貸付株式数 19,000株 (19,000株)
ナルミヤ・インターナショナル	2,700	920.00	2,484,000	貸付株式数 1,700株
ブックオフグループホールディングス	9,700	1,331.00	12,910,700	貸付株式数 5,400株
ギフトホールディングス	3,500	4,045.00	14,157,500	貸付株式数 1,900株
三菱倉庫	33,400	2,934.00	97,995,600	貸付株式数 7,600株 (6,200株)
三井倉庫ホールディングス	14,500	3,470.00	50,315,000	貸付株式数 8,800株 (100株)
住友倉庫	42,600	1,903.00	81,067,800	貸付株式数 23,400株 (10,300株)
澁澤倉庫	6,200	2,047.00	12,691,400	貸付株式数 2,100株 (2,100株)
ヤマタネ	7,300	1,660.00	12,118,000	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
東陽倉庫	20,600	249.00	5,129,400	貸付株式数 8,300株 (8,000株)

乾汽船	19,700	1,924.00	37,902,800	貸付株式数 10,700株 (300株)
日本トランスシティ	31,300	489.00	15,305,700	貸付株式数 1,100株
ケイヒン	2,700	1,449.00	3,912,300	貸付株式数 1,300株 (500株)
中央倉庫	7,500	935.00	7,012,500	貸付株式数 4,000株
川西倉庫	2,600	997.00	2,592,200	貸付株式数 1,200株
安田倉庫	10,600	926.00	9,815,600	貸付株式数 1,200株 (1,200株)
ファイズホールディングス	2,800	798.00	2,234,400	貸付株式数 1,300株
東洋埠頭	4,500	1,241.00	5,584,500	貸付株式数 900株 (900株)
上組	74,500	2,594.00	193,253,000	貸付株式数 25,300株 (25,300株)
サンリツ	3,500	722.00	2,527,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
キムラユニティー	7,400	776.00	5,742,400	貸付株式数 3,900株
キューソー流通システム	9,300	927.00	8,621,100	貸付株式数 5,100株
東海運	9,100	279.00	2,538,900	貸付株式数 5,000株
エーアイティー	9,700	1,350.00	13,095,000	貸付株式数 5,300株 (400株)
内外トランスライン	5,600	2,045.00	11,452,000	貸付株式数 3,000株
ショーエイコーポレーション	4,500	562.00	2,529,000	貸付株式数 2,700株
日本コンセプト	4,800	1,464.00	7,027,200	貸付株式数 2,600株
TBSホールディングス	79,900	1,494.00	119,370,600	貸付株式数 34,600株 (34,600株)
日本テレビホールディングス	138,200	1,023.00	141,378,600	貸付株式数 75,300株 (37,500株)
朝日放送グループホールディングス	14,600	638.00	9,314,800	貸付株式数 8,000株

テレビ朝日ホールディングス	37,900	1,311.00	49,686,900	貸付株式数 20,800株 (20,500株)
スカパーJ S A Tホールディングス	138,400	480.00	66,432,000	貸付株式数 76,100株 (73,800株)
テレビ東京ホールディングス	11,200	1,827.00	20,462,400	貸付株式数 5,300株 (3,000株)
日本BS放送	5,600	884.00	4,950,400	貸付株式数 3,400株
ビジョン	20,500	1,425.00	29,212,500	貸付株式数 11,200株
スマートバリュー	3,800	419.00	1,592,200	貸付株式数 1,800株
USEN-NEXT HOLDINGS	14,000	2,159.00	30,226,000	貸付株式数 7,700株
ワイヤレスゲート	6,800	238.00	1,618,400	貸付株式数 4,100株
コネクション	10,400	1,909.00	19,853,600	
日本通信	144,000	221.00	31,824,000	貸付株式数 77,000株 (1,100株)
クロップス	2,500	953.00	2,382,500	貸付株式数 1,100株 (100株)
日本電信電話	1,999,800	3,741.00	7,481,251,800	貸付株式数 145,200株 (145,200株)
KDDI	1,206,000	3,988.00	4,809,528,000	
ソフトバンク	2,507,100	1,490.00	3,735,579,000	貸付株式数 17,700株 (17,700株)
光通信	18,400	17,690.00	325,496,000	貸付株式数 10,600株 (3,000株)
エムティーアイ	14,300	507.00	7,250,100	貸付株式数 7,800株 (4,400株)
GMOインターネットグループ	58,000	2,427.00	140,766,000	貸付株式数 33,600株 (24,800株)
ファイバーゲート	8,400	857.00	7,198,800	貸付株式数 2,100株
アйдママーケティングコミュニケーション	3,500	273.00	955,500	貸付株式数 1,900株 (300株)
KADOKAWA	82,500	2,357.00	194,452,500	貸付株式数 21,800株 (19,700株)

学研ホールディングス	26,000	915.00	23,790,000	貸付株式数 11,400株
ゼンリン	26,700	807.00	21,546,900	貸付株式数 13,800株
昭文社ホールディングス	6,700	282.00	1,889,400	貸付株式数 3,600株 (2,700株)
インプレスホールディングス	13,700	211.00	2,890,700	貸付株式数 7,400株 (1,300株)
東京電力ホールディングス	1,402,700	455.00	638,228,500	貸付株式数 30,900株
中部電力	573,400	1,298.00	744,273,200	貸付株式数 264,700株 (264,700株)
関西電力	600,900	1,254.00	753,528,600	貸付株式数 51,800株
中国電力	247,800	686.00	169,990,800	
北陸電力	146,900	530.00	77,857,000	貸付株式数 66,800株 (61,600株)
東北電力	380,400	686.00	260,954,400	貸付株式数 79,100株 (42,800株)
四国電力	132,800	742.00	98,537,600	
九州電力	358,700	727.00	260,774,900	貸付株式数 38,100株
北海道電力	150,300	454.00	68,236,200	
沖縄電力	36,400	1,029.00	37,455,600	貸付株式数 6,100株 (5,300株)
電源開発	117,200	2,008.00	235,337,600	貸付株式数 2,400株
エフオン	11,300	473.00	5,344,900	貸付株式数 6,100株 (3,200株)
イーレックス	27,600	2,046.00	56,469,600	貸付株式数 16,700株 (1,400株)
レノバ	41,400	2,149.00	88,968,600	貸付株式数 22,700株
東京瓦斯	329,000	2,459.00	809,011,000	
大阪瓦斯	315,200	2,034.00	641,116,800	貸付株式数 1,100株
東邦瓦斯	61,200	2,365.00	144,738,000	貸付株式数 5,900株 (5,900株)
北海道瓦斯	9,300	1,626.00	15,121,800	貸付株式数 5,100株

広島ガス	32,800	336.00	11,020,800	貸付株式数 18,000株 (14,400株)
西部ガスホールディングス	14,600	1,669.00	24,367,400	貸付株式数 6,200株 (5,800株)
静岡ガス	35,500	1,055.00	37,452,500	貸付株式数 19,400株
メタウォーター	19,500	1,622.00	31,629,000	貸付株式数 9,400株 (9,400株)
アイネット	9,500	1,313.00	12,473,500	貸付株式数 5,100株 (1,400株)
松竹	8,900	11,320.00	100,748,000	貸付株式数 1,500株
東宝	97,700	4,840.00	472,868,000	貸付株式数 500株 (300株)
エイチ・アイ・エス	41,800	2,088.00	87,278,400	貸付株式数 22,700株
東映	4,300	16,930.00	72,799,000	貸付株式数 2,000株 (1,100株)
ラックランド	5,000	2,842.00	14,210,000	貸付株式数 2,700株
エヌ・ティ・ティ・データ	489,700	1,885.00	923,084,500	貸付株式数 53,900株 (49,600株)
共立メンテナンス	27,400	5,750.00	157,550,000	貸付株式数 14,000株 (12,100株)
イチネンホールディングス	16,900	1,239.00	20,939,100	貸付株式数 7,400株 (7,300株)
建設技術研究所	8,200	3,030.00	24,846,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
スペース	11,600	881.00	10,219,600	貸付株式数 6,300株 (4,800株)
アインホールディングス	22,700	5,890.00	133,703,000	貸付株式数 9,500株 (7,900株)
燦ホールディングス	7,100	1,718.00	12,197,800	貸付株式数 3,500株 (3,500株)
ピー・シー・エー	9,400	1,348.00	12,671,200	貸付株式数 5,100株 (1,500株)

スバル興業	1,000	9,170.00	9,170,000	貸付株式数 300株
東京テアトル	5,900	1,116.00	6,584,400	貸付株式数 3,200株 (300株)
タナベコンサルティンググループ	6,200	633.00	3,924,600	貸付株式数 3,300株 (2,000株)
ビジネスブレイン太田昭和	6,700	1,814.00	12,153,800	貸付株式数 3,100株 (500株)
ナガワ	4,300	7,670.00	32,981,000	貸付株式数 2,600株 (300株)
東京都競馬	13,400	3,725.00	49,915,000	貸付株式数 7,300株
常磐興産	5,500	1,210.00	6,655,000	貸付株式数 3,300株
カナモト	29,300	2,227.00	65,251,100	貸付株式数 16,100株 (3,600株)
D T S	33,200	2,900.00	96,280,000	貸付株式数 12,400株 (12,400株)
スクウェア・エニックス・ホールディングス	78,400	6,140.00	481,376,000	貸付株式数 29,700株 (22,200株)
シーイーシー	21,900	1,489.00	32,609,100	貸付株式数 9,500株 (9,100株)
カブコン	155,100	4,055.00	628,930,500	貸付株式数 54,300株 (54,300株)
西尾レントオール	14,900	3,010.00	44,849,000	貸付株式数 4,600株 (4,600株)
アイ・エス・ビー	8,000	1,140.00	9,120,000	貸付株式数 4,300株 (4,300株)
アゴーラ ホスピタリティグループ	88,500	23.00	2,035,500	貸付株式数 48,000株 (18,500株)
日本空港ビルデング	54,200	6,530.00	353,926,000	貸付株式数 29,700株 (21,200株)
トランス・コスモス	19,900	3,125.00	62,187,500	貸付株式数 11,700株 (11,600株)
乃村工藝社	69,800	933.00	65,123,400	貸付株式数 38,200株 (400株)

ジャステック	9,600	1,140.00	10,944,000	貸付株式数 5,100株 (4,000株)
S C S K	127,400	1,975.00	251,615,000	貸付株式数 72,300株 (22,500株)
藤田観光	7,100	2,952.00	20,959,200	貸付株式数 3,800株
K N T - C Tホールディングス	9,500	1,644.00	15,618,000	貸付株式数 5,100株
日本管財	16,800	2,480.00	41,664,000	貸付株式数 3,100株
トーカイ	14,200	1,881.00	26,710,200	貸付株式数 5,600株 (3,700株)
白洋舎	1,500	1,738.00	2,607,000	貸付株式数 800株
セコム	162,900	7,377.00	1,201,713,300	
N S W	6,100	2,003.00	12,218,300	貸付株式数 1,600株 (1,600株)
セントラル警備保障	8,600	2,261.00	19,444,600	貸付株式数 4,700株
アイネス	10,900	1,317.00	14,355,300	貸付株式数 7,000株 (5,700株)
丹青社	31,000	705.00	21,855,000	貸付株式数 16,800株 (7,800株)
メイテック	63,800	2,358.00	150,440,400	貸付株式数 29,600株 (21,200株)
T K C	28,000	3,440.00	96,320,000	貸付株式数 12,000株 (12,000株)
富士ソフト	17,600	7,390.00	130,064,000	貸付株式数 9,600株 (6,500株)
応用地質	14,900	2,146.00	31,975,400	貸付株式数 1,100株
船井総研ホールディングス	33,600	2,640.00	88,704,000	貸付株式数 3,000株
N S D	55,700	2,192.00	122,094,400	貸付株式数 32,400株 (24,700株)
進学会ホールディングス	5,200	298.00	1,549,600	貸付株式数 2,600株
丸紅建材リース	1,400	1,720.00	2,408,000	貸付株式数 300株 (300株)

オオバ	10,100	645.00	6,514,500	貸付株式数 5,500株 (100株)
コナミグループ	66,800	5,870.00	392,116,000	貸付株式数 6,000株 (700株)
いであ	3,500	1,690.00	5,915,000	貸付株式数 1,900株
学究社	6,400	1,800.00	11,520,000	貸付株式数 3,400株 (1,800株)
ベネッセホールディングス	59,700	1,958.00	116,892,600	貸付株式数 32,800株
イオンディライト	17,700	2,928.00	51,825,600	貸付株式数 9,900株
ナック	7,100	937.00	6,652,700	貸付株式数 3,800株
福井コンピュータホールディングス	10,800	2,623.00	28,328,400	貸付株式数 4,900株 (1,800株)
ダイセキ	32,600	4,490.00	146,374,000	貸付株式数 17,900株
ステップ	6,500	1,751.00	11,381,500	貸付株式数 3,100株 (3,100株)
日鉄物産	11,200	9,250.00	103,600,000	
泉州電業	8,200	3,025.00	24,805,000	貸付株式数 4,500株
元気寿司	5,200	3,025.00	15,730,000	貸付株式数 2,800株
トラスコ中山	34,600	2,009.00	69,511,400	貸付株式数 18,900株
ヤマダホールディングス	675,100	464.00	313,246,400	貸付株式数 201,800株 (201,800株)
オートバックスセブン	57,300	1,423.00	81,537,900	貸付株式数 25,800株
モリト	11,800	720.00	8,496,000	貸付株式数 6,300株 (3,500株)
アークランズ	24,100	1,577.00	38,005,700	貸付株式数 9,500株 (7,500株)
ニトリホールディングス	66,600	16,915.00	1,126,539,000	貸付株式数 36,500株
グルメ杵屋	13,300	987.00	13,127,100	貸付株式数 8,000株
愛眼	12,100	168.00	2,032,800	貸付株式数 6,600株 (700株)

ケーユーホールディングス	9,600	1,304.00	12,518,400	貸付株式数 4,900株 (3,300株)
吉野家ホールディングス	64,400	2,255.00	145,222,000	貸付株式数 35,400株
加藤産業	20,000	3,455.00	69,100,000	貸付株式数 10,200株
北恵	3,700	670.00	2,479,000	貸付株式数 2,200株
イノテック	10,400	1,281.00	13,322,400	貸付株式数 3,400株 (3,400株)
イエローハット	29,100	1,724.00	50,168,400	貸付株式数 600株
松屋フーズホールディングス	7,800	3,890.00	30,342,000	貸付株式数 3,700株 (1,500株)
J B C Cホールディングス	11,400	1,754.00	19,995,600	
J Kホールディングス	13,000	1,004.00	13,052,000	貸付株式数 5,200株 (5,200株)
サガミホールディングス	26,400	1,184.00	31,257,600	貸付株式数 14,300株 (11,600株)
日伝	9,700	1,681.00	16,305,700	貸付株式数 5,200株
関西フードマーケット	14,900	1,258.00	18,744,200	貸付株式数 8,000株 (600株)
ミロク情報サービス	14,200	1,442.00	20,476,400	貸付株式数 7,600株 (500株)
北沢産業	8,700	190.00	1,653,000	貸付株式数 5,100株
杉本商事	7,300	1,920.00	14,016,000	貸付株式数 2,300株 (2,100株)
因幡電機産業	42,700	2,650.00	113,155,000	貸付株式数 16,000株 (12,600株)
王将フードサービス	10,800	5,910.00	63,828,000	貸付株式数 5,800株 (400株)
プレナス	5,200	2,633.00	13,691,600	
ミニストップ	12,000	1,400.00	16,800,000	貸付株式数 6,400株
アークス	30,200	2,123.00	64,114,600	貸付株式数 16,600株 (600株)
バローホールディングス	31,400	1,793.00	56,300,200	

東テク	5,500	3,280.00	18,040,000	貸付株式数 2,800株 (2,100株)
ミスミグループ本社	248,400	2,876.00	714,398,400	
アルテック	9,100	303.00	2,757,300	貸付株式数 5,000株
ベルク	8,200	5,590.00	45,838,000	貸付株式数 2,000株
大 庄	8,900	1,042.00	9,273,800	貸付株式数 4,800株
タキヒヨー	4,000	838.00	3,352,000	貸付株式数 2,000株 (2,000株)
ファーストリテイリング	24,700	79,530.00	1,964,391,000	貸付株式数 3,900株 (900株)
ソフトバンクグループ	902,300	5,816.00	5,247,776,800	貸付株式数 167,500株
蔵王産業	2,700	1,733.00	4,679,100	貸付株式数 1,200株 (600株)
スズケン	51,200	3,460.00	177,152,000	貸付株式数 14,500株 (11,400株)
サンドラッグ	62,500	3,835.00	239,687,500	貸付株式数 25,000株 (25,000株)
サクスパー ホールディングス	15,600	740.00	11,544,000	貸付株式数 9,500株
ジェコス	10,600	829.00	8,787,400	貸付株式数 2,100株 (800株)
ヤマザワ	3,000	1,283.00	3,849,000	貸付株式数 1,800株
やまや	3,400	2,496.00	8,486,400	貸付株式数 1,800株 (300株)
グローセル	18,000	423.00	7,614,000	貸付株式数 9,700株
ベルーナ	39,600	672.00	26,611,200	貸付株式数 2,200株
合計	182,731,100		420,611,980,850	

（注）貸付株式数のうち（括弧書）の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年1月31日現在

資産総額	532,361,647,997円
負債総額	85,955,167,279円
純資産総額(-)	446,406,480,718円
発行済数量	223,321,076口
1口当たり純資産額(/)	1,998.94円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2023年1月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2023年1月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,454,101,154,791
追加型株式投資信託	799	14,530,011,226,224
単位型公社債投資信託	24	46,366,500,374
単位型株式投資信託	215	1,136,549,215,059
合計	1,064	17,167,028,096,448

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第37期事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第38期中間会計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	36,734	31,421
金銭の信託	25,670	30,332
未収委託者報酬	16,804	17,567
未収運用受託報酬	5,814	4,348
未収投資助言報酬	317	309
未収収益	7	5
前払費用	724	1,167
その他	2,419	2,673
流動資産計	88,493	87,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 915	1 1,109
器具備品	1 202	1 158
建設仮勘定	0	-
無形固定資産		
ソフトウェア	2,878	3,107
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,449
電話加入権	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	261	241
関係会社株式	5,299	5,349
長期差入保証金	1,324	1,102
繰延税金資産	3,676	3,092
その他	591	367
固定資産計	16,264	15,983
資産合計	104,757	103,810

(単位:百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,730	1,445
未払金	7,337	7,616
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	9
未払手数料	6,889	7,430
その他未払金	437	175
未払費用	9,713	8,501
未払法人税等	4,199	2,683
未払消費税等	2,106	1,330
賞与引当金	1,789	1,933
役員賞与引当金	76	69
流動負債計	28,954	23,581
固定負債		
退職給付引当金	2,292	2,507
時効後支払損引当金	157	147
固定負債計	2,450	2,655
負債合計	31,404	26,236
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	51,800	56,020
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	51,676	55,896
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	19,996	24,216
株主資本計	73,353	77,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	73,353	77,573
負債・純資産合計	104,757	103,810

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	89,905		108,563	
運用受託報酬	17,640		16,716	
投資助言報酬	1,103		1,587	
その他営業収益	781		12	
営業収益計		109,430		126,879
営業費用				
支払手数料	37,003		45,172	
広告宣伝費	424		391	
公告費	0		0	
調査費	30,794		36,488	
調査費	11,302		10,963	
委託調査費	19,491		25,525	
委託計算費	543		557	
営業雑経費	938		842	
通信費	46		35	
印刷費	680		606	
協会費	71		66	
諸会費	23		26	
支払販売手数料	116		106	
営業費用計		69,704		83,453
一般管理費				
給料	10,586		10,377	
役員報酬	163		168	
給料・手当	9,030		8,995	
賞与	1,392		1,213	
交際費	8		6	
寄付金	7		15	
旅費交通費	50		40	
租税公課	912		367	
不動産賃借料	1,499		1,674	
退職給付費用	524		495	
固定資産減価償却費	1,078		1,389	
福利厚生費	44		42	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	1,789		1,933	
役員賞与引当金繰入額	76		69	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,793		3,901	
事務用消耗品費	68		45	
器具備品費	0		0	
諸経費	152		217	
一般管理費計		20,594		20,578
営業利益		19,132		22,848

(単位:百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	27		13	
受取配当金	2		1	559
時効成立分配金・償還金	0		0	
為替差益	7		7	
金銭の信託運用益	1,229		-	
雑収入	13		19	
時効後支払損引当金戻入額	13		10	
営業外収益計		1,293		610
営業外費用				
投資信託償還損	0		-	
金銭の信託運用損	-		743	
早期割増退職金	48		20	
雑損失	0		-	
営業外費用計		48		764
経常利益		20,376		22,694
特別利益				
固定資産売却益	-		0	
特別利益計		-		0
特別損失				
固定資産除却損	1		5	
投資有価証券売却損	-		6	
ゴルフ会員権売却損	-		3	
オフィス再編費用	-		2	509
特別損失計		1		525
税引前当期純利益		20,375		22,169
法人税、住民税及び事業税		7,418		6,085
法人税等調整額		1,168		584
法人税等合計		6,249		6,669
当期純利益		14,125		15,499

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	17,871	49,674	71,227
当期変動額									
剰余金の配当							12,000	12,000	12,000
当期純利益							14,125	14,125	14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125	2,125	2,125
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	71,227
当期変動額			
剰余金の配当			12,000
当期純利益			14,125
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,125
当期末残高	0	0	73,353

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							11,280	11,280	11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	4,219
当期末残高	0	0	77,573

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

第37期

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、当事業年度において、新しい働き方を踏まえたオフィスレイアウトの見直しを決定しました。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積の変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分法相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
建物	407	415
器具備品	978	966

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第37期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
受取配当金	-	543

2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	25,670	25,670	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	25,672	25,672	-

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	30,334	30,334	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	36,734	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	85,024	1	-	-

第37期(2022年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	-	-	-
(2) 金銭の信託	30,332	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	17,567	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,348	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1	-	-
合計	83,670	1	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	6,932	-	6,932
(2) 投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	6,932	-	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第36期 （2021年3月31日現在）	第37期 （2022年3月31日現在）
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	259	239
関係会社株式		
非上場株式	5,299	5,349

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(第36期の貸借対照表計上額5,299百万円、第37期の貸借対照表計上額5,349百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第36期(2021年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第37期(2022年3月31日現在)

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

(注)非上場株式(貸借対照表計上額239百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
投資信託	0	-	0

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	-	6

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,422	2,479
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	4	14
退職給付の支払額	245	185
過去勤務費用の発生額	1	-
その他	1	-
退職給付債務の期末残高	2,479	2,576

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,479	2,576
未積立退職給付債務	2,479	2,576
未認識数理計算上の差異	84	35
未認識過去勤務費用	102	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507
退職給付引当金	2,292	2,507
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,292	2,507

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	303	295
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	41	34
過去勤務費用の費用処理額	69	69
その他	7	3
確定給付制度に係る退職給付費用	409	398

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において48百万円、当事業年度において20百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 3.76%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度100百万円、当事業年度97百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期	第37期
	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	260	156
未払事業所税	10	10
賞与引当金	547	592
未払法定福利費	92	92
運用受託報酬	1,410	845
資産除去債務	18	13
減価償却超過額(一括償却資産)	25	12
減価償却超過額	51	58
繰延資産償却超過額(税法上)	301	292
退職給付引当金	701	767
時効後支払損引当金	48	45
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	166
投資有価証券評価損	28	28
その他	3	2
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産小計	3,676	3,092
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,676	3,092
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,676	3,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因		被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第36期 (2021年3月31日現在)	第37期 (2022年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	84,609百万円	76,763百万円
資産合計	84,609百万円	76,763百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	5,570百万円	4,740百万円
負債合計	5,570百万円	4,740百万円
純資産	79,038百万円	72,022百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	59,074百万円	55,263百万円
顧客関連資産	29,793百万円	25,175百万円

(2) 損益計算書項目

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	8,823百万円	8,429百万円
経常利益	8,823百万円	8,429百万円
税引前当期純利益	8,823百万円	8,429百万円
当期純利益	7,288百万円	7,015百万円
1株当たり当期純利益	182,220円85銭	175,380円68銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	5,016百万円	4,618百万円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円
運用受託報酬	14,425百万円
投資助言報酬	1,587百万円
成功報酬（注）	2,594百万円
その他営業収益	12百万円
合計	126,879百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435	未払 手数料	1,457
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767	未払 手数料	2,524

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833,828円44銭	1,939,327円79銭
1株当たり当期純利益金額	353,145円08銭	387,499円36銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,125百万円	15,499百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		27,934
金銭の信託		29,712
未収委託者報酬		17,398
未収運用受託報酬		3,150
未収投資助言報酬		291
未収収益		16
前払費用		939
その他		2,564
	流動資産計	82,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,055
器具備品	1	138
リース資産	1	8
無形固定資産		
ソフトウェア		3,151
ソフトウェア仮勘定		1,794
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		182
関係会社株式		5,810
長期差入保証金		779
繰延税金資産		2,962
その他		411
	固定資産計	16,298
資産合計		98,307

(単位:百万円)

	第38期中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	959
リース債務	1
未払金	7,709
未払収益分配金	0
未払手数料	7,486
その他未払金	221
未払費用	9,245
未払法人税等	2,605
未払消費税等	719
契約負債	20
賞与引当金	866
役員賞与引当金	26
流動負債計	22,155
固定負債	
リース債務	7
退職給付引当金	2,600
時効後支払損引当金	108
固定負債計	2,716
負債合計	24,871
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	51,882
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,759
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,079
株主資本計	73,435
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等計	0
純資産合計	73,435
負債・純資産合計	98,307

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	48,925	
運用受託報酬	7,371	
投資助言報酬	1,029	
その他営業収益	11	
		営業収益計 57,336
営業費用		
支払手数料	20,939	
広告宣伝費	102	
公告費	0	
調査費	16,544	
調査費	5,756	
委託調査費	10,787	
委託計算費	277	
営業雑経費	371	
通信費	17	
印刷費	249	
協会費	34	
諸会費	20	
支払販売手数料	49	
		営業費用計 38,235
一般管理費		
給料	4,691	
役員報酬	81	
給料・手当	4,561	
賞与	49	
交際費	4	
寄付金	4	
旅費交通費	48	
租税公課	243	
不動産賃借料	504	
退職給付費用	235	
固定資産減価償却費	1 655	
福利厚生費	26	
修繕費	0	
賞与引当金繰入額	866	
役員賞与引当金繰入額	26	
機器リース料	0	
事務委託費	2,103	
事務用消耗品費	18	
器具備品費	0	
諸経費	159	
		一般管理費計 9,590
営業利益		9,510

（単位：百万円）

	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	2,400	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	25	
為替差益	28	
雑収入	2	
		営業外収益計 2,463
営業外費用		
金銭の信託運用損	530	
早期割増退職金	3	
雑損失	28	
		営業外費用計 561
経常利益		11,411
特別利益		
投資有価証券売却益	4	
		特別利益計 4
特別損失		
固定資産除却損	12	
投資有価証券売却損	9	
関係会社株式評価損	584	
		特別損失計 605
税引前中間純利益		10,809
法人税、住民税及び事業税		2,457
法人税等調整額		129
法人税等合計		2,587
中間純利益		8,222

(3) 中間株主資本等変動計算書

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216
当中間期変動額							
剰余金の配当							12,360
中間純利益							8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,137
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,020	77,573	0	0	77,573
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,360	12,360			12,360
中間純利益	8,222	8,222			8,222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	0	0	0
当中間期変動額 合計	4,137	4,137	0	0	4,137
当中間期末残高	51,882	73,435	0	0	73,435

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8~18年 器具備品 ... 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第38期中間会計期間末 （2022年9月30日現在）		
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	...	469百万円
	器具備品	...	975百万円
	リース資産	...	0百万円

（中間損益計算書関係）

項目	第38期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）		
1.減価償却実施額	有形固定資産	...	74百万円
	無形固定資産	...	580百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第38期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

第38期中間会計期間末(2022年9月30日現在)

1.金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,712	29,712	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	-
資産計	29,714	29,714	-

(注)現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	29,712	-	29,712
投資有価証券	-	-	-	-
其他有価証券	-	1	-	1
資産計	-	29,714	-	29,714

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券（その他有価証券）	
非上場株式	180
関係会社株式	
非上場株式	5,810

（有価証券関係）

第38期中間会計期間末

（2022年9月30日現在）

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額5,810百万円）で市場価格のあるものはありません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

（持分法損益等）

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212百万円

取得原価 144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224百万円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451百万円

うち現金・預金 11,605百万円

うち金銭の信託 11,792百万円

b. 負債の額 負債合計 9,256百万円

うち未払手数料及び未払費用 4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030百万円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030百万円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 百万円
固定資産	72,873百万円
資産合計	72,873百万円
流動負債	- 百万円
固定負債	4,223百万円
負債合計	4,223百万円
純資産	68,650百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額53,357百万円及び顧客関連資産の金額23,061百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 百万円
営業利益	4,019百万円
経常利益	4,019百万円
税引前中間純利益	4,019百万円
中間純利益	3,372百万円
1株当たり中間純利益	84,308円98銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額2,114百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第38期中間会計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

委託者報酬	48,925百万円
運用受託報酬	7,338百万円
投資助言報酬	1,029百万円
成功報酬(注)	32百万円
その他営業収益	11百万円
合計	57,336百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第38期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,835,889円89銭
1株当たり中間純利益金額	205,562円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益金額	8,222百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	8,222百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2022年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
JPMorgan証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	34,709	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMBC日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
バークレイズ証券株式会社	() 38,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BNPパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
BoFA証券株式会社	() 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
-----------------------	--------	----------------------------------

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

() 2021年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの2022年7月9日から2023年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの2023年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。